

令和元年の
和歌山県経済



和歌山県企画部企画政策局調査統計課

はじめに

令和2年は、わが国で国勢調査が始まって100年目に当たる節目の年です。

この節目の年に、新型コロナウイルス感染症により、私たちの日常生活に様々な影響が及ぶ中、国勢調査を始め様々な統計調査においても、感染防止を図りながら、円滑かつ適正な調査に努めてきたところです。

『令和元年の和歌山県経済』は、令和元年における本県の経済動向を消費、投資、企業活動、労働・雇用などの経済側面から、マクロ的観点に立って総合的に捉えたもので、景気局面を把握・分析することを目的に、分かりやすく解説したものです。また、第2部では、主要な経済指標をもとに、前年からの景気の方向性や量感などを明らかにするものとして編集しております。

本書を、和歌山県経済の概況を把握するための資料としていただくことはもとより、経済・産業の発展及び県民生活の向上を図るための行財政施策の基礎資料や企業経営等における主要経済指標の動向把握、またデータ利活用に係る公的統計データなどとして幅広く活用いただくことを期待しております。

本書の刊行に当たり、御支援及び御協力を賜りました和歌山大学経済学部を始めとする、各種関係機関の皆様方には厚く御礼申し上げます。

令和3年3月

和歌山県企画部長 **田 嶋 久 嗣**

利用上の注意

- 1 本書は令和元年(暦年)^{*}の和歌山県経済について、各種の主要経済指標を分析し、取りまとめたものであり、本文中の解説については分析結果を理解しやすくするための目安として掲載したもので、それ以上の意味を持つものではありません。
※平成31年1～4月も含めています。
- 2 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入しているため総数と内訳項目の合計が一致しない場合があります。

- 3 統計表中の符号の用法は次のとおりです。

「－」 該当数値が無いもの
「0」 「0.0」 掲載単位に満たないもの

- 4 統計表の対前年(同月・期)比は次式により算出しています。

$$\text{対前年(同月・期)比} = (X1 - X0) \div |X0| \times 100$$

X1 : 当年の計数
X0 : 前年の計数
|X0| : X0の絶対値

〒640-8585
和歌山市小松原通一丁目1番地
和歌山県企画部企画政策局調査統計課分析班
電話 : (073)441-2387 (直通)
e-mail : e0203001@pref.wakayama.lg.jp
ホームページ : <https://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/020300/wtoukei.html>

目 次

第1部 令和元年の和歌山県経済

令和元年の和歌山県経済の概況・・・・・・・・・・	1
Ⅰ 消費関連・・・・・・・・・・	4
Ⅱ 投資関連・・・・・・・・・・	8
Ⅲ 企業関連・・・・・・・・・・	10
Ⅳ 労働・雇用関連・・・・・・・・・・	13

第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済

和歌山県：経済動向の概要・・・・・・・・・・	18
過去3か年の主要経済指標(和歌山県)・・・・・・・・	19
過去3か年の主要経済指標(全国)・・・・・・・・	20
① 景気動向指数・・・・・・・・・・	21
② 個人消費・・・・・・・・・・	23
③ 設備投資・・・・・・・・・・	34
④ 住宅建設・・・・・・・・・・	39
⑤ 公共投資・・・・・・・・・・	42
⑥ 生産・・・・・・・・・・	46
⑦ 雇用情勢・・・・・・・・・・	55
⑧ 企業活動・・・・・・・・・・	68
⑨ 物 価・・・・・・・・・・	71
⑩ その他・・・・・・・・・・	74

第3部 令和元年 その他の経済関連

和歌山県 主要事項年表・・・・・・・・・・	79
全国・国際 経済関連主要事項年表・・・・・・・・	80
経済クローズアップ'19・・・・・・・・・・	81

第 1 部

令和元年の 和歌山県経済

第1部は、令和元年の和歌山県経済の現況を4つの観点（消費関連、投資関連、企業関連、労働・雇用関連）から具体的に振り返り、総評したものです。

令和元年の和歌山県経済の概況

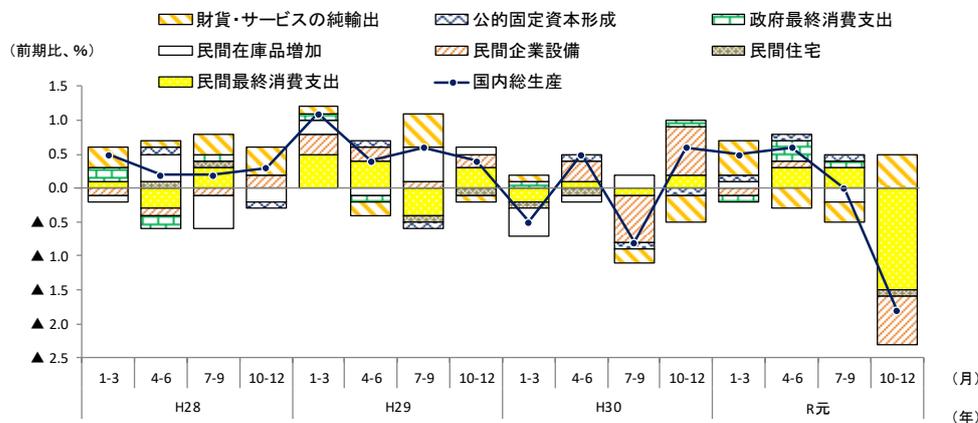
令和元年の日本経済は、海外経済の動向に大きく影響された年であった。

この年の世界経済においては、前年に発端を成す米中の貿易摩擦が一層強まりを見せ、当事国である米国と中国への影響にとどまらず、ユーロ圏やアジア諸国にもその悪影響が及ぶ形となり、世界的に減速感が強まる状況であった。仕掛けた側の米国においても、FRBが7月の会合で10年半ぶりの利下げを決定し、その後も利下げを続けるなど、景気減速への対策を打たざるを得ない状況となり、一方の中国についても、貿易摩擦の強まりによる影響から、経済の減速が避けられない格好であった。また、これに加えて、英国によるEU離脱交渉の難航や米国とイランの対立のほか、オマーン沖で日本のタンカーが被弾するといった事象が発生するなど、地政学リスクの高まりも見られ、世界経済全体の先行きが懸念される動きが強まった状況であった。

このような海外情勢の動きがある中、日本経済は輸出などで弱い動きが出たものの、全体的には緩やかに回復した状況であった。始めに、消費動向から見ていくと、長雨や台風などの悪天候による一時的な消費マインドの低下や消費税増税(10/1)による、その後の消費の落ち込みなどが見られたものの、春の大型連休効果やキャッシュレス決済の還元ポイント政策などもあり、通年では緩やかに持ち直す形であった。一方、企業活動は、海外経済の減速に起因して輸出が大きく下振れたほか、生産活動でも弱い動きが見られたが、企業収益が高水準を維持できた状態であったため、生産性向上のための省力化投資や2020年の東京五輪に向けた建設工事の動きに加え、公共投資も堅調に動くなど、投資面が緩やかな増加となる状況であったことから、国内経済が支えられた状態であった。また、労働・雇用の側面についても、人手不足を背景に雇用環境の改善は継続し、所得面においても正社員の賃金やパート・アルバイトの最低賃金が増加基調を維持するなど、賃金上昇の流れが継続した形であった。

この年の日本経済を四半期別の国民経済計算(四半期別:2019年10-12月期2次速報)から見ると、1-3月期は、輸出の減少以上に輸入が大幅に減少したことから、外需が成長率を押し上げており、4-6月期に入ると、ゴールデンウィークが10連休となったことや耐久財消費が動いたことなどもあり、個人消費が増加したほか、医療費の増加などによって政府消費も増加した形で、GDPは増加基調を維持した状況であった(図1)。

図1 四半期GDP(実質、季調値)の推移

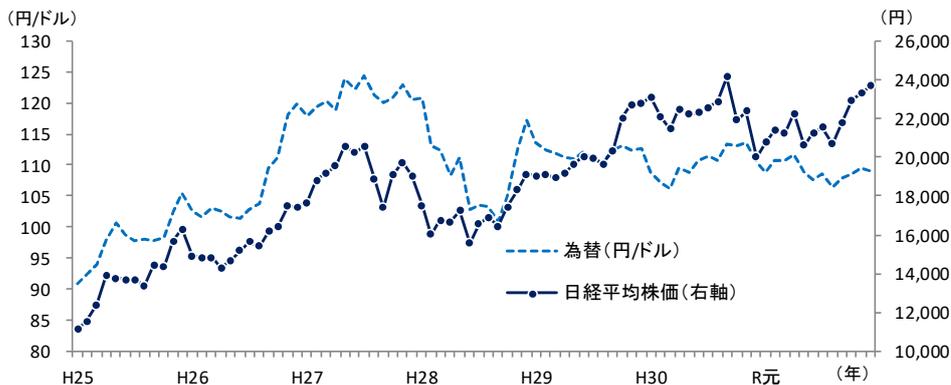


(出典) 内閣府「2019年10-12月期(2次速報値)」

続く7-9月期は、消費税増税の駆け込み需要もあり、個人消費が押し上げに寄与したものの、外需等が下押ししたことにより、全体では0%近傍にとどまる状況であった。その後、年末にかけての10-12月期については、10月に実施された消費税増税の反動に加え、大型台風の影響や大雨などの気候要因も消費活動を下押しし、個人消費が大幅に悪化した状態であった。また、これに加え、世界経済の減速などもあり、設備投資が減少するなど、成長率は悪化する状況であった。

最後に、為替と日経平均株価の動きを見ると、為替相場は小幅な値動きにとどまる一年であった(図2)。ドル円相場は年明けから瞬間的に円が急騰する動きも見られたものの、4月にかけては米国経済の堅調さを背景に円安が進む形であった。その後は夏場に向けて、米中貿易摩擦の強まりによる両国の景気減速や、それに伴う米国の利下げへの方針転換などから円高が進行する動きが見られたものの、秋口以降は米中の通商協議の進展を期待した動きなどもあり、年末にかけては円安方向で推移する形であった。一方、日経平均株価については、夏場に停滞感が見られたものの、世界的な利下げや米国の株高などもあり、上昇する動きが継続したことで、歳末の消費動向に資産効果が期待できる状況であった。

図2 為替と日経平均株価の推移



(出典) 総務省「統計 Dashboard」より、県調査統計課作成

全国がこのような状況にある中、和歌山県の経済は、年前半が大きく崩れる状況には無かったものの、年後半にかけては徐々に弱い動きが出始める状況であった。始めに、消費動向から見ていくと、年明け以降も暖冬による影響から衣料品の鈍い動きが継続したことで、個人消費はやや低調な状況であった。続く春先以降についても、大型連休や元号改定などの特殊要因はあったものの、大きく消費活動が活性化した状況にはならず、食料品を中心とした実需型の堅実な消費行動が続く格好であった。ただし、観光産業においては、新宮地域を中心としたクルーズ客船の就航が増加したほか、大型連休中における来訪者の入り込みも好調であったことなどにより、堅調な状態が維持された状況であった。その後の秋口から冬場にかけては、消費税増税前の駆け込み購入の動きが一部で見られたものの、増税後の反動減が大きく出たことに加え、台風などの悪天候や冬場の暖冬による影響などの気候要因もあり、消費活動はやや弱含む状態であった。

次に、県内の投資動向については、民間投資は住宅着工の増加や前年の台風災害からの復旧を含む修繕・リフォーム需要の高まりに加え、消費税増税に伴う流通業界を中心としたシステム改修などもあり、全体的には堅調な動きであった。また、公共投資においても、高規格道路などの大型工事や市街地再開発の動きなどが継続したこともあり、県内景気を下支える動きであった(この年、紀伊半島一周に向けた近畿自動車道紀勢線の事業化が決定)。

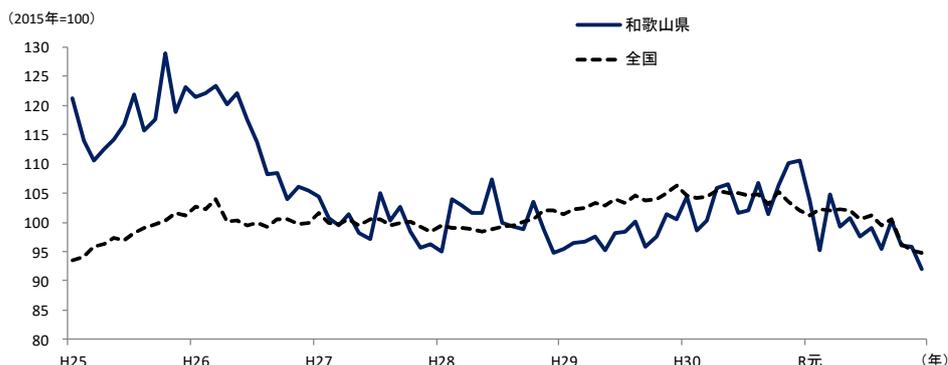
【第1部 令和元年の和歌山県経済】

続いて、企業活動では、前年の状況から一転する動きとなり、米中貿易摩擦などの影響を受けた製造業においては、機械系や輸送系を中心に、その影響が徐々に強まる形となったことにより、生産活動が減少しただけでなく、生産計画や投資計画自体が見直される状況が見られた。

最後に、労働・雇用面について見てみると、製造業では海外経済の減速による影響を受けたこともあり、人員確保の動きにやや手控え感が出る形となったものの、サービス業においては、新規出店の増加や食品の製造工場が増えたことなどもあり、人手確保の意欲が高い状態が続く状況であったため、外国人労働者を多く受け入れるなど、今までとは異なる動きが強まった状況であった。そのほか、建設業界でも公共事業の建設案件や工事案件が増えたことなどから求人が増加しており、人手不足感が強まる状況であった。

この年における本県全体の景気の動きを景気動向指数（CI）で見ると、気候要因に伴う衣料品の動きを中心とした消費の鈍さや生産活動の弱まりに加え、残業抑制による所定外労働時間の減少などもあったことで、夏場から秋口にかけて、消費税増税の駆け込み需要やそれに伴う生産増などによるやや上昇した動きが見られたものの、年後半に向かって、徐々に悪化方向に進みつつある動きであった（図3）。

図3 全国および和歌山県のCIの推移



（出典）内閣府「景気動向指数」、和歌山県調査統計課「景気動向指数」

令和元年の県経済は、個人消費の動きの鈍さや製造業の生産活動の弱まりを、公共工事を中心とした投資面が下支えする格好であった。個人消費は、消費税増税前の駆け込み購入による需要の増加が見られたものの、その後の反動が大きく出たほか、台風などの天候要因による影響や残業抑制に伴う所得の低下などもあり、年末にかけては実需を中心とした堅実な消費行動にとどまる状況であった。一方、企業の生産活動については、世界経済の減速による影響が顕在化してきたことで、年後半にかけて弱い動きが見られたものの、市街地再開発や高規格道路などの公共工事が好調に動いたことに加え、住宅投資や民間設備投資でも堅調な動きとなるなど、個人消費の鈍さや企業活動の弱まりを投資面が補う形で、県経済を支える状況であった。

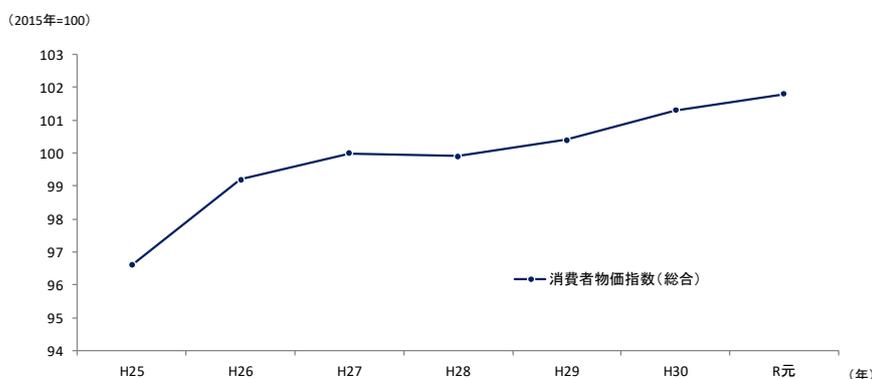
年明け以降については、国内での五輪開催が控える中、米中貿易摩擦が決着していないことや英国のEU離脱が控えていることなど、世界的にも多くの懸念材料が残る状態であったため、県内景気が回復傾向を維持できるかについては、非常に不透明な年末であった。また、そのような中、年末においては、その時はまだ知る由もなかったが、翌年以降、全世界的に猛威を振るう形となる新型の感染症が、中国において水面下で広がり始めるといった状態であった。

【消費関連】 ～前半は踏みとどまるも、年後半はやや弱い動き～

ここでは、令和元年の和歌山県経済を消費の観点から振り返る。

この年の全国状況について、国内の物価動向を確認すると、消費者物価指数（総合）は前年よりも上昇した動きであった（図4）。上昇要因については、天候が安定したことによる生鮮野菜の相場安や携帯電話通信料の低下などが見られたものの、10月1日に実施された消費税増税（8%→10%）に加え、春の食料品価格の上昇などに見られたような、増税を見据えた価格転嫁の動きもあったことにより、食料品や教養娯楽関連費が上昇するなど、全体的に物価が上昇する状態であった。

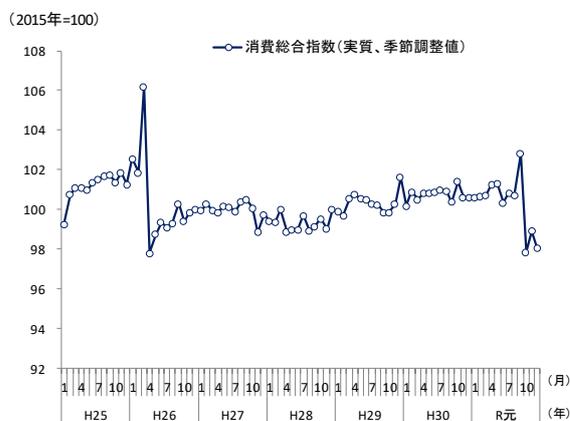
図4 消費者物価指数（総合）の推移(全国)



（出典）総務省「消費者物価指数」

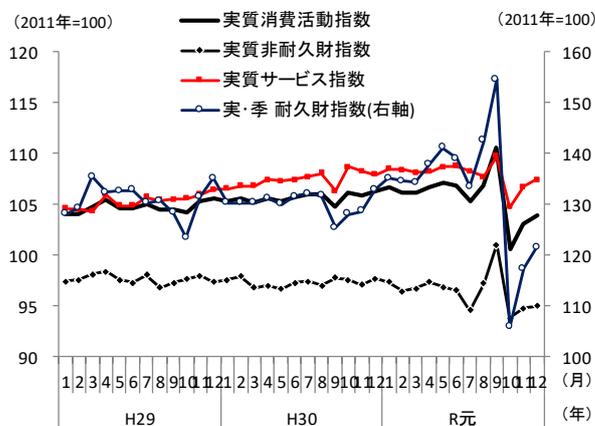
続いて、GDP ウェイトの高い個人消費の動向を見ると、令和元年は相次ぐ食料品の値上げに加え、7月の長梅雨や台風などの悪天候、消費税増税など、消費マインドを押し下げる要因が複数存在したものの、全体的には堅調な動きが継続した年であった。これについては、年明け以降、暖冬による冬物野菜の相場安に始まり、春の10連休における旅行需要の創出、また秋口からのラグビーW杯の日本初開催による消費の押し上げに加え、幼児教育保育無償化を

図5 消費総合指数の推移(全国)



（出典）内閣府「消費総合指数」

図6 消費活動指数の推移(全国)

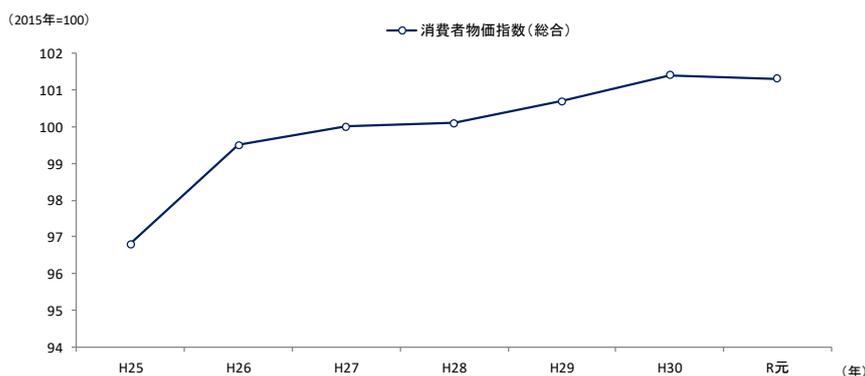


（出典）日本銀行「消費活動指数」

始めとする各種施策の実施などが、個人消費にとってプラスに働いたためと考えられる状況であった。この年の特徴的な動きとしては、消費税増税前の駆け込み購入とその反動減であり、政府による駆け込み需要を平準化するための各種施策効果（軽減税率、キャッシュレス決済のポイント還元、住宅ローン控除の延長等）もあり、前回の増税時（H26年度）よりも振れ幅は抑制されたものの、9月の駆け込み購入と10月の反動減の動きが明確に表れたことに変わりは無い状況であった。この動きは、内閣府が公表している消費総合指数を見ても、9月の駆け込みと10月の反動減が出ていることが分かる（前頁図5）。また、財別の動きを日本銀行が公表している消費活動指数から見ると、特に耐久財での駆け込みと反動減が目立った動きをしており、非耐久財やサービスよりも大きく動いた状況であった（前頁図6）。

全国がこのような状況にある中、和歌山県の消費動向は、年前半には大きく崩れなかったものの、年後半にかけては徐々に弱まっていく状況であった。始めに、物価の動きを確認すると、本県の消費者物価指数（総合）は、消費税増税などの影響があったことから、食料品価格は全国と同様に上昇したものの、生鮮野菜の相場安や住居（家賃等）が全体の押し下げに大きく寄与したこともあり、全体では前年を下回る動きであった（図7）。

図7 消費者物価指数（総合）の推移(和歌山県)



(出典) 県調査統計課「消費者物価指数」

次に、個人消費の動向を見ていくと、地域内の人口減が進む中にはあるものの、流通業界の県外資本を中心とした新規出店の動きが継続したこともあり、この年の消費行動についても、購入品目による店舗を使い分ける動きの定着や年末年始・年中行事時期などにおいて、食料品関連をしっかりと購入するといった行動に大きな変化は見られなかった状況で、イベント開催時に人が集まる動きについても、仕掛けに反応する行動に変わりは無い状態であった。

このような消費動向が見られる中、年初は暖冬などの気候要因の影響を受けて冬物衣料の動きは鈍くなり、その後においても消費活動が活性化する要素が乏しかったことから、個人消費はやや弱めの動きであった。続く春先の消費動向についても、ゴールデンウィーク中に平成から令和へと元号が改定された日が含まれたことから、お祝いの一部の高価格品が動くなど、10連休の前半についてはやや山ができる形となったものの、連休後半は長期休暇であったことや好天に恵まれたことによる屋外への動きが強まったことなどにより、消費は落ち込みが見られた状況で、その後も月末の給料日までは支出を控える動きが続くなど、全体的には活性化には至らず、実需型の消費行動が継続する状態であった。その一方で、観光面においては、赤ちゃんパンダ効果や紀南地域がテレビで特集された効果などもあり、県内外から多くの人々が観光地を訪れたことで、宿泊客、日帰り客は共に増加した状況になっており、

一部では好調な動きが見られた春の動きであった。

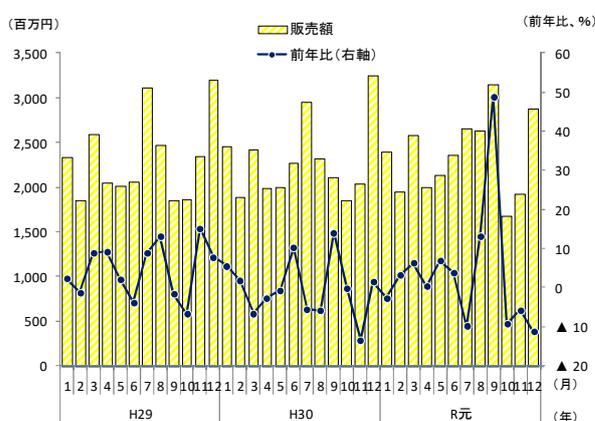
その後、初夏以降の動きについては、梅雨入りや梅雨明けが遅れたこともあり、例年よりも気温が低下傾向であったため、衣料品や夏物商材の動きが鈍い動きとなる状況であった。また、この年の8月には、和歌山下津港にダイヤモンド・プリンセスが初入港したことによる消費活性化への期待があったものの、地域内の売上に大きく寄与するほどの動きにはつながらず、消費活性化への期待という点では物足りない結果に終わる就航であった。これに加え、台風による気象によっても消費活動が下押しされた状況で、台風10号の接近により週末に予定されていた催しが中止又は延期となったほか、その接近がお盆時期と重なったことで旅行需要にも大きな影響が出るなど、台風の接近が個人消費にやや大きなマイナスの影響を及ぼした。更に、この台風の動きにより、個人消費以外でも影響が出た形で、特に、県南部では台風被害が大きく見られ、農作物の落下や鶏舎水没による畜産被害、また道路や水路、ため池などでも被害が発生した状況であった。続く秋口も、消費税増税による反動減の影響や台風による悪天候などもあったことから、個人消費はやや弱い動きが継続する状況であった。

この年の10月に実施された消費税増税については、増税前には白物家電など、一部で駆け込みの動きが見られたものの、10月に入るとその反動がやや大きく出る形となり（図8）、その後の消費動向に弱い動きを継続させた状況であった。また秋については、この動きに台風による影響も加わった状況で、台風19号が和歌山に接近（関東に上陸）したことにより、消費者の外出を控えさせただけでは留まらず、風雨や高潮、高波などによって道路の陥没や漁船の転覆、農作物の落下が発生し、加えて、マグロの斃死や防潮護岸倒壊などといった被害も出たような状態であった。

この年は、先述の消費税増税が実施された年であったため、県内の各自治体では、家計の負担緩和や消費を下支えするためにプレミアム付商品券と呼ばれるプラスαの付加価値が付いた商品券が発行されたが、住民税非課税世帯や学齢3歳未満の子供がいる子育て世帯に限っての発行であったため、消費活動は大きく活性化した動きには至らず、一定程度の下支えにとどまった程度の効果であった。また、同時に実施された政府によるキャッシュレス・ポイント還元事業については、消費活動が一定程度下支えされたものと見られる状況で、県内のキャッシュレス決済利用率は、急速に高まる動きを見せた年であった。

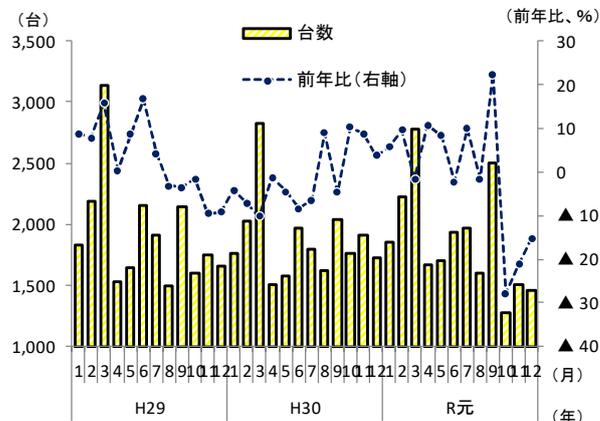
最終、年末の冬場にかけては、消費税増税による駆け込み需要の反動減に加え、前年に続く暖冬による影響から、冬物衣料の不調や鍋物商材に代表される冬物商材の動きを鈍らせた

図8 家電大型専門店の推移(和歌山県)



(出典) 経済産業省「商業動態統計調査」

図9 自動車新車登録台数の推移(和歌山県)



(出典) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会、県商工観光労働総務課

ことにより、個人消費の弱い動きを継続させた状況であった。

このように、年前半こそ踏みとどまっていた消費活動であったが、年後半には消費税増税や気象要因などの影響が合わさる形で徐々に弱まりを見せた状況となり、このことに合わせて、働き方改革や生産活動の弱まりに伴う時間外労働の減少などにより、月額所得が減少していたことも、消費活動の持ち直しの動きを下押ししたものと考えられるところであった。

続いて耐久財である自動車の消費動向を見ると、乗用車・貨物車（登録台数）及び軽自動車（販売台数）ともに増税前の駆け込み購入と増税後の反動減が出る形であった（前頁図9、図10）。この年は増税による反動減が大きく出たこともあり、暦年ベースでは、両者共に前年を下回ってはいるものの（登録台数：▲0.2%、販売台数：▲0.4%）、動きとしてはほぼ横ばい圏で推移しており、安全装置を搭載した車種の人気の根強さなどが、個人消費を下支えしたものと見られる状況であった。

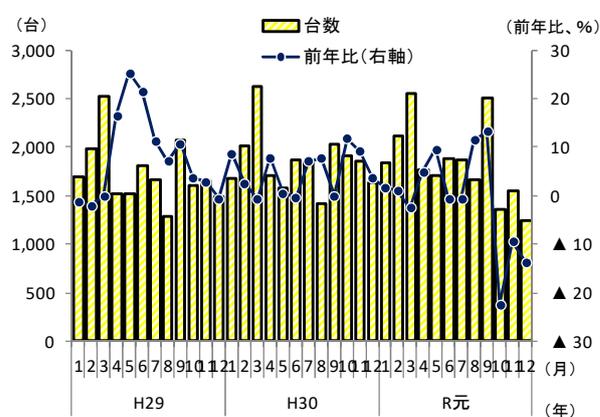
最後に、観光客の動向を県の観光客動態調査から見てみると、日帰り・宿泊客数ともに増加した状況であった（図11）。7月の長雨や台風の接近など、旅行需要にとってマイナスの要因が見られたものの、10連休となったゴールデンウィークや改元に伴う県内各地での記念イベントの実施、また、ねりんピック紀の国わかやま2019の開催やパンダ効果などもあったことにより、日帰り・宿泊客数が前年を上回ることに繋がったものと考えられるところであった。外国人宿泊客数については、日韓関係の悪化の影響を受けて韓国からの訪日客は大幅に減少したものの、中国市場や欧米豪市場が好調に推移したことなどから、前年を上回る結果であった。

令和元年の県内経済を消費の観点から総括すると、全体的にはやや弱めの動きが継続する状況であった。年初の暖冬による衣料品の不調に始まり、夏場の台風による各種イベントの中止や、秋の消費税増税に伴うマインドの低下、更に残業抑制による所得の減少などもあったことから、消費活動が抑えられるといった格好であった。

観光需要については、春の大型連休もあったことから取り込めたものの、個人消費全体では大きく活性化した状況には至らず、消費税増税による秋口の駆け込み需要は弱いながらも見られたものの、その後の反動減が強く出る形となるなど、年後半を中心に、消費活動の低下が見られた状況であった。

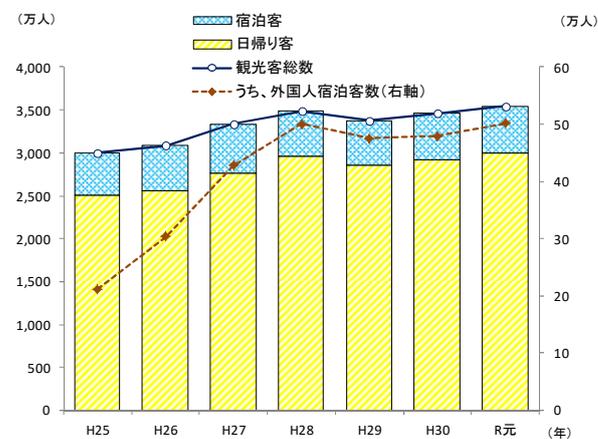
翌年の年明け以降についても、消費税増税の影響が残存すると考えられるほか、暖冬など、景気を下押しする要素が複数出始めた状況であったことから、来年の消費動向にはやや懸念が残る年末であった。

図10 軽自動車新車販売台数の推移(和歌山県)



(出典) 一般社団法人全国軽自動車協会連合会

図11 県内観光客数の推移(和歌山県)



(出典) 和歌山県観光振興課「観光客動態調査」

【投資関連】 ～投資関連は堅調な動き～

ここでは、令和元年の和歌山県経済を投資の観点から振り返る。

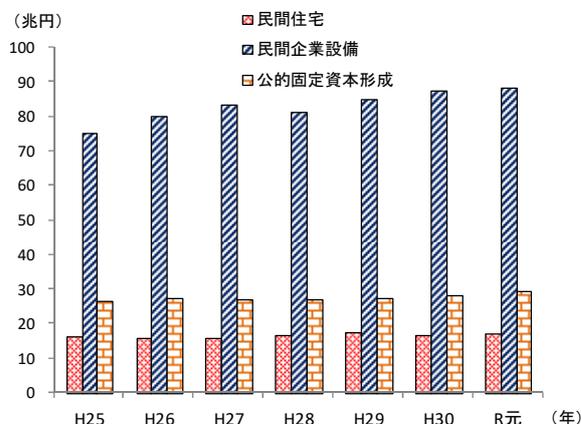
始めに令和元年の全国の動きを確認すると、投資動向は前年を上回る動きとなった(図12)。設備投資は、世界経済の減速を受けて一部の製造業で投資を手控える動きが出たものの、企業収益が高水準を維持したことや元号改定に伴う各種システムの改修、省力化投資の継続といった動きが出たことなどもあって、前年を上回ったと考えられる。

続いて、住宅投資の動きについて住宅着工統計を見てみると、分譲住宅や持家の着工戸数が増加したものの、貸家の着工戸数が節税対策の一巡や金融庁によるアパートローン監視の動きなどが影響したこともあって大幅に減少し、全体の着工戸数も前年を下回った形であった。その一方で、建築着工統計では、着工棟数や工事費予定額が増加しており、人件費の上昇や原材料高などが工事費予定額を押し上げたと考えられる動きもあった。

最後に、公共投資は、工事請負金額及び公共工事出来高ともに増加した。大規模な自然災害などに対して防災や減災関連の予算が拡大されており、大型の建築工事や土木工事の増加につながった面もあったと考えられる。

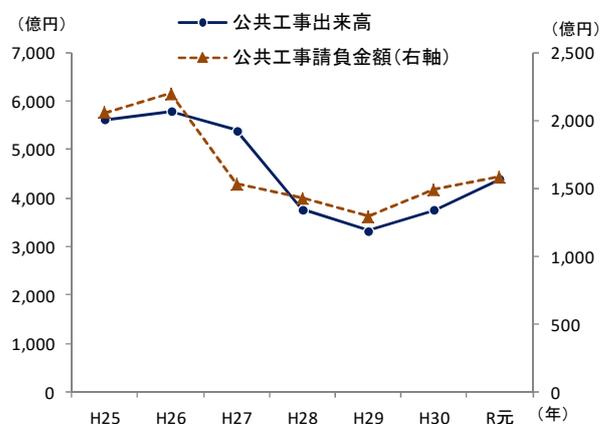
全国がこのような状況の中、和歌山県の投資動向は公共投資を中心に堅調な動きであった(図13)。始めに、公共工事の動向を見てみると、公共工事請負金額及び公共工事出来高ともに前年よりも増加しており、建築工事では、海南市の市民交流施設、和歌山市の市民会館の新築工事及び和歌山県立医科大学の建築工事などの動きが見られ、土木工事だと阪和自動車道の高架橋やすさみ串本道路のトンネル工事などの動きがあった。また、新宮道路、紀宝熊野道路の事業化が決定したことで、紀伊半島一周に向けた動きが出たほか、小型ロケット発射場「スペースポート紀伊」の着工や和歌山南ICの開通といった動きも見られた状態であった。また、このような高規格道路に絡む工事や市町村での箱物工事などの大型案件に加え、和歌山市内の市街地再開発や大学・専門学校関連の新設決定、市内幹線道路整備の進捗に伴って周辺地域の動きも活発化するなど、公共工事関連での動きが強まる年であった。

図12 GDPの推移(全国)



(出典) 内閣府「四半期別GDP速報 2019年10-12月 期2次速報」

図13 公共工事請負金額と出来高の推移(和歌山県)



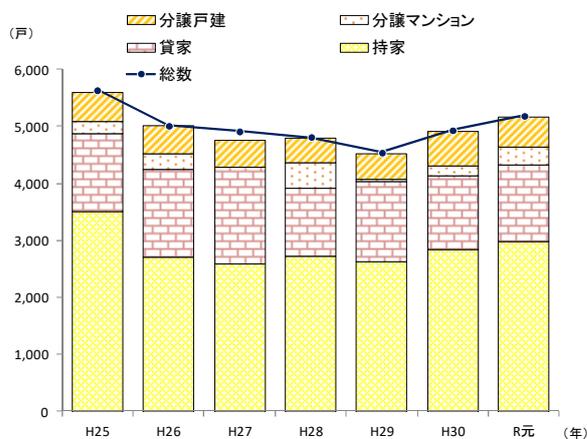
(出典) 国土交通省「建設総合統計」、西日本建設業保証株式会社

【第1部 令和元年の和歌山県経済】

続いて住宅投資について、和歌山県の住宅着工戸数を見ると、持家や分譲マンションが増加に寄与したことから全体としても前年を上回る格好となり（図14）、また、不動産取引も県外資本の流入による買い取り強化などによって、一時期よりも回復する動きとなった。街中の空き家については、前年の台風被害をきっかけに建物を解体する動きが出たものの、建物解体に係る人員不足や産業廃棄物処理場の確保が難しくなったこともあって、解体までに数か月かかるような案件も見られた。そのほか、前年秋口の台風被害に係る復旧作業が令和元年に入っても発生している状況が見られ、個人の住宅修繕や企業の部分的な修繕など、リフォーム需要がやや盛り上がりを見せた状況であった。

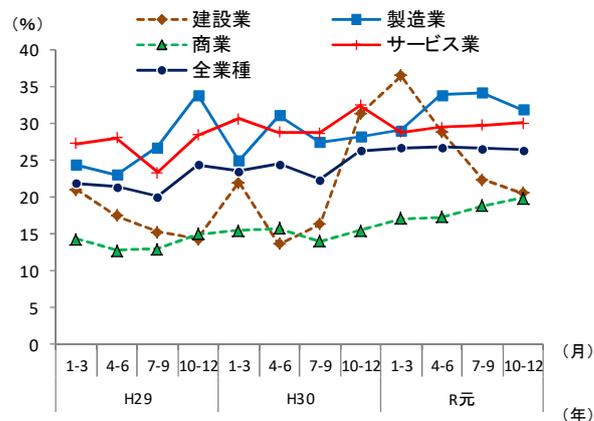
最後に、県内の設備投資状況を見てみると、一部の製造業では手控え感が出ながらも、サービス業では設備投資が行われており、全体としては堅調な動きが維持された状況であった。ただし、一部の製造業においては、米中貿易摩擦の強まりからくる海外経済減速の影響により、海外工場への設備機器の導入を保留する動きが見られたほか、国内においても導入予定のあった設備をキャンセルする動きが見られるなど、投資面でやや慎重な動きをする企業も発生した状況であった。一方、サービス業ではキャッシュレス決済の電子決済システムの導入が進んだほか、新規出店に伴った設備投資の動きも見られ、安定的な投資が続いたものと考えられる状況であった。和歌山社会経済研究所の設備投資マインド（その期に設備投資を実施した事業者の割合）を見ると、全業種の動きは前年を上回っており、堅調な動きが続いていた状況が確認できる（図15）。

図14 住宅着工統計の推移（和歌山県）



（出典）国土交通省「建築着工統計」

図15 設備投資マインドの推移（和歌山県）



（出典）和歌山社会経済研究所「景気動向調査」

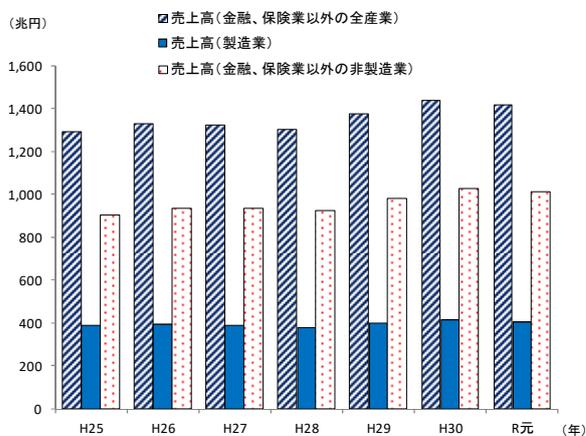
令和元年の県内経済を投資の観点から総括すると、全体的に堅調な動きが続く年であった。設備投資マインドは堅調に動き、住宅投資も回復傾向が続き、公共投資は箱物建築、市街地再開発及び高規格道路の工事などによって持ち直す動きとなるなど、投資が県内景気を下支えした一年であった。

【企業関連】 ～生産活動はやや弱い動き～

ここでは、令和元年の和歌山県経済を企業活動から振り返る。

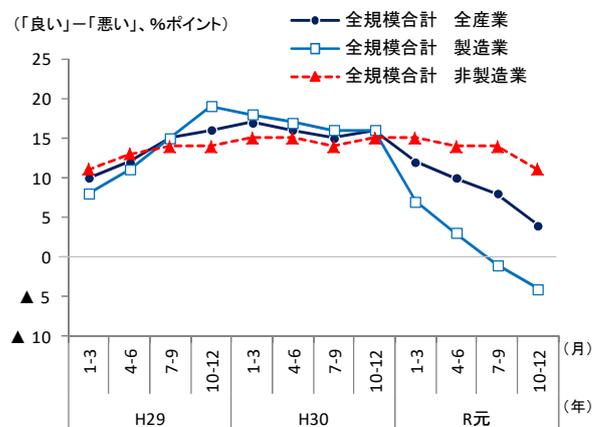
始めに全国の状況から見ていくと、令和元年の企業活動は米中貿易摩擦を始めとする海外経済の減速による影響などを受けて、特にアジア向けの輸出が大きく落ち込んだほか、生産活動も弱含んだことなどから前年よりもやや悪化する形であった。法人企業統計（金融業、保険業以外の業種）の売上高（暦年換算）からその状況を見ると、前年よりも落ち込んでおり、製造業、非製造業ともに前年を下回っていることが確認できる（図16）。一方、経常利益については製造業と非製造業で異なる結果となり、非製造業では前年を上回ったものの、製造業の落ち込みが非製造業のプラスを打ち消しており、全体では前年を下回る状況であった。この製造業の悪化はマインド面からも確認でき、日銀短観における製造業（全規模合計）の業況判断（「良い」－「悪い」、%ポイント）を見ると、年後半にかけて「良い」と回答する割合が低下していく形で、反対に「悪い」と回答する割合が高まる動きであった（図17）。内閣府が公表している月例経済報告においても、企業収益は1月の「改善している」から、6月には「高い水準で底堅く推移している」、12月には「高い水準にあるものの、製造業を中心に弱含んでいる」と判断が下方修正されており、企業収益が製造業を中心に徐々に悪化方向に進んでいく状況にあったことがうかがえる。

図16 売上高の推移（全国）



（出典）財務省「法人企業統計調査」

図17 短観（業況判断）の推移（全国）



（出典）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

全国がこのような状況にある中、和歌山県の企業活動はやや弱い動きであった。前年から続く米中貿易摩擦の激化を始めとする海外経済の減速などを受けて、春先までは一部の製造業にとどまっていた悪影響が、年後半にかけて徐々に全体に広まっていく状況であった。生産活動の状況を鉱工業生産指数（原指数）で確認すると、鉄鋼業や汎用・業務用機械工業は前年比プラスであった一方、生産用機械工業、化学工業及び石油・石炭製品工業が下落したことなどから製造工業全体の生産活動は前年よりも悪化した形であった（次頁図18）。この年は、特に輸送機械関連や生産用機械関連で大きな影響も見られており、輸送機械関連においては、生産計画の見直しを余儀なくされた状況が見られたほか、既に設備投資や人員確保を行っていた業界でもあったことから、この年の利益率は悪化となる状況であった。また、

【第1部 令和元年の和歌山県経済】

生産用機械関連業種についても、世界経済の減速に加えて、アジアの一部の国での政情不安や各国での設備投資の手控え感などの外的な要因による影響が大きく出たことから生産活動の落ち込みが大きくなる状況であった。

冬場に入ると、これまで好調な動きをしていた業種でも、国内外の需要の減少を受けて生産活動がやや低調な動きとなったほか、他の業界でも受注減による在庫の積み上がりや、原材料価格の高止まりなどによるコスト増も発生したことで、収益面が悪化方向となる動きが見られる状況であった。

この年についても、8月の台風10号や10月の台風19号による台風被害は発生しており、農作物関連ではパイプハウスの半壊や破損、果樹の落下や擦れ、苗の枯死及び田畑の畦畔崩壊などの被害が出て、水産関係ではクロマグロの斃死などがあり、また、林業では法面崩壊や防潮護岸倒壊なども見られ、畜産関係では鶏舎水没などの被害が発生した状況であった。このような台風被害によって大きな悪影響を受けた産業がある一方、台風がプラスに寄与する産業もあった。建築関係では、この年の台風被害からの復旧作業だけでなく、前年秋の台風被害による影響が残存しており、空き家を含めた解体案件が増えたことから、解体需要が高まりを見せるといった状況であった。この動きにより、解体に係る人員不足や、工事費の上昇及び工期の延期などが見られたほか、従来から県内の廃棄物処理場が満杯の状態になりつつある状況でもあったことから、解体作業が停滞する懸念も高まりを見せた状況であった。県内企業の景況感から建設業の動向を見てみると、年間を通して他業種よりも好調に推移しており、建設業が活況であったことが確認できる（図19）。

続いてサービス業界の動向について見ていくと、春先の大型連休中は、消費動向において前半に盛り上がり、後半に失速する傾向が見られたことから、後半の失速を踏みとどまれた企業が売上を確保できた反面、踏みとどまれなかった企業については、売上を伸ばせなかった状況で、加えて、この年の冬場は暖冬でもあったことから、単価の高額な重衣料品の動きが鈍くなったほか、生鮮野菜の価格も相場安となるなど、企業の経営面では売上を確保しづらくなる状況であった。このような状況下でも、消費者による店舗の使い分けや特売品のまとめ買いといった行動が続いていることに加え、県内の新規出店に伴う価格競争の激化もあり、さらには最低賃金など人件費の上昇も合わさるといった形で、企業にとっては利益を確保しづらくなる年であった。

図18 鉱工業生産指数の推移（和歌山県）

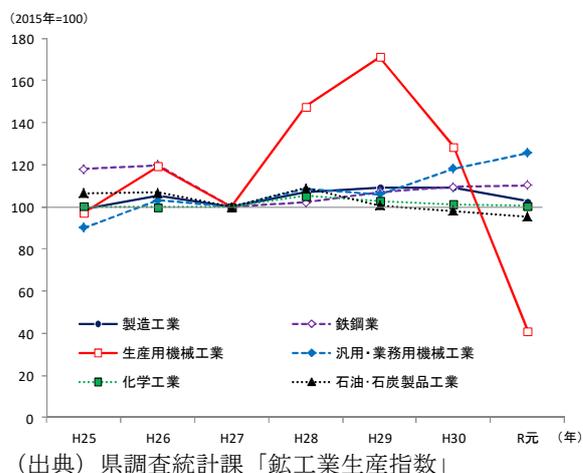
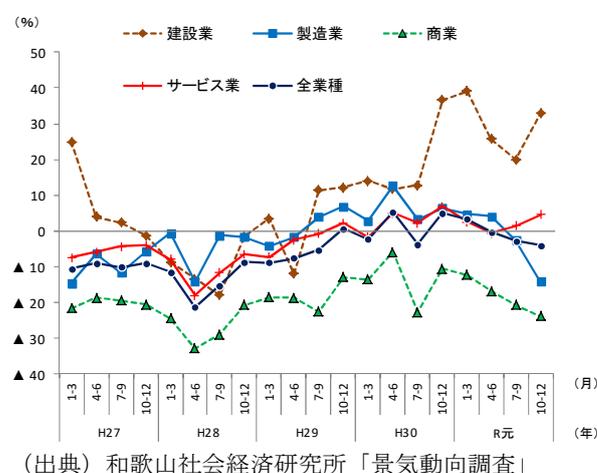


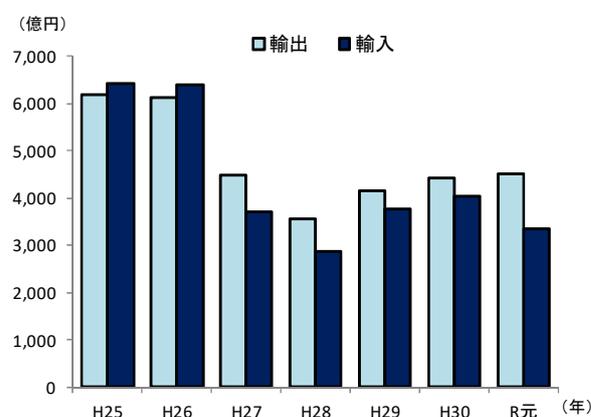
図19 景況 BSI (産業別) (和歌山県)



次に、国内外の動きについて、輸出入の状況から見てみると、和歌山県内の税関合計では、輸出額は前年比+1.9%の4,512億円と増加した一方、輸入額は同▲17.1%の3,351億円と大幅に減少し、5年連続の輸出超過であった（図20）。輸出額については、アジア向けの輸出が減少したものの、大洋州（オーストラリア、NZなど）や中東、北米向けの輸出が増加したことから全体として増加した一方、輸入額については、中東（サウジアラビア）からの原油及び粗油の輸入額が大幅に減少したことで、全体としても減少した状況であった。

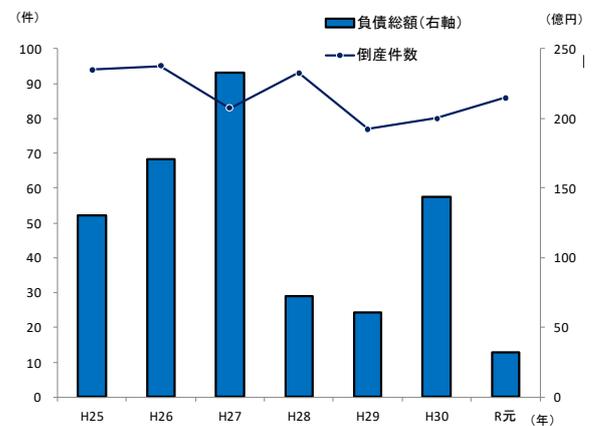
最後に、企業の倒産状況（負債総額1,000万円以上）を見ておくと、全国の倒産件数は前年比+1.8%の8,383件と、11年ぶりの増加となったものの、負債総額は前年比▲4.2%の1.4兆円となっており、傾向的には人出不足関連の倒産が多く、大型の倒産が減少するといった形であった。一方、和歌山県の倒産件数については前年比+7.5%の86件と、前年よりもやや大きく増加した状態になっており、負債総額は前年比▲77.9%の約32億円と、小規模な倒産が多く見られる傾向が強まった年であった（図21）。

図20 輸出額と輸入額の推移（和歌山県）



（出典）財務省「貿易統計」

図21 倒産件数・負債総額の推移（和歌山県）



（出典）株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

令和元年の県内経済を企業活動の観点から総括すると、海外経済減速による悪影響が製造業で顕在化し始め、年初こそ一部の業者にとどまっていた影響が徐々に全体に広がる形となり、生産活動がやや弱い動きとなる状況であった。一方、サービス業では、春先の大型連休により、県内旅行者が増加する恩恵は受けたものの、連休中の地域内消費自体は大きく活性化せず、消費税増税による影響や暖冬による衣料品の不調のほか、野菜が相場安となるなどの影響を受け、企業の経営面では厳しさが強まる一年であった。

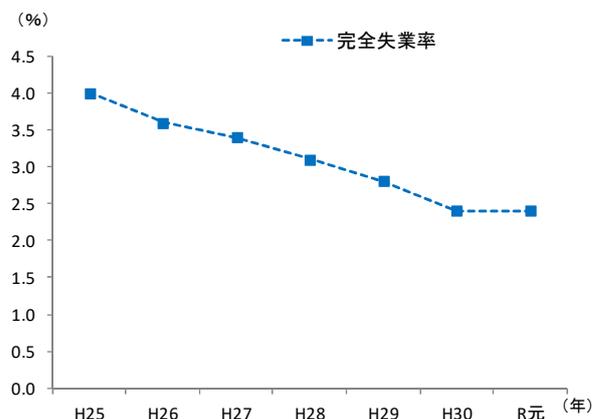
【労働・雇用関連】 ～製造業は人手不足感が緩和も、非製造業は人手不足感が継続～

ここでは、令和元年の和歌山県経済を雇用関連から振り返る。

労働・雇用における令和元年の全国状況は、人手不足が続く年であった。雇用関連の動向については、完全失業率は2.4%と低水準が維持されており、労働力人口が増加する中において、就業者の増加と完全失業者の減少を伴った雇用環境の改善が示される形であった(図22)。また、有効求人倍率も前年(1.61倍)とほぼ同水準を維持する形で1.60倍となり、売り手市場の状態が継続した状況であった(図23)。従業員の過不足感を日銀短観から確認すると、全規模全産業では依然として人手不足感が続く中において、製造業については、徐々に人手不足感が和らいでいる状況が見られた一方、非製造業ではその状況が前年よりもやや強まった傾向が見られる状況であった(次頁図24)。雇用面におけるこの年の特徴的な動きとしては、就職氷河期世代(1990～2000年代の雇用環境が厳しかった時代に就職活動を行った世代)の就労促進が挙げられ、就職氷河期世代を対象とした地方自治体の募集に多くの応募があり、倍率が数百倍にまで膨らむ自治体も見られた状況であった。

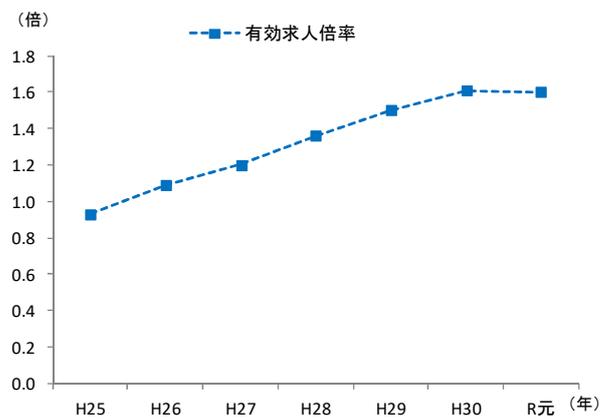
このような雇用環境の改善が続く中、所得面でも賃金上昇の流れが継続する年であった。日本経済団体連合会がまとめた春季労使交渉の妥結結果(最終集計)を見ると、大手企業及び中小企業ともに前年比プラスとなっており、また、パート・アルバイトの最低賃金についても全都道府県で大きく上昇した状況であった。ただし、その一方では働き方改革に伴う残業抑制の動きも続いていることなどもあり、残業時間が減少傾向にあったことから、所得を押し下げる方向への動きも見られた状況であった。

図22 完全失業率の推移(全国)



(出典) 総務省「労働力調査」

図23 有効求人倍率の推移(全国)



(出典) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

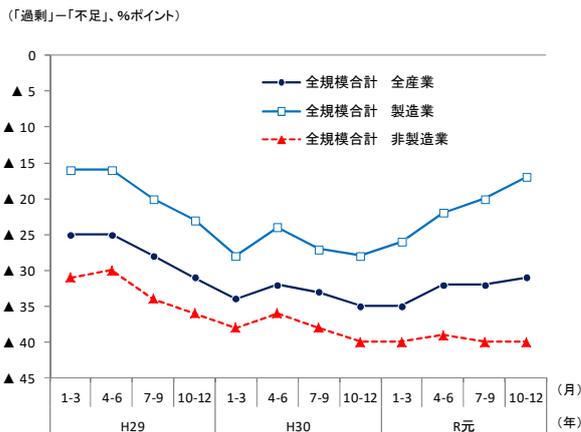
全国がこのような状況の中、和歌山県では製造業の人手不足感がやや緩和したもの、非製造業では人手不足感がさらに強まりを見せた状況であった。製造業の一部の業種では、米中貿易摩擦などの影響を受けて受注が悪化したほか、これまで生産強化のために設備投資や従業員を増やしていた影響も合わさり、従業員の過剰感が発生する状況も見られたが、同時に、別の業種においては、人手不足が更に強まるといった動きも見られ、同じ業界内で人材を取り合う動きが出るなど、業種によって異なる動きが見られる状況であった。他方、サービス業については、県外資本の流入等に伴って新設店舗の増加傾向が継続していたことによ

り従業員を確保する動きなどから全体的に人手不足感がさらに強まりを見せる状況であった。

雇用環境については、このような状況であったため、求人サイドはフルタイム（正社員含む）で就労できる労働者を欲したが、求職者サイドはパートタイムとして働きたいという希望が強く、本県の充足率（暦年ベース）の動きを見ても、両者が合致しない状況にあることから、ミスマッチ感が強まっている状況にあったことが確認できる（図25）。こういった人手不足感の強い売り手市場の雇用環境下では、短時間で都合よく働ける現場を求める求職者側の希望が通りやすくなることから、求人サイド側がオペレーション管理に苦慮するといった状況も多く見られた。そのことへの対応の一つとして、人手確保のために外国人労働者を雇う動きも拡大する形となる状況であった。また、この年は、県内の建設工事や土木工事が増加してきたことから建設業界でも人手確保の意欲が強まり、それに付随する窯業などの新規求人数も増えるなど、従来からの人手不足感が強い卸売業・小売業、医療・福祉などと合わさる形で、全体の求人数が増加する動きであった。

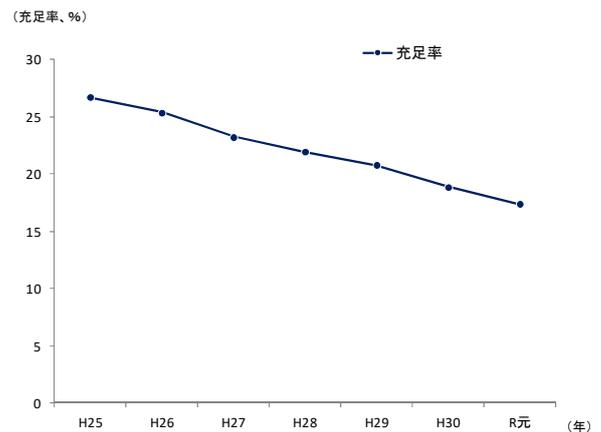
従業員の充足感について、和歌山財務事務所の「従業員数判断BSI」を見てみると、製造業では不足感が和らいでいるものの、非製造業では不足感が強い状況であった（図26）。これまで見てきたように充足率の低下や人手不足感の強まりもあって、和歌山県の有効求人倍率は1.41倍と前年を超えた形で、上昇傾向を維持した状況であった（図27）。

図24 雇用人員判断の推移（全国）



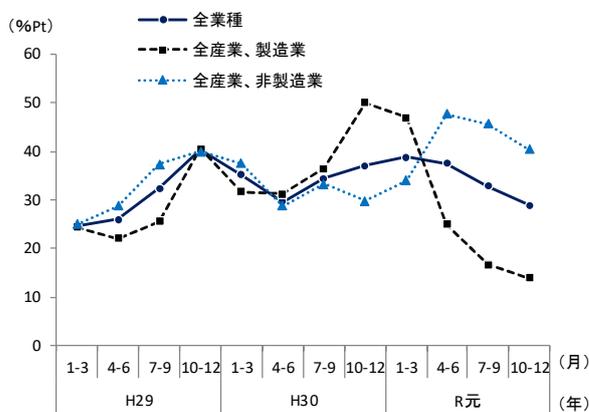
（出典）日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

図25 充足率の推移（和歌山県）



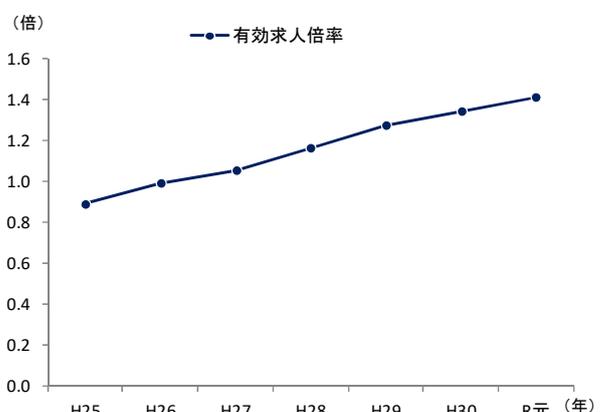
（出典）和歌山労働局「職業安定統計年報」

図26 従業員数判断BSIの推移（和歌山県）



（出典）和歌山財務事務所「法人企業景気予測調査」

図27 有効求人倍率の推移（和歌山県）

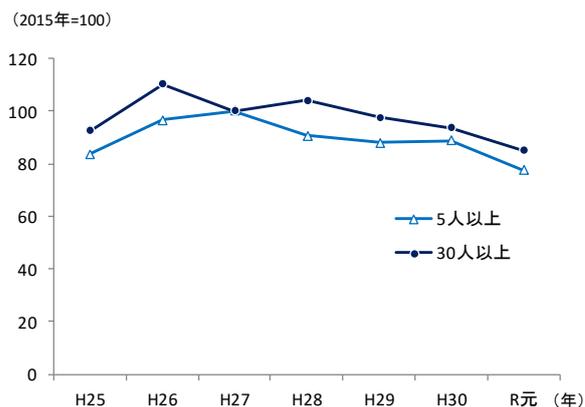


（出典）厚生労働省「一般職業紹介状況」

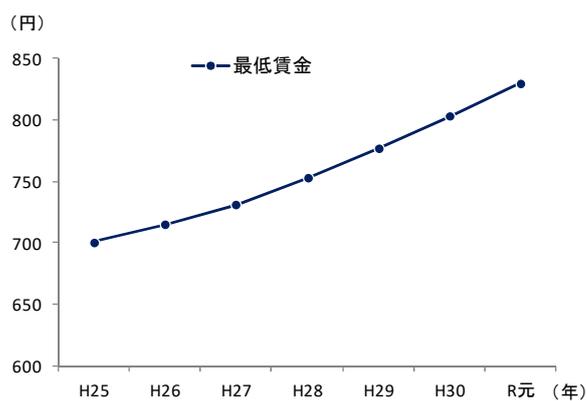
【第1部 令和元年の和歌山県経済】

最後に所得面を毎月勤労統計調査から見ておくと、令和元年の名目現金給与総額は、前年よりも減少する動きであった。これについては、働き方改革に伴う残業の抑制や需要減に伴う生産活動の弱まりなどにより、特に所定外労働時間が大きく落ち込んだ影響が考えられる状況で（図28）、パート・アルバイトの最低賃金についても、前年より27円高い830円にはなったものの、近隣府県よりも低い水準にあることから、未だ賃金面での魅力に欠ける所得環境になっている状況であった（図29）。

図28 定時外労働時間指数の推移（和歌山県） 図29 最低賃金の推移（和歌山県）



（出典）県調査統計課「毎月勤労統計調査」



（出典）和歌山労働局「和歌山県の最低賃金」

令和元年の県内経済を労働・雇用の観点から総括すると、失業率の低下や有効求人倍率の高まりが継続しており、全体的には人手不足感が強まる年であった。ただし、製造業と非製造業では異なる動きが見られ、製造業では企業活動の弱まりからやや人手確保を手控える動きとなった一方、サービス業では求職者側と求人側のニーズがマッチせず人手不足が強まりを見せる中、建設業界の求人増加などが合わさる形で、更なる強まりを見せたことなどから、外国人の雇用を進めるなど、企業サイドの対応が進展した状況であった。また、所得面については、収益性の低下による対応もあり、企業は人件費を抑制すべく残業を減らす動きが続いたことや、働き方改革による動きもあったことなどから労働者の年間所得の増加には繋がらない一年であった。

第 2 部

主要経済指標から見た 和歌山県経済

第2部は、各分野の主な経済指標を、令和元年も含めた近年の動きで捉えて解説し、

和歌山県：経済動向の概要

令和元年の経済動向は、一進一退の動き

令和元年の和歌山県経済を振り返ると、消費動向では、消費税増税に伴う駆け込み購入とその反動減が出ており、全体的には年後半から年末に向けて徐々に減速していく動きとなった。また、企業活動では、海外経済減速の影響もあって生産活動が弱い動きが見られた一方、投資面では高規格道路の工事や市街地再開発のほか、市民文化交流センターなどの公共工事もある。また、全体的に堅調な動きとなった。雇用面では、全体的には人手不足の状況が継続したが、所得面では所定外労働時間が減少しており、所得が伸びにくい状況であった。

総合的には、令和元年の和歌山県経済は一進一退の動きをする年であった。

●個別指標の動き

指 標		指 標 の 動 き (変 化)	令和元年 方 向	平成30年 方 向
① 景気動向指数		一部に弱い動き(↓)	⇒	↑
消費・ 投資の 動向	② 個人消費	一進一退(↑、↓)	⇒	⇒
	③ 設備投資	一部に持ち直しの動き(↑)	⇒	↑
	④ 住宅建設	一部に持ち直しの動き(↑)	⇒	⇒
	⑤ 公共投資	緩やかな持ち直し(↑)	↑	↑
	企業 雇用活 情動 勢の 動向	⑥ 生産	一進一退(↑、↓)	⇒
⑦ 雇用情勢		一進一退(↑、↓)	⇒	⇒
⑧ 企業活動		持ち直しに向けた動き(↑)	⇒	⇒
物価・ その他 の動向	⑨ 物 価	一進一退(↑、↓)	⇒	↑
	⑩ その他	一部に持ち直しの動き(↑)	⇒	↑
	(金融)	持ち直し(↑)	↑	↑
	(貿易)	一部に弱い動き(↓)	⇒	↑

注：矢印は、前年から見た変化の方向性を表しています。

●過去3ヶ年の主要経済指標(和歌山県)

	和歌山県					
	平成29年	前年比	平成30年	前年比	令和元年	前年比
・景気動向		%		%		%
景気動向指数(CI一致指数・年平均)	97.7	▲2.8	104.5	6.9	98.3	▲5.9
景気動向指数(DI一致指数・年平均)	58.9	7.6	57.1	▲3.0	38.1	▲33.3
・個人消費	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
百貨店・スーパー販売額(前年比は既存店ベース)	123,655	▲1.3	121,096	▲2.1	118,759	▲1.9
専門量販店販売額	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
家電大型専門店	27,717	4.9	27,520	▲0.7	28,291	2.8
ドラッグストア	24,011	30.4	26,029	9.4	28,466	9.4
ホームセンター	28,254	▲1.4	28,849	2.1	28,212	▲2.2
	(台)		(台)		(台)	
自動車新車登録台数	23,043	3.4	22,509	▲2.3	22,211	▲1.3
軽自動車新車販売台数	20,804	6.7	22,126	6.4	22,039	▲0.4
	(千円)		(千円)		(千円)	
家計消費支出(2人以上の世帯)	238.9	▲3.4	224.9	▲5.9	242.2	7.7
家計消費支出(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)	275.0	0.2	248.6	▲9.6	263.7	6.1
・物価						
消費者物価指数(和歌山市・H27=100)						
総合指数	100.7	0.5	101.4	0.8	101.3	▲0.2
生鮮食品を除く総合指数	100.3	0.3	100.8	0.6	101.0	0.2
・民間投資	(千㎡・百万円・棟)		(千㎡・百万円・棟)		(千㎡・百万円・棟)	
着工建築物床面積(全建築物)	722	▲11.1	875	21.3	926	5.8
着工建築物工事費予定額(全建築物)	126,434	▲10.1	164,703	30.3	181,148	10.0
着工建築物棟数(全建築物)	4,394	▲2.1	4,668	6.2	4,793	2.7
・住宅建設	(戸・千㎡)		(戸・千㎡)		(戸・千㎡)	
新設住宅着工戸数(実数)	4,539	▲5.6	4,935	8.7	5,188	5.1
新設住宅着工床面積(実数)	439	▲9.1	483	9.9	507	5.0
・公共投資	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
公共工事請負金額	129,260	▲9.5	148,760	15.1	158,509	6.6
・生産活動等						
鉱工業生産指数(製造工業・原指数・H27=100)	109.2	2.2	109.2	0.0	102.7	▲6.0
・雇用情勢						
現金給与総額(実質指数)【調査産業計・5人以上事業所】	98.4	▲0.9	95.9	▲2.5	93.2	▲2.8
きまって支給する給与(実質指数)【 " 】	98.9	0.0	97.4	▲1.5	93.8	▲3.7
総実労働時間指数【 " 】	97.9	▲0.3	95.1	▲2.9	93.2	▲2.0
常用雇用指数【 " 】	104.0	0.9	104.9	0.9	105.0	0.1
	(倍)		(倍)		(倍)	
新規求人倍率(パートタイム労働者を含む。原数値)	1.93	—	2.01	—	2.15	—
有効求人倍率(")	1.27	—	1.34	—	1.41	—
	(人・%)		(人・%)		(人・%)	
雇用保険受給者数(実人員・月平均)	3,086	▲10.7	2,949	▲4.4	2,956	0.2
新規求人数(月平均)	6,289	2.4	6,307	0.3	6,477	2.7
有効求人数(月平均)	17,110	3.2	17,355	1.4	17,920	3.3
充足率	20.8	—	18.9	—	17.4	—
・企業倒産	(件)		(件)		(件)	
企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)	77	▲17.2	80	3.9	86	7.5
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
企業倒産負債総額(")	6,101	▲16.0	14,348	135.2	3,174	▲77.9
・金融	(億円)		(億円)		(億円)	
銀行勘定預金額(月平均)	40,367	1.3	40,757	1.0	41,182	1.0
銀行勘定貸出金額(月平均)	16,278	0.9	16,434	1.0	16,757	2.0
・貿易						
貿易:輸出額	4,165	17.1	4,427	6.3	4,512	1.9
貿易:輸入額	3,762	30.7	4,044	7.5	3,351	▲17.1

- ・景気動向指数:「和歌山県景気動向指数」(県調査統計課)
- ・大型小売店販売額:「大型小売店販売状況」(近畿経済産業局)、「商業動態統計」(経済産業省)
- ・自動車新車登録台数:「新車販売台数(登録車)」(一般社団法人日本自動車販売協会連合会)、「(県商工観光労働総務課)
- ・軽自動車新車販売台数:「軽四輪車新車販売確報」(一般社団法人全国軽自動車協会連合会)
- ・家計消費支出:「家計調査」(総務省統計局)
- ・消費者物価指数:「和歌山県消費者物価指数年報」(県調査統計課)、「消費者物価指数」(総務省統計局)
- ・着工建築物床面積、着工建築物工事費予定額、着工建築物棟数、新設住宅着工戸数:「建築着工統計」(国土交通省)
- ・公共工事請負金額:「公共工事動向」(西日本建設業保証株式会社)
- ・鉱工業生産指数:「和歌山県鉱工業生産指数」(県調査統計課)
- ・賃金指数、労働指数:「毎月勤労統計調査 地方調査」(県調査統計課)
- ・求人倍率、求人数、充足率、雇用保険受給者数:「職業安定統計年報」(和歌山労働局職業安定部)
- ・企業倒産件数、負債総額:「全国企業倒産状況」(株式会社 東京商工リサーチ)
- ・銀行勘定預金額、貸出金:「都道府県別預金・現金・貸出金」(日本銀行)
- ・貿易(輸出、輸入):「和歌山県(和歌山税関支署管内)貿易概況」(大阪税関 和歌山税関支署)

●過去3ヶ年の主要経済指標(全国)

	全 国					
	平成29年	前年比	平成30年	前年比	令和元年	前年比
		%		%		%
・景気動向						
景気動向指数(CI一致指数・年平均)	102.9	3.6	103.2	0.3	99.1	▲4.0
景気動向指数(DI一致指数・年平均)	67.5	14.1	47.1	▲30.2	25.0	▲46.9
・個人消費	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
百貨店・スーパー販売額(前年比は、既存店ベース)	19,602,508	0.0	19,604,355	▲0.5	19,396,177	▲1.3
専門量販店販売額	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
家電大型専門店	4,311,504	3.1	4,391,151	2.1	4,545,374	3.5
ドラッグストア	6,057,971	5.4	6,364,419	5.9	6,835,625	5.6
ホームセンター	3,294,173	▲0.4	3,285,308	▲0.3	3,274,756	▲0.3
	(台)		(台)		(台)	
自動車新車登録台数	3,390,824	4.5	3,347,943	▲1.3	3,284,870	▲1.9
軽自動車新車販売台数	1,843,341	6.8	1,924,124	4.4	1,910,346	▲0.7
	(千円)		(千円)		(千円)	
家計消費支出(2人以上の世帯)	283.0	0.3	287.3	1.5	293.4	2.1
家計消費支出(2人以上の世帯のうち勤労者世帯)	313.1	1.1	315.3	0.7	323.9	2.7
	(千人)		(千人)		(千人)	
・物価						
消費者物価指数(全国・H27=100)						
総合指数	100.4	0.5	101.3	1.0	101.8	0.5
生鮮食品を除く総合指数	100.2	0.5	101.0	0.9	101.7	0.6
・民間投資	(千㎡)		(千㎡)		(千㎡)	
着工建築物床面積(全建築物)	134,679	1.3	131,149	▲2.6	127,555	▲2.7
・住宅建設	(戸)		(戸)		(戸)	
新設住宅着工戸数(実数)	964,641	▲0.3	942,370	▲2.3	905,123	▲4.0
・公共投資	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
公共工事請負金額	14,369,169	0.7	13,920,959	▲3.1	14,838,434	6.6
・生産活動等						
鉱工業生産指数(製造工業・原指数・H27=100)	103.1	3.1	104.2	1.1	101.1	▲3.0
・雇用情勢						
現金給与総額(実質指数)【調査産業計・5人以上事業所】	100.6	▲0.2	100.8	0.2	99.9	▲0.9
きまって支給する給与(実質指数)【 " 】	100.2	▲0.1	99.9	▲0.3	99.1	▲0.8
総実労働時間指数【 " 】	99.3	▲0.2	98.5	▲0.8	96.3	▲2.2
常用雇用指数【 " 】	104.7	2.5	105.8	1.1	107.9	2.0
	(倍)		(倍)		(倍)	
新規求人倍率(パートタイム労働者を含む。原数値)	2.24	—	2.39	—	2.42	—
有効求人倍率(")	1.50	—	1.61	—	1.60	—
	(人、%)		(人、%)		(人、%)	
雇用保険受給者数(実人員・月平均)	383,183	▲6.4	373,623	▲2.5	382,429	2.4
新規求人数(月平均)	962,766	5.7	976,762	1.5	958,768	▲1.8
有効求人数(月平均)	2,696,364	6.6	2,780,227	3.1	2,736,585	▲1.6
充足率	15.2	—	14.0	—	13.2	—
・企業倒産	(件)		(件)		(件)	
企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)	8,405	▲0.5	8,235	▲2.0	8,383	1.8
	(百万円)		(百万円)		(百万円)	
企業倒産負債総額(")	3,167,637	57.9	1,485,469	▲53.1	1,423,238	▲4.2
・金融	(億円)		(億円)		(億円)	
銀行勘定預金額(月平均)	7,502,112	5.9	7,742,030	3.2	7,882,832	1.8
銀行勘定貸出金額(月平均)	4,779,093	3.2	4,911,820	2.8	5,028,358	2.4
・貿易	(億円)		(億円)		(億円)	
貿易:輸出額	782,865	11.8	814,788	4.1	769,317	▲5.6
貿易:輸入額	753,792	14.1	827,033	9.7	785,995	▲5.0

- ・景気動向指数:「景気動向指数」(内閣府経済社会総合研究所)
- ・大型小売店販売額:「商業動態統計」(経済産業省)
- ・自動車新車登録台数:「新車販売台数(登録車)」(一般社団法人 日本自動車販売協会連合会)
- ・軽自動車新車販売台数:「軽四輪車新車販売確報」(一般社団法人 全国軽自動車協会連合会)
- ・家計消費支出:「家計調査」(総務省統計局)
- ・消費者物価指数:「消費者物価指数」(総務省統計局)
- ・着工建築物床面積、新設住宅着工戸数:「建築着工統計」(国土交通省)
- ・公共工事請負金額:「公共工事動向」(西日本建設業保証株式会社)
- ・鉱工業生産指数(経済産業省)
- ・賃金指数、労働指数:「毎月勤労統計調査」(厚生労働省)
- ・求人倍率、求人数、充足率:「職業安定業務統計」(厚生労働省)
- ・雇用保険受給者数:「雇用保険事業年報」(厚生労働省)
- ・企業倒産件数、負債総額:「全国企業倒産状況」(株式会社 東京商工リサーチ)
- ・銀行勘定預金額、貸出金:「預金・現金・貸出金」(日本銀行)
- ・貿易(輸出、輸入):「財務省貿易統計」(財務省)

① 景気動向指数

一部に弱い動き(↓)

●CI(コンポジット・インデックス)

本県のC Iの動きを見ると、令和元年は2年ぶりに下落した。生産活動の弱さに加え、需要の弱さや働き方改革を受けての残業の抑制、また消費税増税による消費への悪影響などもあって、令和元年のC Iは一部に弱い動きが出る形となった(図①-1)。

●DI(ディフュージョン・インデックス)

本県のD Iの動きを見ると、令和元年は4年ぶりに年平均が50を下回った。年初から弱い動きが続いており、ゴールデンウィーク中や消費税増税前には盛り上がりを見せたものの、その後は再び低下し、全体的に50を下回る動きとなった(図①-2)。

◎**景気動向指数**とは、生産・雇用・消費など、あらゆる経済活動の中でもより景気の動きを敏感に反映するいくつかの指標を用いて総合的に判断した景気指標のことであり、コンポジット・インデックス(C I:Composite Index)とディフュージョン・インデックス(D I:Diffusion Index)との2種類からなる。

◎**C I**とは、景気に敏感な採用系列の変化率を合成した指標のことで、主として景気変動の大きさやテンポといった量的側面(量感)を把握するために用いられる。

一般的に、C Iでは、一致指数が上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であり、C I一致指数の動きと景気の転換点は概ね一致する。

◎**D I**とは、有効求人数や大口電力使用量など、景気に敏感な複数の指標の数値を、3ヶ月前と比較し、そのうち上昇(拡張)している指標の数を、全採用指標数で割ったものである。

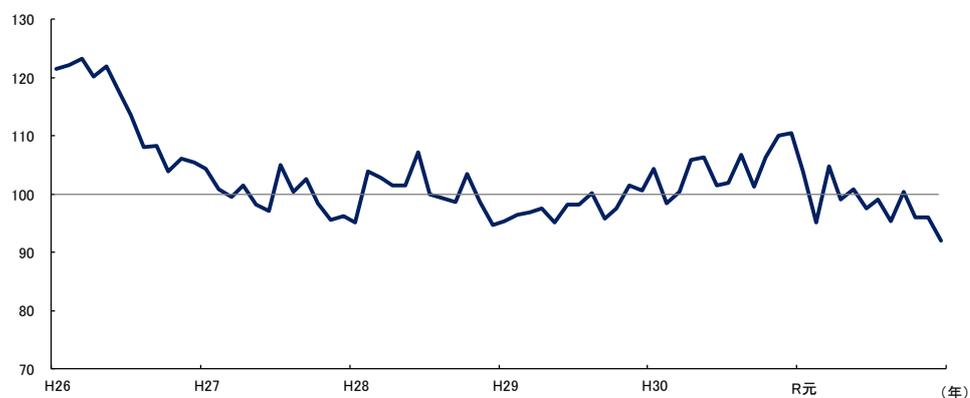
50%のラインを分岐点とし、景気局面の判断・予測・景気の転換点(景気の山・谷)の判定に用いる。3ヶ月前と比べて全ての指標が拡張すれば100%となり、逆に全て後退すれば0%となる。また、3ヶ月前の数値と比べて増減のない指標があれば、拡張している指標の数に0.5個分として加算する。一般的に、D Iの割合が3ヶ月以上連続して50%を上回っていれば景気回復局面、下回っていれば景気後退局面と言われている。

◎C IとD Iの違いについて

D Iは景気各経済部門への波及の度合いを表す指標であり、各指標が大幅に拡張しようと小幅に拡張しようと、拡張指標数が同じならば同じD Iが計測される。C Iは景気の強弱を定量的に計測する指標であり、D Iでは計測できない景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を計測することができる。

図表①-1 CI (コンポジット・インデックス、一致指数)

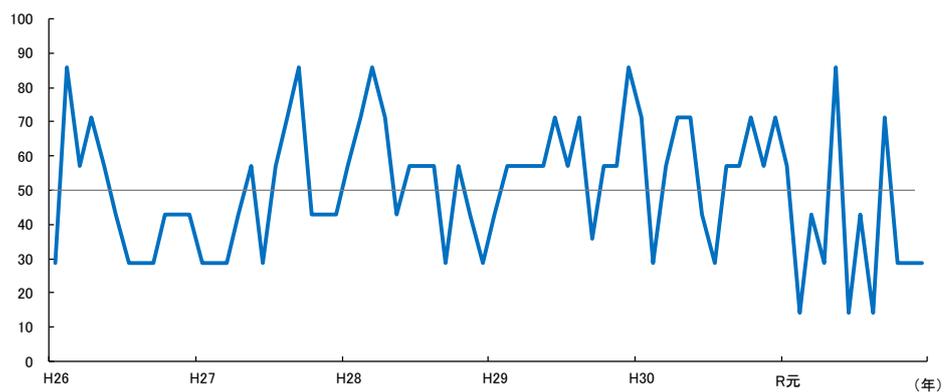
(H27=100)



(出典) 県調査統計課「景気動向指数」

図表①-2 DI (ディフュージョン・インデックス、一致指数)

(2015年=100)



(出典) 県調査統計課「景気動向指数」

② 個人消費

一進一退（↑、↓）

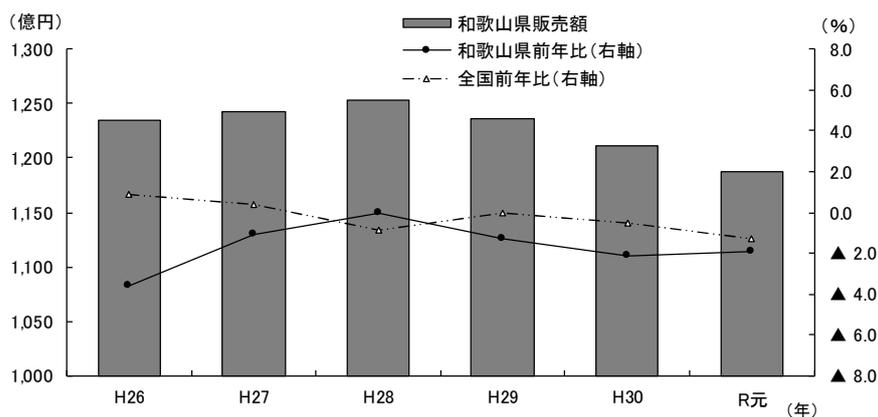
●百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売)

○一部に弱い動き(↓)

本県における令和元年の百貨店・スーパー販売額（全店ベース）は1,188億円と3年連続で減少した。既存店ベースで見ても前年比▲1.9%と落ち込んだ(図②-1)。これは、台風などの天候要因や消費税増税による消費マインドの低下に加え、ドラッグストアやGMSなどとの競争激化による影響などとみられる。また、四半期でも、年間を通して昨年を下回る弱い動きが続く状況であった(図②-2)。

続いて、商品別の販売状況を見ると、飲食料品の割合が全国値(59.9%)よりも4%ポイントほど高く、全国よりも日々の商品が購入される傾向にあることが分かる(図②-3)。

図表②-1 百貨店・スーパーの販売額の推移



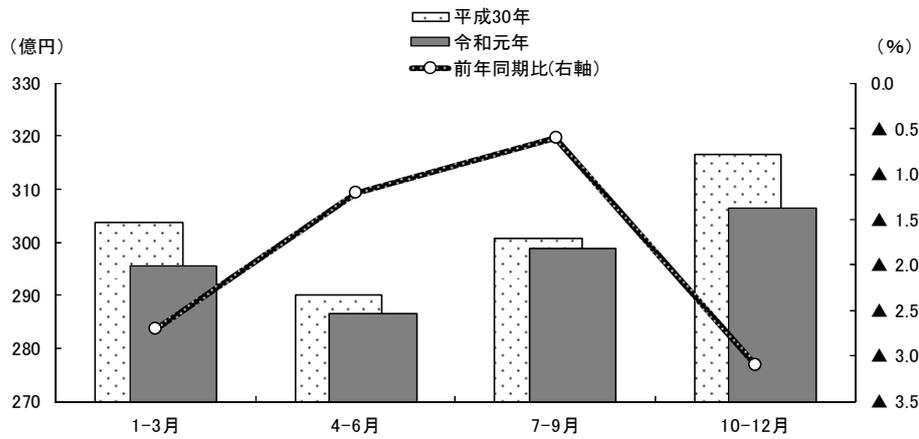
(注) 販売額は全店ベース、前年比は既存店ベース
(出典) 経済産業省「商業動態統計」

◎百貨店・スーパー販売額とは、商業動態統計の一つであり、百貨店（従業員50人以上で日本標準産業分類「百貨店」のうちスーパーに該当せず、かつ売場面積1,500㎡以上）とスーパー（従業員50人以上で売場面積1,500㎡以上、かつその50%以上でセルフサービス方式を採用）の売上高を集計したものである。

百貨店は衣料品、スーパーは飲食料品が主力商品であるため、百貨店の方が景気変動の影響を受けやすい。一般的に、景気にほぼ一致して動く指標といわれている。

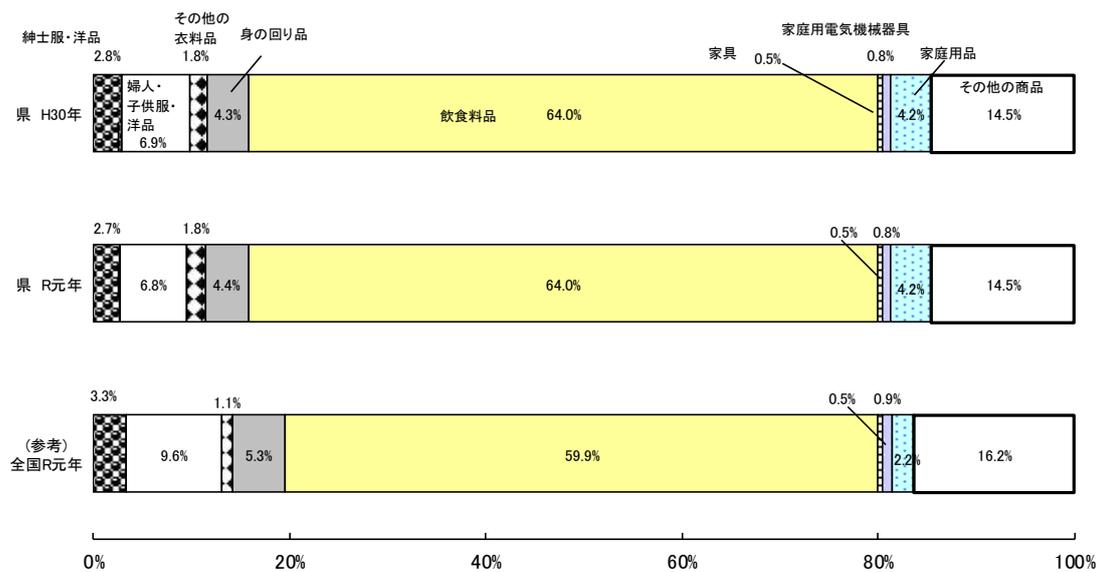
※前年比において既存店ベースを採用するのは、過去1年間に開業又は廃業した店舗を除き、正確に前年の数値と比較するためである。

図表②-2 四半期別の百貨店・スーパーの販売額



(注) 前年同期比は既存店ベース
(出典) 経済産業省「商業動態統計」

図表②-3 商品別の販売割合



(注) 食堂・喫茶を除く。四捨五入の影響で合計が100とならない。
(出典) 経済産業省「商業動態統計」

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●百貨店・スーパー販売額

(単位:百万円、%)

		総合(百貨店+スーパー)					
		和歌山県		近畿		全国	
		販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比
平成27年		124,228	▲ 1.1	3,909,789	0.5	20,049,078	0.4
平成28年		125,341	0.0	3,826,824	▲ 1.8	19,597,853	▲ 0.9
平成29年		123,655	▲ 1.3	3,838,238	0.8	19,602,508	0.0
平成30年		121,096	▲ 2.1	3,813,407	▲ 0.3	19,604,355	▲ 0.5
令和元年		118,759	▲ 1.9	3,781,547	▲ 1.0	19,396,177	▲ 1.3
平成29年	1-3月	31,052	▲ 1.3	931,366	▲ 1.2	4,754,493	▲ 1.5
	4-6月	29,804	▲ 1.4	918,313	0.7	4,715,645	0.2
	7-9月	30,535	▲ 1.3	938,279	1.8	4,780,175	0.7
	10-12月	32,264	▲ 1.4	1,050,281	1.8	5,352,195	0.6
平成30年	1-3月	30,371	▲ 2.2	936,275	1.6	4,777,229	0.4
	4-6月	28,995	▲ 2.7	914,335	▲ 0.1	4,725,954	▲ 0.4
	7-9月	30,075	▲ 1.5	923,741	▲ 1.3	4,788,796	▲ 0.5
	10-12月	31,655	▲ 1.9	1,039,057	▲ 1.3	5,312,376	▲ 1.3
令和元年	1-3月	29,559	▲ 2.7	923,150	▲ 1.8	4,720,608	▲ 1.6
	4-6月	28,649	▲ 1.2	915,967	▲ 0.1	4,697,602	▲ 0.9
	7-9月	29,893	▲ 0.6	955,297	3.1	4,886,012	1.6
	10-12月	30,658	▲ 3.1	987,133	▲ 4.8	5,091,956	▲ 4.1
平成29年	1月	11,695	▲ 0.9	330,910	▲ 1.0	1,674,295	▲ 1.1
	2月	9,686	▲ 0.1	286,642	▲ 1.6	1,449,269	▲ 2.7
	3月	9,671	▲ 3.1	313,814	▲ 1.1	1,630,928	▲ 0.8
	4月	9,886	▲ 0.7	304,424	0.9	1,558,139	1.0
	5月	9,991	▲ 1.5	308,965	0.1	1,588,066	▲ 0.6
	6月	9,928	▲ 1.9	304,923	1.1	1,569,440	0.2
	7月	10,359	▲ 3.5	339,148	0.3	1,717,866	▲ 0.2
	8月	10,742	0.3	305,378	1.5	1,565,508	0.6
	9月	9,434	▲ 0.7	293,753	3.8	1,496,801	1.9
	10月	9,845	▲ 2.5	310,267	0.4	1,588,786	▲ 0.7
	11月	10,305	▲ 0.3	329,426	2.8	1,671,325	1.4
	12月	12,115	▲ 1.3	410,588	2.1	2,092,084	1.1
平成30年	1月	11,595	▲ 0.9	332,912	1.8	1,682,619	0.4
	2月	9,375	▲ 3.2	286,252	1.1	1,456,489	0.6
	3月	9,401	▲ 2.8	317,111	1.8	1,638,121	0.2
	4月	9,677	▲ 2.1	305,057	0.6	1,556,489	▲ 0.8
	5月	9,636	▲ 3.6	302,778	▲ 1.7	1,566,432	▲ 2.0
	6月	9,682	▲ 2.5	306,500	0.9	1,603,032	1.5
	7月	10,193	▲ 1.6	331,017	▲ 1.9	1,700,166	▲ 1.6
	8月	10,561	▲ 1.7	304,904	▲ 0.2	1,575,108	▲ 0.1
	9月	9,321	▲ 1.2	287,820	▲ 1.9	1,513,522	0.4
	10月	9,883	0.4	310,520	▲ 0.0	1,586,182	▲ 0.8
	11月	10,022	▲ 2.7	321,422	▲ 2.4	1,643,678	▲ 2.1
	12月	11,749	▲ 3.0	407,115	▲ 1.2	2,082,516	▲ 1.0
令和元年	1月	11,351	▲ 2.1	321,976	▲ 3.7	1,632,745	▲ 3.3
	2月	9,013	▲ 3.9	282,921	▲ 1.3	1,435,003	▲ 1.8
	3月	9,195	▲ 2.2	318,253	▲ 0.3	1,652,860	0.5
	4月	9,453	▲ 2.3	302,939	▲ 0.9	1,535,862	▲ 1.7
	5月	9,606	▲ 0.3	304,531	0.3	1,563,580	▲ 0.5
	6月	9,590	▲ 1.0	308,496	0.3	1,598,159	▲ 0.5
	7月	9,723	▲ 4.6	320,073	▲ 3.5	1,624,590	▲ 4.8
	8月	10,401	▲ 1.5	307,614	0.5	1,589,347	0.4
	9月	9,769	4.8	327,610	13.4	1,672,075	10.1
	10月	9,425	▲ 4.6	283,166	▲ 8.7	1,457,231	▲ 8.2
	11月	9,720	▲ 3.0	311,362	▲ 2.8	1,611,292	▲ 1.8
	12月	11,513	▲ 2.0	392,604	▲ 3.5	2,023,433	▲ 2.8
「百貨店・スーパー販売状況」 近畿経済産業局						「商業動態統計」 経済産業省	
注:販売額は全店ベース、前年(同月・期)比は既存店ベース							

● 専門量販店販売額

令和元年の専門量販店販売額を見ると、ホームセンターは前年比▲2.2%とマイナスに転じた一方、ドラッグストア（同+9.4%）、コンビニエンスストア（同+2.3%）及び家電大型専門店（+2.8%）は前年比プラスとなった。特に、ドラッグストアの販売額は約10%の伸び率を維持しており、引き続き好調な状況を維持する格好となった。

続いて、四半期別の動きを見ると、家電大型専門店では増税前の駆け込み購入による大幅なプラスの動きが出た一方、増税後にはその反動減が出た形となり、増税による影響が特に強く出た業態となったことが見て取れる。

(単位:百万円、%)

	和歌山県								
	コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター		
	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	
平成27年	-	-	26,661	▲ 5.2	16,290	14.1	28,366	▲ 1.7	
平成28年	65,788	-	26,426	▲ 0.9	18,412	13.0	28,651	1.0	
平成29年	67,621	2.8	27,717	4.9	24,011	30.4	28,254	▲ 1.4	
平成30年	68,473	1.3	27,520	▲ 0.7	26,029	9.4	28,849	2.1	
令和元年	70,033	2.3	28,291	2.8	28,466	9.4	28,212	▲ 2.2	
平成29年	1-3月	15,856	3.9	6,771	3.7	5,422	24.1	6,157	▲ 2.0
	4-6月	16,711	4.5	6,107	2.3	6,231	33.3	7,635	▲ 0.3
	7-9月	18,083	2.8	7,436	7.3	6,149	33.4	7,004	▲ 0.3
	10-12月	16,971	0.2	7,403	5.8	6,209	30.4	7,458	▲ 3.0
平成30年	1-3月	16,075	1.4	6,761	▲ 0.1	5,985	11.4	6,070	▲ 1.4
	4-6月	16,763	0.3	6,248	2.3	6,503	5.4	7,478	▲ 2.1
	7-9月	18,383	1.7	7,382	▲ 0.7	6,728	10.5	7,628	8.9
	10-12月	17,252	1.7	7,129	▲ 3.7	6,813	10.8	7,673	2.9
令和元年	1-3月	16,652	3.6	6,905	2.1	6,589	10.1	6,064	▲ 0.1
	4-6月	17,410	3.9	6,479	3.7	7,070	8.7	7,587	1.5
	7-9月	18,350	▲ 0.2	8,428	14.2	7,678	14.1	7,500	▲ 1.7
	10-12月	17,621	2.1	6,479	▲ 9.1	7,129	4.6	7,061	▲ 8.0
平成29年	1月	5,375	5.0	2,327	2.3	1,787	23.6	2,031	▲ 0.1
	2月	4,861	1.6	1,851	▲ 1.2	1,723	22.1	1,874	▲ 4.8
	3月	5,620	4.9	2,593	8.8	1,912	26.5	2,252	▲ 1.1
	4月	5,425	4.1	2,042	9.2	2,097	37.7	2,573	▲ 0.3
	5月	5,781	5.7	2,008	2.2	2,155	35.9	2,699	0.3
	6月	5,505	3.6	2,057	▲ 3.7	1,979	26.4	2,363	▲ 0.9
	7月	6,148	3.0	3,114	8.9	2,160	36.1	2,473	▲ 3.7
	8月	6,386	3.4	2,471	13.1	2,077	38.5	2,346	0.6
	9月	5,549	2.1	1,851	▲ 1.7	1,912	25.7	2,185	2.8
	10月	5,616	▲ 2.7	1,856	▲ 6.7	1,932	25.6	2,234	▲ 7.2
	11月	5,456	2.1	2,349	15.2	1,956	30.1	2,387	▲ 0.8
	12月	5,899	1.3	3,198	7.8	2,321	35.0	2,837	▲ 1.3
平成30年	1月	5,419	0.8	2,455	5.5	1,992	12.5	1,964	▲ 3.3
	2月	4,934	1.5	1,885	1.8	1,923	12.7	1,865	▲ 0.5
	3月	5,722	1.8	2,421	▲ 6.6	2,070	9.3	2,241	▲ 0.5
	4月	5,533	2.0	1,989	▲ 2.6	2,114	1.8	2,640	2.6
	5月	5,642	▲ 2.4	1,993	▲ 0.7	2,147	0.6	2,495	▲ 7.6
	6月	5,588	1.5	2,266	10.2	2,242	14.4	2,343	▲ 0.8
	7月	6,140	▲ 0.1	2,946	▲ 5.4	2,338	9.3	2,523	2.0
	8月	6,345	▲ 0.6	2,324	▲ 5.9	2,268	10.3	2,354	0.3
	9月	5,898	6.3	2,112	14.1	2,122	12.0	2,751	25.9
	10月	5,640	0.4	1,852	▲ 0.2	2,189	14.4	2,523	12.9
	11月	5,536	1.5	2,034	▲ 13.4	2,111	8.9	2,369	▲ 0.8
	12月	6,076	3.0	3,243	1.4	2,513	9.3	2,781	▲ 2.0
令和元年	1月	5,613	3.6	2,389	▲ 2.7	2,167	8.8	1,957	▲ 0.4
	2月	5,212	5.6	1,943	3.1	2,083	8.3	1,871	0.3
	3月	5,827	1.8	2,573	6.3	2,339	13.0	2,236	▲ 0.2
	4月	5,744	3.8	1,996	0.4	2,265	7.1	2,586	▲ 2.0
	5月	5,907	4.7	2,130	6.9	2,353	9.6	2,649	6.2
	6月	5,759	3.1	2,353	3.8	2,452	9.4	2,352	0.4
	7月	6,104	▲ 0.6	2,656	▲ 9.8	2,407	3.0	2,370	▲ 6.1
	8月	6,428	1.3	2,628	13.1	2,492	9.9	2,427	3.1
	9月	5,818	▲ 1.4	3,144	48.9	2,779	31.0	2,703	▲ 1.7
	10月	5,809	3.0	1,680	▲ 9.3	2,181	▲ 0.4	2,117	▲ 16.1
	11月	5,701	3.0	1,918	▲ 5.7	2,285	8.2	2,282	▲ 3.7
	12月	6,111	0.6	2,881	▲ 11.2	2,663	6.0	2,662	▲ 4.3

「商業動態統計」

経済産業省

注:コンビニエンスストア、ドラッグストアの前年(同期、同月)比は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している部分がある。

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●専門量販店販売額(続き)

(単位:百万円、%)

	全国								
	コンビニエンスストア		家電大型専門店		ドラッグストア		ホームセンター		
	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	販売額	前年(同月・期)比	
平成27年	10,995,650	5.5	4,246,664	▲ 6.3	5,360,899	6.4	3,301,241	▲ 1.3	
平成28年	11,445,614	4.1	4,182,954	▲ 1.5	5,725,801	6.8	3,309,046	0.2	
平成29年	11,745,125	2.4	4,311,504	3.1	6,057,971	5.4	3,294,173	▲ 0.4	
平成30年	11,978,029	2.0	4,391,151	2.1	6,364,419	5.9	3,285,308	▲ 0.3	
令和元年	12,184,143	1.7	4,545,374	3.5	6,835,625	5.6	3,274,756	▲ 0.3	
平成29年	1-3月	2,740,026	2.5	1,069,821	1.5	1,415,872	3.0	724,479	▲ 0.7
	4-6月	2,920,923	3.2	980,866	1.1	1,516,125	5.6	878,482	▲ 0.4
	7-9月	3,105,716	2.4	1,132,017	5.8	1,552,978	6.6	819,237	0.1
	10-12月	2,978,460	1.4	1,128,800	3.7	1,572,996	6.1	871,975	▲ 0.8
平成30年	1-3月	2,796,803	2.1	1,093,108	2.4	1,508,244	7.4	721,153	▲ 2.5
	4-6月	2,967,809	1.6	1,007,004	2.9	1,595,408	6.1	860,941	▲ 2.0
	7-9月	3,186,662	2.6	1,139,658	0.9	1,624,911	5.5	825,885	0.8
	10-12月	3,026,755	1.6	1,151,381	2.2	1,635,856	4.8	877,329	0.6
令和元年	1-3月	2,869,225	2.6	1,122,282	2.7	1,610,493	5.0	713,380	▲ 1.1
	4-6月	3,035,151	2.3	1,059,279	5.2	1,704,099	5.1	859,400	▲ 2.0
	7-9月	3,191,231	0.1	1,331,595	16.8	1,812,841	9.7	863,551	4.6
	10-12月	3,088,536	2.0	1,032,218	▲ 10.3	1,708,192	2.7	838,425	▲ 4.4
平成29年	1月	916,043	3.3	371,628	▲ 0.6	472,284	5.4	243,265	0.0
	2月	854,152	0.8	296,015	▲ 1.0	455,540	1.3	218,942	▲ 2.0
	3月	969,831	3.2	402,178	5.4	488,048	2.5	262,272	▲ 0.3
	4月	951,351	3.3	331,582	5.7	495,278	5.5	296,160	0.4
	5月	996,460	3.6	323,618	0.4	512,426	5.8	312,487	▲ 0.7
	6月	973,112	2.9	325,666	▲ 2.4	508,421	5.6	269,835	▲ 0.8
	7月	1,076,338	3.1	459,506	9.4	538,305	6.3	291,028	▲ 0.9
	8月	1,051,320	1.9	356,692	5.4	519,922	5.8	277,501	▲ 0.2
	9月	978,058	2.1	315,819	1.2	494,751	7.8	250,708	1.6
	10月	998,178	0.6	310,452	▲ 0.6	504,671	4.9	259,854	▲ 5.1
	11月	952,380	1.8	343,574	5.6	501,991	6.6	275,029	0.5
	12月	1,027,902	1.8	474,774	5.3	566,334	6.8	337,092	1.6
平成30年	1月	932,344	1.8	384,261	3.6	501,253	7.0	241,084	▲ 0.9
	2月	867,534	1.6	306,588	3.8	480,013	6.2	217,049	▲ 0.9
	3月	996,925	2.8	402,259	0.3	526,978	8.8	263,020	0.3
	4月	972,087	2.2	333,399	0.8	530,155	7.9	297,258	0.4
	5月	997,901	0.1	324,036	0.4	529,323	4.1	295,111	▲ 5.6
	6月	997,821	2.5	349,569	7.6	535,930	6.3	268,572	▲ 0.5
	7月	1,089,989	1.3	451,576	▲ 1.5	566,997	6.2	293,130	0.7
	8月	1,074,507	2.2	349,935	▲ 1.7	543,636	5.4	273,725	▲ 1.4
	9月	1,022,166	4.5	338,147	7.3	514,278	4.8	259,030	3.3
	10月	998,606	0.0	309,892	0.0	532,109	6.3	274,361	5.6
	11月	971,589	2.0	337,101	▲ 1.7	519,883	4.4	268,517	▲ 2.4
	12月	1,056,560	2.8	504,388	6.5	583,864	3.9	334,451	▲ 0.8
令和元年	1月	956,357	2.6	386,228	0.5	534,405	4.9	236,251	▲ 2.0
	2月	900,284	3.8	308,391	0.6	509,252	4.3	213,937	▲ 1.4
	3月	1,012,584	1.6	427,663	6.3	566,836	5.8	263,192	0.1
	4月	997,706	2.6	336,440	0.9	557,982	3.5	286,998	▲ 3.5
	5月	1,025,803	2.8	347,662	7.3	570,645	6.0	304,015	3.0
	6月	1,011,642	1.4	375,177	7.3	575,472	5.6	268,387	▲ 0.1
	7月	1,075,953	▲ 1.3	404,613	▲ 10.4	587,798	2.0	272,442	▲ 7.1
	8月	1,095,004	1.9	411,591	17.6	588,087	6.4	286,628	4.7
	9月	1,020,274	▲ 0.2	515,391	52.4	636,956	21.8	304,481	17.5
	10月	1,031,445	3.3	265,914	▲ 14.2	541,989	0.2	254,970	▲ 7.1
	11月	993,835	2.3	318,483	▲ 5.5	546,720	3.4	262,925	▲ 2.1
	12月	1,063,256	0.6	447,821	▲ 11.2	619,483	4.4	320,530	▲ 4.2

「商業動態統計」

経済産業省

注:コンビニエンスストア、ドラッグストアの前年(同期、同月)比は、ギャップを調整するリンク係数で処理した数値で計算している部分がある。

●自動車新車登録台数・軽自動車新車販売台数

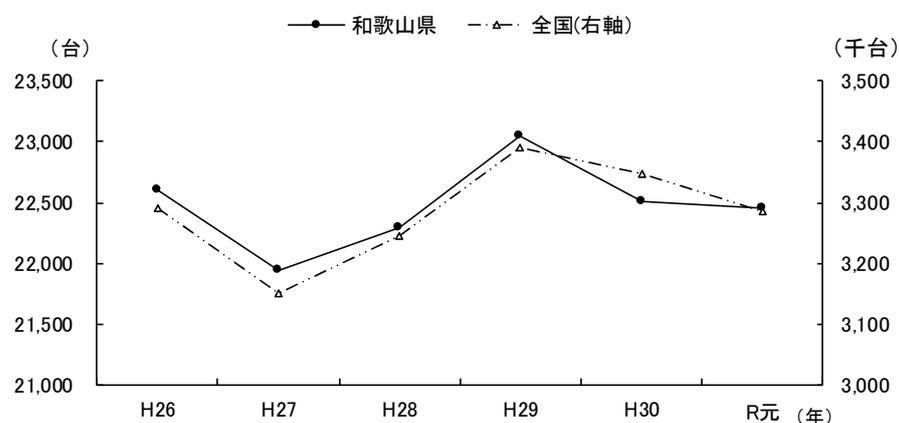
○自動車新車登録台数：一部に持ち直しの動き(↑)

○軽自動車新車販売台数：一部に持ち直しの動き(↑)

本県における自動車新車登録台数は前年比▲0.2%の22,456台と、2年連続で減少した(図②-4)。四半期別の推移を見ると、昨年10-12月期から回復基調を維持してきた自動車新車登録台数は、増税前の駆け込み購入以上に増税後の反動減が強く出たことで、令和元年10-12月期が大幅に落ち込み(図②-5)、通期の自動車新車登録台数が前年を下回る格好となった。

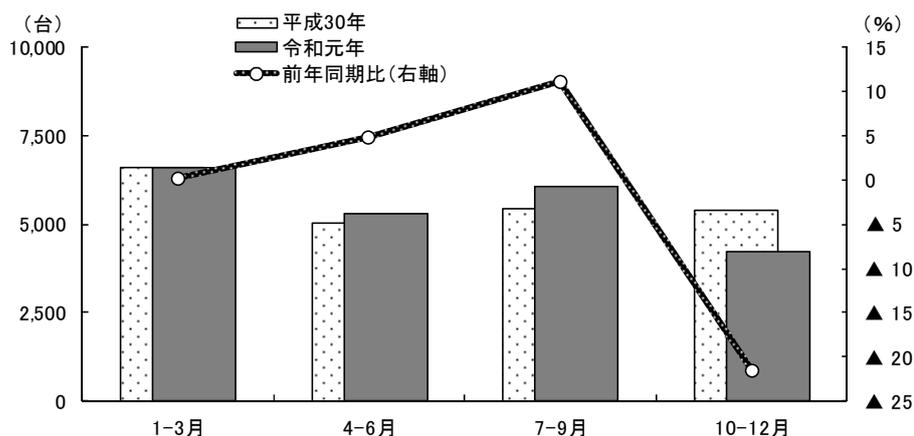
続いて、軽自動車新車販売台数は前年比▲0.4%の22,039台と、3年ぶりに前年を下回る形となった(図②-6)。四半期別に見ると、自動車新車登録台数と同様、増税前の駆け込み購入以上に増税後の反動減が大きく、通期の販売台数を押し下げたことが分かる(図②-7)。

図表②-4 自動車新車登録台数の推移



(出典) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会、県商工観光労働総務課

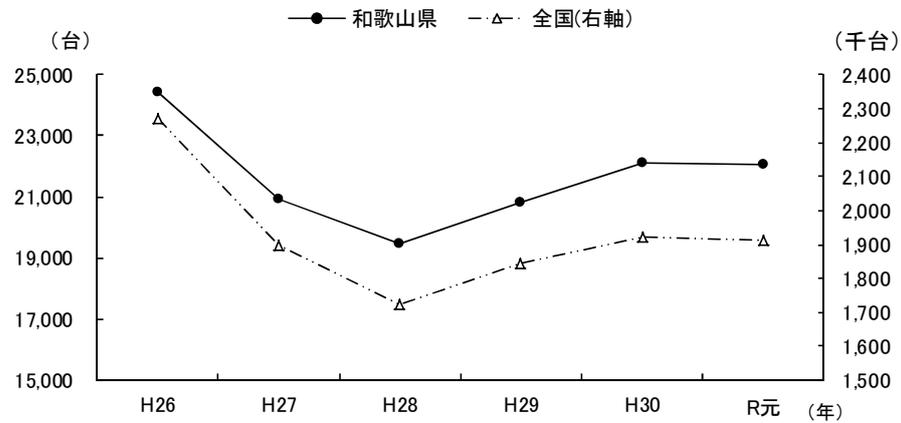
図表②-5 四半期別の自動車新車登録台数(和歌山県)



(出典) 一般社団法人日本自動車販売協会連合会、県商工観光労働総務課

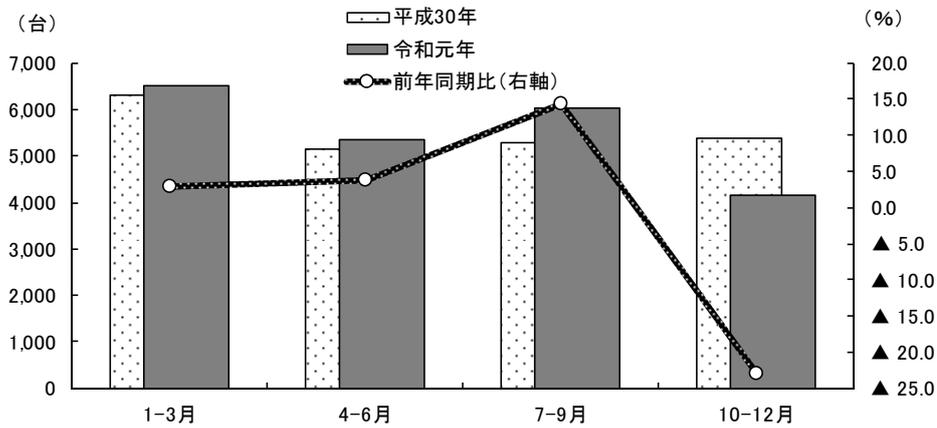
◎自動車新車登録台数とは、各運輸支局に届出のあった、軽自動車を除く乗用車・貨物車・バスの新規登録台数であり、耐久消費財の動向をとらえる指標として重視されているほか、輸送・生産活動の状況も反映している。

図表②-6 軽自動車新車販売台数の推移



(出典) 一般社団法人全国軽自動車協会連合会

図表②-7 四半期別の軽自動車新車販売台数（和歌山県）



(出典) 一般社団法人全国軽自動車協会連合会

●自動車新車登録台数

(単位:台、%)

	和歌山県		全 国		
	台数	前年(同月・期)比	台数	前年(同月・期)比	
平成27年	21,947	▲ 2.9	3,150,310	▲ 4.2	
平成28年	22,295	1.6	3,244,798	3.0	
平成29年	23,043	3.4	3,390,824	4.5	
平成30年	22,509	▲ 2.3	3,347,943	▲ 1.3	
令和元年	22,456	▲ 0.2	3,284,870	▲ 1.9	
平成29年	1-3月	7,162	11.4	1,030,774	12.3
	4-6月	5,330	9.1	777,476	7.4
	7-9月	5,542	▲ 0.9	830,502	1.0
	10-12月	5,009	▲ 7.1	752,072	▲ 3.7
平成30年	1-3月	6,610	▲ 7.7	978,184	▲ 5.1
	4-6月	5,056	▲ 5.1	754,174	▲ 3.0
	7-9月	5,453	▲ 1.6	823,558	▲ 0.8
	10-12月	5,390	7.6	792,027	5.3
令和元年	1-3月	6,862	3.8	966,831	▲ 1.2
	4-6月	5,304	4.9	768,517	1.9
	7-9月	6,060	11.1	891,223	8.2
	10-12月	4,230	▲ 21.5	658,299	▲ 16.9
平成29年	1月	1,834	8.8	258,085	8.6
	2月	2,187	7.8	312,035	13.4
	3月	3,141	15.7	460,654	13.8
	4月	1,525	0.4	224,220	5.4
	5月	1,650	8.6	237,512	6.1
	6月	2,155	16.7	315,744	9.7
	7月	1,912	4.2	278,517	▲ 1.1
	8月	1,489	▲ 3.2	233,810	4.7
	9月	2,141	▲ 3.6	318,175	0.4
	10月	1,598	▲ 1.7	231,563	▲ 4.7
	11月	1,752	▲ 9.6	258,164	▲ 5.4
	12月	1,659	▲ 9.2	262,345	▲ 1.0
平成30年	1月	1,758	▲ 4.1	243,435	▲ 5.7
	2月	2,031	▲ 7.1	296,665	▲ 4.9
	3月	2,821	▲ 10.2	438,084	▲ 4.9
	4月	1,506	▲ 1.2	225,390	0.5
	5月	1,576	▲ 4.5	236,023	▲ 0.6
	6月	1,974	▲ 8.4	292,761	▲ 7.3
	7月	1,790	▲ 6.4	281,876	1.2
	8月	1,622	8.9	233,358	▲ 0.2
	9月	2,041	▲ 4.7	308,324	▲ 3.1
	10月	1,762	10.3	261,554	13.0
	11月	1,906	8.8	279,594	8.3
	12月	1,722	3.8	250,879	▲ 4.4
令和元年	1月	1,859	5.7	249,048	2.3
	2月	2,227	9.7	300,410	1.3
	3月	2,776	▲ 1.6	417,373	▲ 4.7
	4月	1,668	10.8	230,954	2.5
	5月	1,706	8.2	247,338	4.8
	6月	1,930	▲ 2.2	290,225	▲ 0.9
	7月	1,967	9.9	300,799	6.7
	8月	1,595	▲ 1.7	242,718	4.0
	9月	2,498	22.4	347,706	12.8
	10月	1,270	▲ 27.9	192,504	▲ 26.4
	11月	1,501	▲ 21.2	238,844	▲ 14.6
	12月	1,459	▲ 15.3	226,951	▲ 9.5

一般社団法人 日本自動車販売協会連合会、県商工観光労働総務課

●軽自動車新車販売台数

(単位:台、%)

	和歌山県		全国		
	台数	前年(同月・期)比	台数	前年(同月・期)比	
平成27年	20,921	▲ 14.4	1,896,201	▲ 16.6	
平成28年	19,498	▲ 6.8	1,725,460	▲ 9.0	
平成29年	20,804	6.7	1,843,341	6.8	
平成30年	22,126	6.4	1,924,124	4.4	
令和元年	22,039	▲ 0.4	1,910,346	▲ 0.7	
平成29年	1-3月	6,188	0.9	546,975	▲ 1.0
	4-6月	4,856	16.3	427,316	21.0
	7-9月	5,021	12.5	447,540	10.0
	10-12月	4,739	0.3	421,510	2.1
平成30年	1-3月	6,314	2.0	562,509	2.8
	4-6月	5,152	6.1	437,611	2.4
	7-9月	5,272	5.0	467,570	4.5
	10-12月	5,388	13.7	456,434	8.3
令和元年	1-3月	6,498	2.9	561,384	▲ 0.2
	4-6月	5,355	3.9	456,688	4.4
	7-9月	6,031	14.4	505,042	8.0
	10-12月	4,155	▲ 22.9	387,232	▲ 15.2
平成29年	1月	1,687	3.0	143,565	▲ 1.1
	2月	1,985	▲ 1.9	172,690	▲ 2.0
	3月	2,516	1.7	230,720	▲ 0.2
	4月	1,524	10.5	130,527	16.5
	5月	1,517	24.1	135,064	25.3
	6月	1,815	15.4	161,725	21.5
	7月	1,658	10.2	149,030	11.3
	8月	1,286	8.8	121,497	7.2
	9月	2,077	16.8	177,013	10.8
	10月	1,607	▲ 0.7	140,906	3.7
	11月	1,642	2.9	148,696	2.9
	12月	1,490	▲ 1.4	131,908	▲ 0.5
平成30年	1月	1,685	▲ 0.1	156,105	8.7
	2月	2,010	1.3	177,211	2.6
	3月	2,619	4.1	229,193	▲ 0.7
	4月	1,703	11.7	140,766	7.8
	5月	1,578	4.0	135,841	0.6
	6月	1,871	3.1	161,004	▲ 0.4
	7月	1,834	10.6	159,657	7.1
	8月	1,412	9.8	130,860	7.7
	9月	2,026	▲ 2.5	177,053	0.0
	10月	1,913	19.0	157,439	11.7
	11月	1,845	12.4	162,349	9.2
	12月	1,630	9.4	136,646	3.6
令和元年	1月	1,841	9.3	158,927	1.8
	2月	2,109	4.9	179,017	1.0
	3月	2,548	▲ 2.7	223,440	▲ 2.5
	4月	1,768	3.8	147,733	4.9
	5月	1,712	8.5	148,782	9.5
	6月	1,875	0.2	160,173	▲ 0.5
	7月	1,867	1.8	158,657	▲ 0.6
	8月	1,664	17.8	145,882	11.5
	9月	2,500	23.4	200,503	13.2
	10月	1,363	▲ 28.8	122,294	▲ 22.3
	11月	1,545	▲ 16.3	147,014	▲ 9.4
	12月	1,247	▲ 23.5	117,924	▲ 13.7

一般社団法人全国軽自動車協会連合会

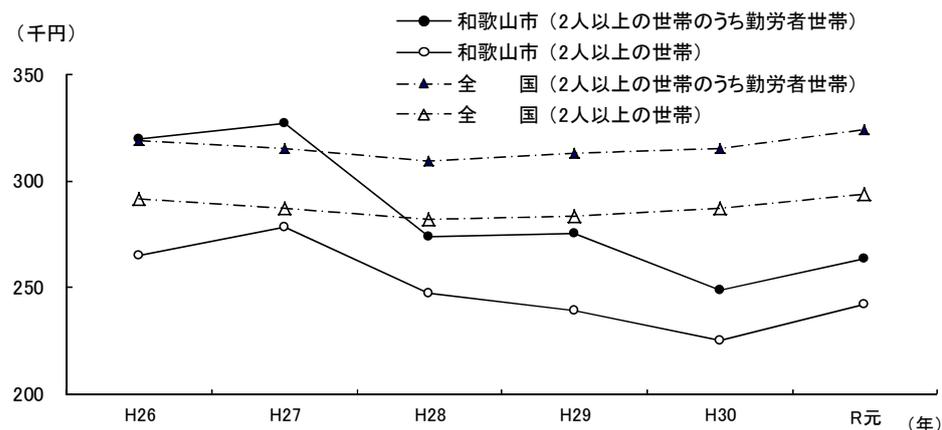
●家計消費支出

○緩やかな持ち直し(↑)

本県人口の約4割を占める和歌山市の家計消費支出(2人以上の世帯)の動きを見ると、令和元年は前年比+7.7%の242.2千円と、4年ぶりに増加した(図②-8)。

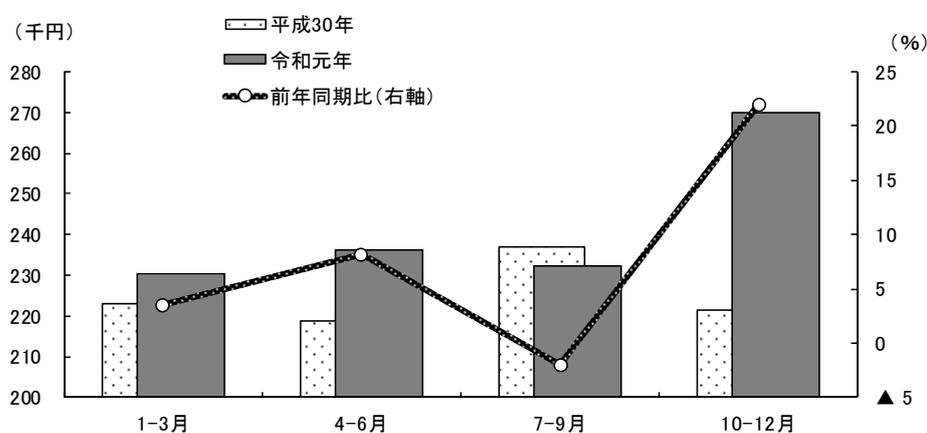
四半期別の動きを見ると、10~12月期に消費支出が大きく増加しており、消費税増税に伴う影響などもあったと考えられる。

図表②-8 家計消費支出(2人以上の世帯・うち勤労者世帯)の推移



(出典) 総務省「家計調査」

図表②-9 和歌山市の家計消費支出の推移(2人以上の世帯)



(出典) 総務省「家計調査」

◎家計消費支出(家計統計)とは、全国の世帯を対象に、毎月、世帯の収入と支出を調べるために総務省統計局が実施している統計であり、地域別や世帯の形態別・品目別など様々な特性に分けて分析されている。

各世帯の収入が何にどれだけ支出されたかを詳細に把握できるため、需要予測やマーケティング計画に利用されることも多い。また、景気動向の指標としても広く用いられ、一般的に景気が上向きになるとまず個人所得が増加し、その後緩やかに消費活動が活発となっていくことから、景気に遅行して動くと考えられている。

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●家計消費支出

(単位:千円、%)

	和歌山市				全国		
	2人以上の世帯		2人以上の世帯のうち勤労者世帯		2人以上の世帯		
	消費支出	前年(同月・期)比	消費支出	前年(同月・期)比	消費支出	前年(同月・期)比	
平成27年	278.5	5.1	327.1	2.5	287.4	▲ 1.3	
平成28年	247.2	▲ 11.2	274.4	▲ 16.1	282.2	▲ 1.8	
平成29年	238.9	▲ 3.4	275.0	0.2	283.0	0.3	
平成30年	224.9	▲ 5.9	248.6	▲ 9.6	287.3	1.5	
令和元年	242.2	7.7	263.7	6.1	293.4	2.1	
平成29年	1-3月	216.7	▲ 8.8	251.1	6.9	279.3	▲ 1.6
	4-6月	224.5	▲ 19.4	271.5	▲ 14.0	282.6	0.7
	7-9月	266.9	9.9	315.5	6.3	276.1	0.8
	10-12月	247.5	7.7	261.8	4.7	294.1	1.3
平成30年	1-3月	222.7	2.8	248.9	▲ 0.9	285.5	2.2
	4-6月	218.4	▲ 2.7	216.9	▲ 20.1	281.1	▲ 0.5
	7-9月	237.0	▲ 11.2	264.2	▲ 16.3	282.4	2.3
	10-12月	221.3	▲ 10.6	264.4	1.0	300.2	2.1
令和元年	1-3月	230.5	3.5	283.5	13.9	292.3	2.4
	4-6月	236.2	8.1	244.9	12.9	293.0	4.2
	7-9月	232.2	▲ 2.0	253.0	▲ 4.2	295.0	4.5
	10-12月	269.9	22.0	273.5	3.4	293.3	▲ 2.3
平成29年	1月	217.2	▲ 14.7	240.4	▲ 6.6	279.2	▲ 0.6
	2月	206.2	▲ 6.2	256.2	15.6	260.6	▲ 3.4
	3月	226.7	▲ 4.8	256.8	13.8	297.9	▲ 1.0
	4月	229.0	▲ 23.4	283.7	▲ 15.8	295.9	▲ 0.9
	5月	235.6	▲ 6.0	312.9	3.4	283.1	0.4
	6月	208.9	▲ 27.0	218.0	▲ 29.2	268.8	2.8
	7月	278.0	10.1	322.7	3.7	279.2	0.4
	8月	299.6	26.9	388.8	39.5	280.3	1.4
	9月	223.0	▲ 7.0	235.1	▲ 21.9	268.8	0.6
	10月	245.2	14.4	279.1	10.5	282.9	0.3
	11月	219.3	2.0	227.1	2.4	277.4	2.4
	12月	278.1	6.8	279.1	1.1	322.2	1.2
平成30年	1月	233.3	7.4	246.1	2.4	289.7	3.7
	2月	208.0	0.9	244.7	▲ 4.5	265.6	1.9
	3月	226.9	0.1	256.0	▲ 0.3	301.2	1.1
	4月	217.3	▲ 5.1	234.6	▲ 17.3	294.4	▲ 0.5
	5月	228.2	▲ 3.2	207.9	▲ 33.6	281.3	▲ 0.6
	6月	209.8	0.4	208.3	▲ 4.5	267.6	▲ 0.4
	7月	237.9	▲ 14.4	248.6	▲ 23.0	283.4	1.5
	8月	254.9	▲ 14.9	302.4	▲ 22.2	292.5	4.3
	9月	218.1	▲ 2.2	241.5	2.7	271.3	0.9
	10月	214.2	▲ 12.6	238.8	▲ 14.4	290.4	2.7
	11月	217.1	▲ 1.0	275.7	21.4	281.0	1.3
	12月	232.5	▲ 16.4	278.7	▲ 0.2	329.3	2.2
令和元年	1月	241.4	3.5	296.0	20.3	296.3	2.3
	2月	205.0	▲ 1.5	240.3	▲ 1.8	271.2	2.1
	3月	245.0	8.0	314.2	22.7	309.3	2.7
	4月	222.7	2.5	255.1	8.7	301.1	2.3
	5月	271.7	19.1	239.2	15.1	300.9	7.0
	6月	214.1	2.1	240.5	15.5	276.9	3.5
	7月	224.7	▲ 5.5	249.8	0.5	288.0	1.6
	8月	228.6	▲ 10.3	226.3	▲ 25.2	296.3	1.3
	9月	243.3	11.6	282.7	17.1	300.6	10.8
	10月	264.8	23.6	298.0	24.8	279.7	▲ 3.7
	11月	253.8	16.9	233.7	▲ 15.3	278.8	▲ 0.8
	12月	291.1	25.2	288.9	3.7	321.4	▲ 2.4

「家計調査・2人以上の世帯(農林漁家世帯を含む)」総務省統計局
注:各月の実数値は月平均、対前年(同月・期)比は名目値、年・四半期は平均値

③設備投資

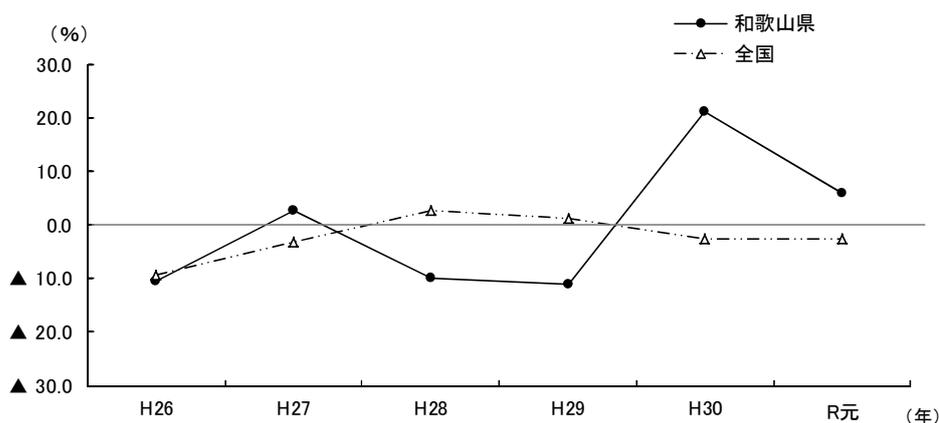
一部に持ち直しの動き(↑)

●着工建築物(床面積・工事費予定額・棟数)

本県の令和元年の全建築物着工床面積は、前年比+5.8%と2年連続のプラスとなった(図③-1)。内訳を見ると、居住専用住宅や製造業用建築物などでの床面積の増加が全体の押し上げに寄与している。また、全建築物工事費予定額は前年比+10.0%の1,811億円と2年連続で増加しており、着工床面積同様に、主に居住専用住宅や製造業用建築物が増加した。そのほか、着工建築物棟数を見ると、居住専用住宅や他に分類されない建築物の増加に寄与したこともあって、全体で同+2.7%上昇した(図③-2)。

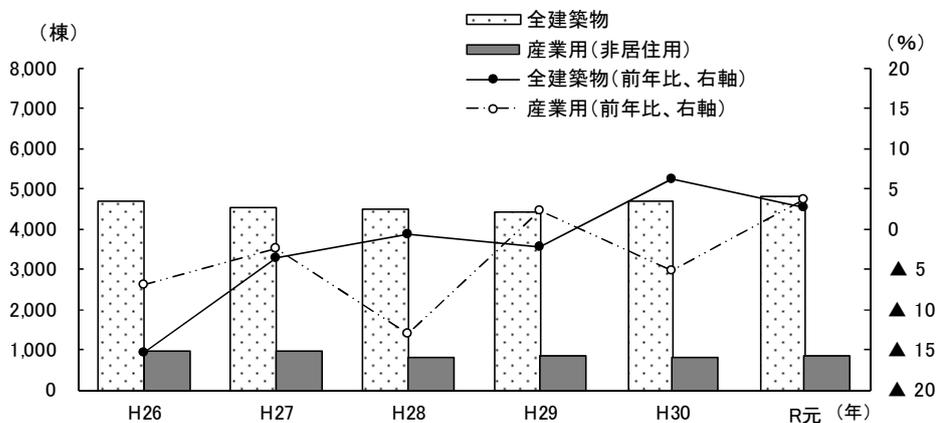
四半期別に見ると、特に1~3月期の着工床面積や予定額が大幅に増加しており(図③-3、図③-4)、1月の製造業用建築物の着工(建築主:会社)や2月の他に分類されない建築物の着工(同:市区町村)が全体を押し上げた。

図表③-1 全建築着工床面積の推移(前年比)



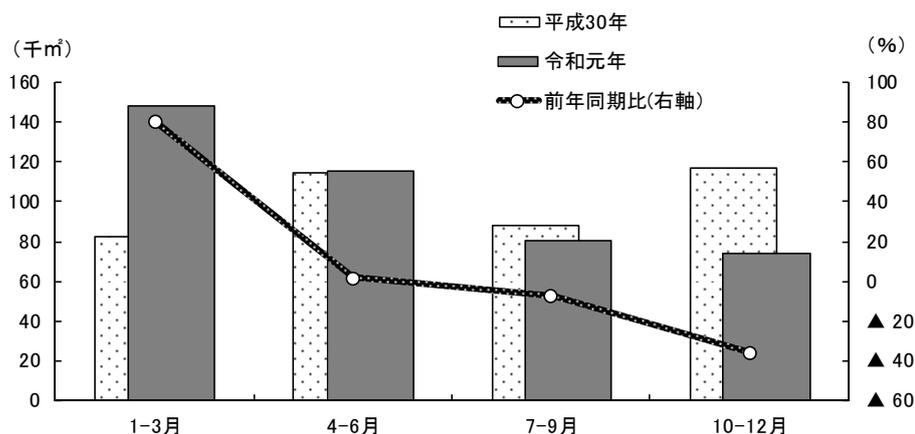
(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図表③-2 和歌山県の着工建築物棟数の推移(実数、前年比)



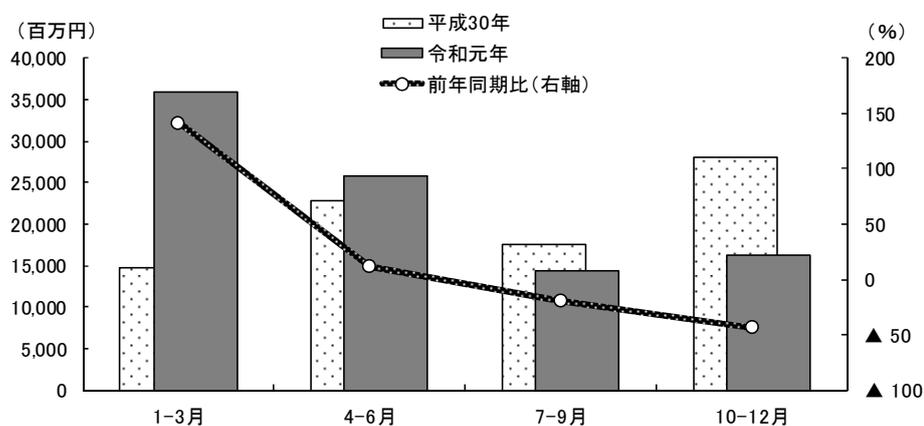
(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図表③-3 和歌山県の着工建築物床面積（産業用、四半期別）



(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図表③-4 和歌山県の着工建築物工事費予定額（産業用、四半期別）



(出典) 国土交通省「建築着工統計」

◎**着工建築物**とは、建物を建築しようとするとき、各都道府県知事あてに届け出た内容を床面積・工事費予定額・棟数などに分けて集計したものである。

文字どおり着工ベースの集計であるため、速報性があり、景気にほぼ一致して動くとされている。

また、全建築物・居住用(居住専用+居住産業併用)・非居住用に分けて集計しているが、この冊子では、非居住用+居住産業併用を産業用ととらえ、企業にとっての設備投資と見ている。

● 着工建築物（床面積）

(単位:千㎡、%)

		和歌山県					
		全建築物		居住専用		産業用(非居住専用)	
		床面積	前年(同月・期)比	床面積	前年(同月・期)比	床面積	前年(同月・期)比
平成27年		901	2.7	473	▲ 3.5	428	10.6
平成28年		812	▲ 9.9	495	4.7	317	▲ 25.9
平成29年		722	▲ 11.1	444	▲ 10.3	278	▲ 12.4
平成30年		875	21.3	475	6.9	401	44.3
令和元年		926	5.8	507	6.9	419	4.6
平成29年	1-3月	153	▲ 2.4	100	13.7	53	▲ 22.9
	4-6月	175	▲ 12.4	106	▲ 11.0	69	▲ 14.4
	7-9月	210	▲ 8.8	124	▲ 19.9	86	13.6
	10-12月	183	▲ 18.5	114	▲ 14.4	69	▲ 24.4
平成30年	1-3月	186	21.6	104	3.9	82	55.1
	4-6月	248	41.5	134	26.4	114	64.4
	7-9月	206	▲ 2.3	118	▲ 4.9	88	1.4
	10-12月	236	28.7	119	4.1	117	69.5
令和元年	1-3月	261	40.0	113	8.1	148	80.5
	4-6月	246	▲ 0.7	130	▲ 2.5	116	1.3
	7-9月	218	6.3	138	16.6	81	▲ 7.7
	10-12月	201	▲ 14.7	127	6.7	74	▲ 36.4
平成29年	1月	62	11.3	34	15.2	28	6.8
	2月	49	▲ 6.8	38	17.2	11	▲ 45.1
	3月	42	▲ 13.4	28	7.5	14	▲ 38.0
	4月	79	1.2	42	8.3	37	▲ 5.9
	5月	43	▲ 19.1	31	▲ 15.3	12	▲ 27.4
	6月	53	▲ 22.6	33	▲ 24.8	20	▲ 18.9
	7月	75	▲ 18.4	52	▲ 23.1	24	▲ 5.6
	8月	85	24.5	40	5.9	45	47.5
	9月	50	▲ 29.0	32	▲ 35.1	17	▲ 14.0
	10月	51	▲ 31.0	39	▲ 10.4	12	▲ 59.8
	11月	72	▲ 6.5	41	▲ 17.4	31	13.6
	12月	60	▲ 18.3	34	▲ 15.1	26	▲ 22.2
平成30年	1月	59	▲ 5.1	43	24.1	17	▲ 40.9
	2月	95	93.8	35	▲ 6.9	60	435.3
	3月	32	▲ 23.1	26	▲ 6.3	6	▲ 57.2
	4月	90	14.5	42	▲ 1.2	49	32.4
	5月	76	76.3	41	34.7	35	179.4
	6月	82	53.4	51	54.0	31	52.4
	7月	65	▲ 13.8	43	▲ 16.8	22	▲ 7.0
	8月	58	▲ 31.6	39	▲ 3.3	20	▲ 56.6
	9月	82	65.5	36	12.4	46	163.9
	10月	63	22.7	36	▲ 8.2	27	119.0
	11月	93	29.4	48	16.4	45	46.7
	12月	80	33.0	35	3.3	45	72.6
令和元年	1月	126	113.1	31	▲ 26.7	95	472.1
	2月	83	▲ 12.2	41	15.5	43	▲ 28.5
	3月	51	59.4	41	54.7	11	80.2
	4月	98	8.3	47	11.6	51	5.6
	5月	60	▲ 21.3	36	▲ 12.1	23	▲ 32.3
	6月	88	8.4	48	▲ 6.2	41	32.2
	7月	86	32.1	47	8.4	39	78.6
	8月	84	44.4	56	43.6	29	45.9
	9月	48	▲ 41.2	35	▲ 2.5	13	▲ 71.7
	10月	74	17.8	38	5.6	36	33.9
	11月	68	▲ 26.2	50	4.9	18	▲ 59.1
	12月	59	▲ 26.8	39	10.2	20	▲ 56.3

「建築着工統計」国土交通省

●着工建築物（工事費予定額）

（単位：百万円、％）

		和歌山県					
		全建築物		居住専用		産業用（非居住専用）	
		工事費予定額	前年(同月・期)比	工事費予定額	前年(同月・期)比	工事費予定額	前年(同月・期)比
平成27年		160,059	6.4	83,549	▲ 1.5	76,510	16.7
平成28年		140,627	▲ 12.1	85,006	1.7	55,621	▲ 27.3
平成29年		126,434	▲ 10.1	78,494	▲ 7.7	47,940	▲ 13.8
平成30年		164,703	30.3	81,105	3.3	83,598	74.4
令和元年		181,148	10.0	88,825	9.5	92,323	10.4
平成29年	1-3月	26,446	▲ 5.5	17,824	16.4	8,622	▲ 31.9
	4-6月	30,122	▲ 10.3	18,742	▲ 4.2	11,380	▲ 18.8
	7-9月	38,000	▲ 5.7	21,839	▲ 19.0	16,162	21.2
	10-12月	31,867	▲ 17.8	20,090	▲ 13.3	11,777	▲ 24.5
平成30年	1-3月	32,673	23.5	17,782	▲ 0.2	14,891	72.7
	4-6月	44,901	49.1	21,983	17.3	22,918	101.4
	7-9月	38,266	0.7	20,624	▲ 5.6	17,642	9.2
	10-12月	48,863	53.3	20,716	3.1	28,147	139.0
令和元年	1-3月	56,267	72.2	20,275	14.0	35,992	141.7
	4-6月	48,524	8.1	22,730	3.4	25,794	12.6
	7-9月	37,766	▲ 1.3	23,416	13.5	14,350	▲ 18.7
	10-12月	38,590	▲ 21.0	22,405	8.2	16,186	▲ 42.5
平成29年	1月	10,364	▲ 13.4	5,987	15.7	4,377	▲ 35.5
	2月	8,577	▲ 5.8	6,937	23.8	1,640	▲ 53.2
	3月	7,505	8.7	4,900	8.1	2,605	9.8
	4月	13,096	▲ 4.2	7,313	7.9	5,783	▲ 16.0
	5月	7,756	▲ 7.3	5,729	3.3	2,027	▲ 28.2
	6月	9,270	▲ 19.6	5,700	▲ 21.2	3,570	▲ 17.1
	7月	14,435	▲ 13.2	9,634	▲ 19.7	4,801	3.6
	8月	14,679	28.3	6,710	0.6	7,969	67.1
	9月	8,887	▲ 27.4	5,495	▲ 33.9	3,392	▲ 13.8
	10月	8,852	▲ 29.7	6,652	▲ 9.8	2,200	▲ 57.9
	11月	12,108	▲ 17.0	7,420	▲ 15.8	4,688	▲ 18.8
	12月	10,906	▲ 5.9	6,018	▲ 13.8	4,888	6.0
平成30年	1月	9,977	▲ 3.7	7,176	19.9	2,801	▲ 36.0
	2月	16,952	97.6	5,837	▲ 15.9	11,115	577.8
	3月	5,744	▲ 23.5	4,769	▲ 2.7	975	▲ 62.6
	4月	16,042	22.5	7,187	▲ 1.7	8,855	53.1
	5月	15,551	100.5	6,754	17.9	8,796	333.9
	6月	13,308	43.6	8,042	41.1	5,267	47.5
	7月	11,681	▲ 19.1	7,535	▲ 21.8	4,146	▲ 13.6
	8月	9,992	▲ 31.9	6,725	0.2	3,267	▲ 59.0
	9月	16,593	86.7	6,363	15.8	10,229	201.6
	10月	11,134	25.8	6,013	▲ 9.6	5,121	132.8
	11月	15,071	24.5	8,457	14.0	6,614	41.1
	12月	22,658	107.8	6,247	3.8	16,412	235.7
令和元年	1月	23,491	135.5	5,642	▲ 21.4	17,849	537.3
	2月	23,893	40.9	7,360	26.1	16,534	48.7
	3月	8,883	54.6	7,273	52.5	1,610	65.1
	4月	16,575	3.3	8,155	13.5	8,420	▲ 4.9
	5月	11,144	▲ 28.3	6,341	▲ 6.1	4,803	▲ 45.4
	6月	20,806	56.3	8,234	2.4	12,572	138.7
	7月	14,334	22.7	8,051	6.8	6,283	51.5
	8月	14,514	45.3	9,357	39.1	5,157	57.9
	9月	8,918	▲ 46.3	6,007	▲ 5.6	2,911	▲ 71.5
	10月	13,405	20.4	6,722	11.8	6,683	30.5
	11月	12,809	▲ 15.0	8,601	1.7	4,208	▲ 36.4
	12月	12,376	▲ 45.4	7,082	13.4	5,294	▲ 67.7

「建築着工統計」国土交通省

●着工建築物（棟数）

（単位：棟、％）

		和歌山県					
		全建築物		居住専用		産業用（非居住専用）	
		棟数	前年(同月・期)比	棟数	前年(同月・期)比	棟数	前年(同月・期)比
平成27年		4,520	▲ 3.5	3,565	▲ 3.8	955	▲ 2.5
平成28年		4,489	▲ 0.7	3,658	2.6	831	▲ 13.0
平成29年		4,394	▲ 2.1	3,544	▲ 3.1	850	2.3
平成30年		4,668	6.2	3,862	9.0	806	▲ 5.2
令和元年		4,793	2.7	3,958	2.5	835	3.6
平成29年	1-3月	957	6.9	772	9.7	185	▲ 3.1
	4-6月	1,029	▲ 7.0	841	▲ 4.9	188	▲ 15.7
	7-9月	1,286	0.1	1,017	▲ 6.5	269	36.5
	10-12月	1,122	▲ 6.7	914	▲ 6.9	208	▲ 5.5
平成30年	1-3月	1,025	7.1	868	12.4	157	▲ 15.1
	4-6月	1,316	27.9	1,054	25.3	262	39.4
	7-9月	1,186	▲ 7.8	984	▲ 3.2	202	▲ 24.9
	10-12月	1,141	1.7	956	4.6	185	▲ 11.1
令和元年	1-3月	1,092	6.5	896	3.2	196	24.8
	4-6月	1,238	▲ 5.9	1,023	▲ 2.9	215	▲ 17.9
	7-9月	1,274	7.4	1,064	8.1	210	4.0
	10-12月	1,189	4.2	975	2.0	214	15.7
平成29年	1月	340	11.1	266	11.3	74	10.4
	2月	333	5.7	286	13.0	47	▲ 24.2
	3月	284	3.6	220	3.8	64	3.2
	4月	399	▲ 8.3	328	0.9	71	▲ 35.5
	5月	294	14.4	234	10.4	60	33.3
	6月	336	▲ 19.0	279	▲ 19.6	57	▲ 16.2
	7月	528	16.3	403	4.7	125	81.2
	8月	432	11.9	339	10.8	93	16.3
	9月	326	▲ 26.7	275	▲ 30.7	51	6.3
	10月	384	▲ 15.0	321	▲ 10.1	63	▲ 33.7
	11月	405	8.0	320	4.2	85	25.0
	12月	333	▲ 11.2	273	▲ 14.2	60	5.3
平成30年	1月	404	18.8	344	29.3	60	▲ 18.9
	2月	367	10.2	298	4.2	69	46.8
	3月	254	▲ 10.6	226	2.7	28	▲ 56.3
	4月	450	12.8	342	4.3	108	52.1
	5月	436	48.3	351	50.0	85	41.7
	6月	430	28.0	361	29.4	69	21.1
	7月	419	▲ 20.6	348	▲ 13.6	71	▲ 43.2
	8月	396	▲ 8.3	332	▲ 2.1	64	▲ 31.2
	9月	371	13.8	304	10.5	67	31.4
	10月	352	▲ 8.3	283	▲ 11.8	69	9.5
	11月	441	8.9	377	17.8	64	▲ 24.7
	12月	348	4.5	296	8.4	52	▲ 13.3
令和元年	1月	339	▲ 16.1	265	▲ 23.0	74	23.3
	2月	400	9.0	330	10.7	70	1.4
	3月	353	39.0	301	33.2	52	85.7
	4月	472	4.9	378	10.5	94	▲ 13.0
	5月	345	▲ 20.9	281	▲ 19.9	64	▲ 24.7
	6月	421	▲ 2.1	364	0.8	57	▲ 17.4
	7月	484	15.5	408	17.2	76	7.0
	8月	440	11.1	375	13.0	65	1.6
	9月	350	▲ 5.7	281	▲ 7.6	69	3.0
	10月	363	3.1	296	4.6	67	▲ 2.9
	11月	435	▲ 1.4	354	▲ 6.1	81	26.6
	12月	391	12.4	325	9.8	66	26.9

「建築着工統計」国土交通省

④住宅建設

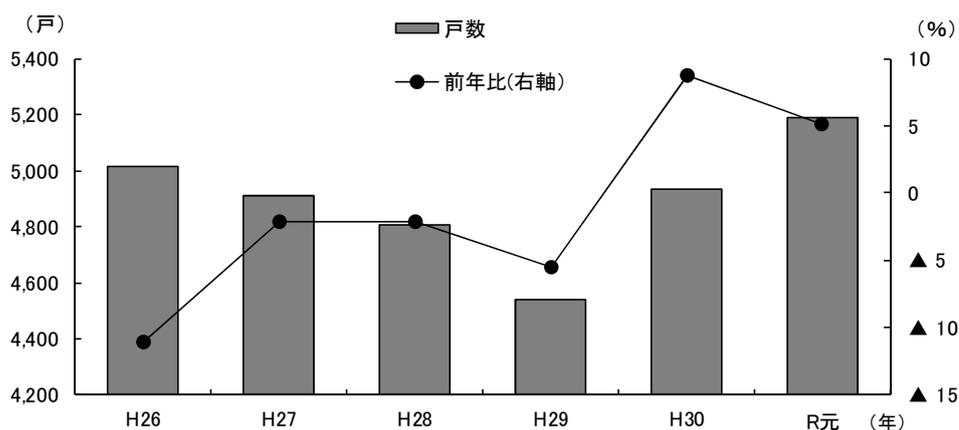
一部に持ち直しの動き(↑)

●新設住宅着工戸数・床面積

本県の令和元年における新設住宅着工戸数は、前年比+5.1%の5,188戸と2年連続で増加した(図④-1)。内訳を見ると、持家、貸家及び分譲住宅の全てで増加しており、低金利による個人向け融資環境の良さなどが影響している可能性がある。また、新設住宅着工床面積も着工戸数の増加などによって前年を上回った(図④-2)。

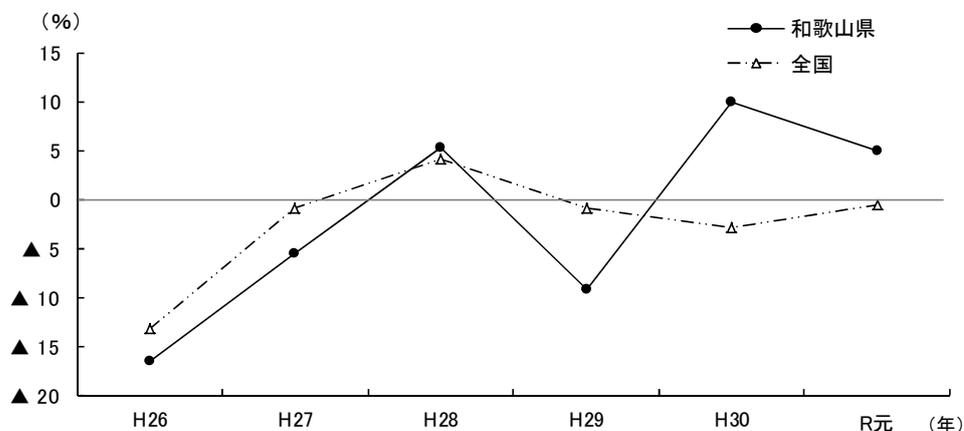
四半期別の着工戸数を見ると、年後半に大きく伸びが拡大する格好となっており、この上昇は、昨年自然災害発生による着工減の裏が出たことに加え、令和元年の下期に分譲マンションの着工戸数が増加した影響と考えられる(図④-3)。また着工床面積についても、着工戸数同様に、下期に入って前年比プラスとなった(図④-4)。

図④-1 和歌山県の新設住宅着工戸数



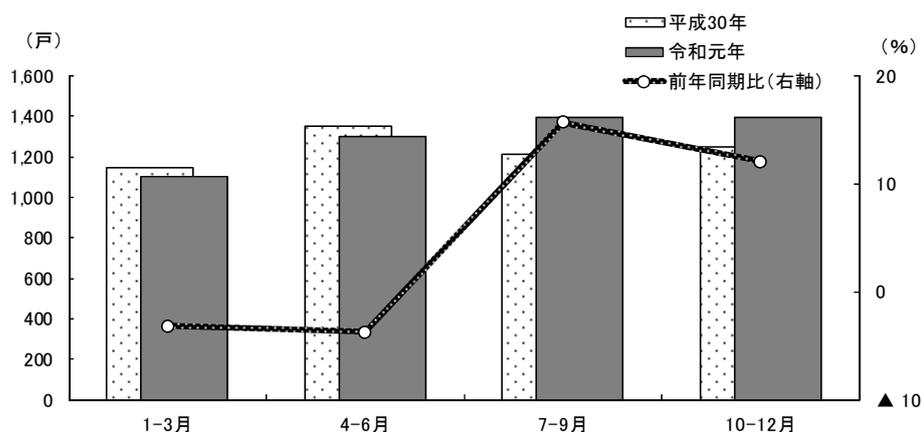
(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図④-2 新設住宅着工床面積の推移 (前年比)



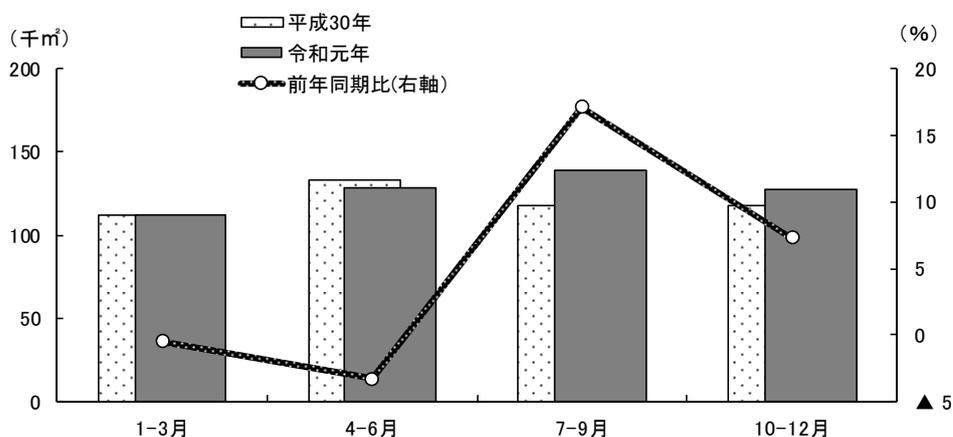
(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図④-3 和歌山県の新設住宅着工戸数（実数、四半期別）



(出典) 国土交通省「建築着工統計」

図表④-4 和歌山県の新設住宅着工床面積（実数、四半期別）



(出典) 国土交通省「建築着工統計」

◎**新設住宅着工戸数**とは、住宅の新築・増築又は改築によって新たに造られた住宅の戸数であり、戸数及びその床面積を、各都道府県知事宛ての届出をもとに、国土交通省が集計した『建築動態統計調査』のうち、「建築着工統計調査」の1つ（住宅着工統計）により表されるものである。

住宅を建てる際に、金融機関等の住宅ローンを利用する人が多いため、住宅ローン減税などの政策措置や金利動向の影響を受けやすい指標と言える。また、建築関係の需要に対する波及効果があるため、重要な景気の先行指標とされている。

調査対象の翌月末には集計結果が公表されることから、全数調査としては極めて高い速報性をもつ調査である。

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●新設住宅着工戸数・床面積

(単位:戸、千㎡、%)

		和歌山県					
		戸数				床面積	
		実数	前年(同月・期)比	季節調整済値(※)	前年(月・期)比	実数	前年(同月・期)比
平成27年		4,909	▲ 2.1	4,969	▲ 2.1	459	▲ 5.4
平成28年		4,806	▲ 2.1	4,736	▲ 2.1	483	5.3
平成29年		4,539	▲ 5.6	4,553	▲ 5.6	439	▲ 9.1
平成30年		4,935	8.7	4,960	8.7	483	9.9
令和元年		5,188	5.1	5,221	5.1	507	5.0
平成29年	1-3月	1,025	19.5	1,187	▲ 4.8	98	14.2
	4-6月	1,097	0.4	1,094	▲ 7.8	103	▲ 11.9
	7-9月	1,233	▲ 20.1	1,134	3.7	126	▲ 16.0
	10-12月	1,184	▲ 9.8	1,139	0.4	113	▲ 13.9
平成30年	1-3月	1,140	11.2	1,317	15.6	112	14.9
	4-6月	1,348	22.9	1,325	0.6	133	29.0
	7-9月	1,205	▲ 2.3	1,142	▲ 13.8	119	▲ 5.5
	10-12月	1,242	4.9	1,175	2.9	119	5.3
令和元年	1-3月	1,104	▲ 3.2	1,314	11.8	112	▲ 0.5
	4-6月	1,298	▲ 3.7	1,254	▲ 4.6	129	▲ 3.3
	7-9月	1,394	15.7	1,335	6.5	139	17.1
	10-12月	1,392	12.1	1,318	▲ 1.3	127	7.3
平成29年	1月	360	16.5	396	▲ 2.5	34	18.6
	2月	373	19.9	389	▲ 1.8	37	15.0
	3月	292	22.7	402	3.3	27	8.1
	4月	457	22.8	434	8.0	42	10.3
	5月	301	1.7	344	▲ 20.7	29	▲ 18.1
	6月	339	▲ 20.2	316	▲ 8.1	32	▲ 26.1
	7月	509	▲ 22.8	396	25.3	49	▲ 24.0
	8月	420	19.3	419	5.8	45	23.4
	9月	304	▲ 42.9	319	▲ 23.9	32	▲ 34.8
	10月	391	▲ 6.9	399	25.1	38	▲ 11.5
	11月	429	▲ 15.6	343	▲ 14.0	40	▲ 17.8
	12月	364	▲ 5.2	397	15.7	34	▲ 11.6
平成30年	1月	407	13.1	459	15.6	41	20.4
	2月	441	18.2	451	▲ 1.7	45	23.5
	3月	292	0.0	407	▲ 9.8	26	▲ 3.8
	4月	416	▲ 9.0	381	▲ 6.4	41	▲ 1.3
	5月	421	39.9	473	24.1	42	44.3
	6月	511	50.7	471	▲ 0.4	50	54.6
	7月	446	▲ 12.4	358	▲ 24.0	43	▲ 11.8
	8月	379	▲ 9.8	372	3.9	40	▲ 11.8
	9月	380	25.0	412	10.8	36	13.0
	10月	359	▲ 8.2	361	▲ 12.4	36	▲ 5.5
	11月	519	21.0	412	14.1	48	18.1
	12月	364	0.0	402	▲ 2.4	35	2.3
令和元年	1月	301	▲ 26.0	343	▲ 14.7	31	▲ 23.6
	2月	397	▲ 10.0	404	17.8	40	▲ 11.9
	3月	406	39.0	567	40.3	41	56.3
	4月	476	14.4	428	▲ 24.5	46	10.9
	5月	367	▲ 12.8	411	▲ 4.0	35	▲ 15.3
	6月	455	▲ 11.0	415	1.0	47	▲ 4.9
	7月	425	▲ 4.7	346	▲ 16.6	47	10.0
	8月	614	62.0	600	73.4	56	42.3
	9月	355	▲ 6.6	389	▲ 35.2	35	▲ 2.0
	10月	440	22.6	443	13.9	37	3.5
	11月	584	12.5	466	5.2	52	9.0
	12月	368	1.1	409	▲ 12.2	38	8.8

「建築着工統計」国土交通省

注:年値のみ原数値。四半期値は季節調整済値の3ヶ月合計値。月値の季節調整済値は前月の値と比較。

⑤ 公共投資

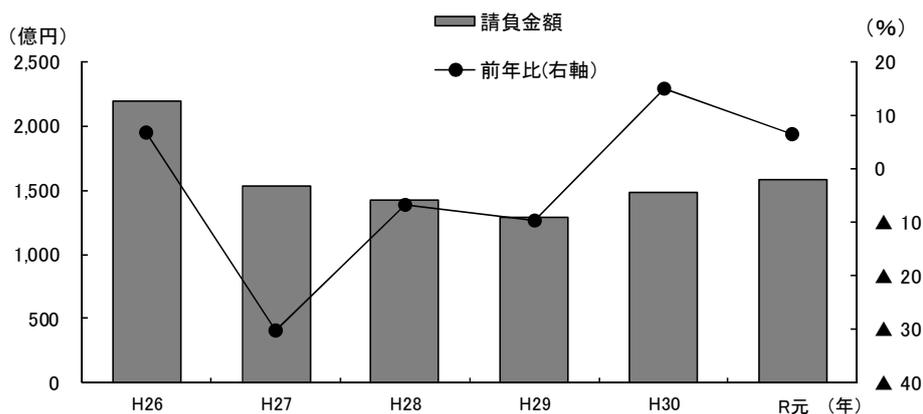
緩やかな持ち直し(↑)

● 公共工事請負金額

本県における令和元年の公共工事請負金額は、前年比+6.6%の1,585億円と2年連続で増加した(図⑤-1)。平成26年をピークに減少が続いてきた公共工事請負金額だが、平成30年に持ち直し、令和元年も高規格道路関連の工事、大学の建築工事及び市民会館の新築工事などの大型工事案件があったことから持ち直しの動きが続く格好となった。発注者別に見ると、市町村による発注工事が大きく増加しており、全体の押し上げにつながる状況となった(図⑤-2)。

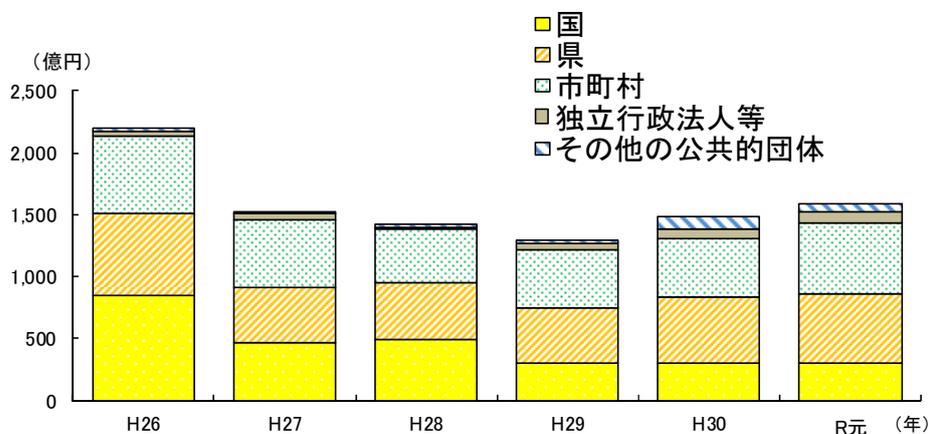
四半期別では、市町村やその他の公共的団体による大型の発注が見られた4-6月期に大きく伸びが拡大する形となった(図⑤-3)。

図⑤-1 和歌山県の公共工事請負金額の推移



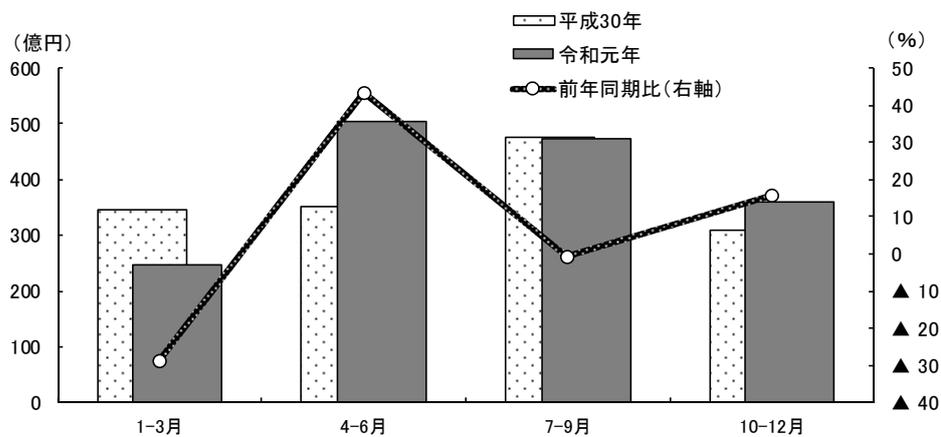
(出典) 西日本建設業保証株式会社

図⑤-2 和歌山県の公共工事請負金額の推移(発注者別)



(出典) 西日本建設業保証株式会社

図⑤-3 和歌山県の公共工事請負金額（四半期別）



(出典) 西日本建設業保証株式会社

◎公共工事請負金額とは、公共機関が発注した公共工事のうち、保証事業会社が前払金の保証契約をした金額を指す。保証の対象外となる少額の工事などは含まれていないが、官公庁の建設投資額の70～75%程度を網羅している。

具体的には、国、独立行政法人等、地方公共団体、その他の公共的団体の発注する土木建築に関する工事又は測量。ただし、保証契約締結日における集計のため、請負契約締結日とは約半月ほどの時間差がある。

●公共工事請負金額

(単位:百万円、%)

		和歌山県					
		合 計		国		県	
		実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比
平成27年		153,067	▲ 30.3	47,047	▲ 44.4	44,901	▲ 33.0
平成28年		142,892	▲ 6.6	48,776	3.7	46,475	3.5
平成29年		129,260	▲ 9.5	29,813	▲ 38.9	44,649	▲ 3.9
平成30年		148,760	15.1	30,615	2.7	53,676	20.2
令和元年		158,509	6.6	30,091	▲ 1.7	56,452	5.2
平成29年	1-3月	30,224	12.2	11,200	▲ 26.7	9,650	94.2
	4-6月	31,449	▲ 39.0	4,970	▲ 71.8	8,882	▲ 32.1
	7-9月	41,950	▲ 1.8	10,672	▲ 14.3	17,771	▲ 7.3
	10-12月	25,637	18.1	2,971	▲ 12.5	8,346	▲ 9.9
平成30年	1-3月	34,785	15.1	11,371	1.5	8,163	▲ 15.4
	4-6月	35,107	11.6	4,699	▲ 5.5	11,630	30.9
	7-9月	47,744	13.8	10,916	2.3	21,255	19.6
	10-12月	31,121	21.4	3,629	22.1	12,628	51.3
令和元年	1-3月	24,777	▲ 28.8	10,269	▲ 9.7	7,774	▲ 4.8
	4-6月	50,298	43.3	5,483	16.7	12,650	8.8
	7-9月	47,395	▲ 0.7	9,562	▲ 12.4	20,608	▲ 3.0
	10-12月	36,039	15.8	4,777	31.6	15,420	22.1
平成29年	1月	5,983	▲ 35.2	423	▲ 92.9	2,371	35.3
	2月	12,046	91.2	7,543	82.9	3,128	229.2
	3月	12,195	6.8	3,234	▲ 38.0	4,151	83.2
	4月	10,502	▲ 47.5	1,242	▲ 41.0	3,889	▲ 41.0
	5月	6,875	▲ 21.6	1,124	▲ 69.6	887	▲ 61.1
	6月	14,072	▲ 38.2	2,604	▲ 78.0	4,106	▲ 2.1
	7月	8,902	▲ 44.0	1,398	▲ 75.6	2,741	▲ 41.6
	8月	11,760	▲ 7.5	3,813	▲ 11.1	3,984	▲ 24.7
	9月	21,288	50.9	5,461	123.0	11,046	20.2
	10月	10,243	1.4	1,896	▲ 18.4	3,745	▲ 12.7
	11月	6,339	0.1	941	▲ 5.5	2,372	▲ 3.7
	12月	9,055	71.9	134	76.4	2,229	▲ 11.0
平成30年	1月	5,418	▲ 9.4	1,290	204.5	2,339	▲ 1.4
	2月	5,789	▲ 51.9	2,629	▲ 65.1	2,051	▲ 34.4
	3月	23,578	93.3	7,452	130.4	3,773	▲ 9.1
	4月	15,552	48.1	2,421	94.9	5,779	48.6
	5月	9,406	36.8	1,472	31.0	2,300	159.2
	6月	10,149	▲ 27.9	806	▲ 69.0	3,551	▲ 13.5
	7月	15,155	70.2	3,037	117.2	5,675	107.0
	8月	15,507	31.9	4,046	6.1	6,902	73.2
	9月	17,082	▲ 19.8	3,833	▲ 29.8	8,678	▲ 21.4
	10月	15,494	51.3	3,279	72.9	5,530	47.6
	11月	8,257	30.2	455	▲ 51.6	4,219	77.9
	12月	7,370	▲ 18.6	▲ 105	-	2,879	29.2
令和元年	1月	6,620	22.2	2,560	98.4	2,495	6.7
	2月	6,908	19.3	2,235	▲ 15.0	1,950	▲ 4.9
	3月	11,249	▲ 52.3	5,474	▲ 26.5	3,329	▲ 11.8
	4月	22,187	42.7	751	▲ 69.0	5,247	▲ 9.2
	5月	12,224	30.0	1,945	32.1	2,513	9.3
	6月	15,887	56.5	2,787	245.8	4,890	37.7
	7月	17,023	12.3	3,888	28.0	5,376	▲ 5.3
	8月	12,799	▲ 17.5	4,282	5.8	4,959	▲ 28.1
	9月	17,573	2.9	1,392	▲ 63.7	10,273	18.4
	10月	15,907	2.7	2,397	▲ 26.9	5,875	6.2
	11月	10,862	31.6	914	100.6	5,346	26.7
	12月	9,270	25.8	1,466	-	4,199	45.8

「和歌山県内の公共工事動向」西日本建設業保証株式会社

注:合計、前年(同月・期)比については、実数の百万円未満の数値が影響している部分がある。

●公共工事請負金額（続き）

（単位：百万円、％）

		和歌山県					
		市 町 村		独立行政法人等		その他の公共的団体	
		実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比	実 数	前年(同月・期)比
平成27年		53,810	▲ 13.1	5,158	39.9	2,123	▲ 7.0
平成28年		42,839	▲ 20.4	2,322	▲ 55.0	2,485	17.1
平成29年		47,915	11.8	4,337	86.8	2,526	1.6
平成30年		46,211	▲ 3.6	7,550	74.1	10,685	323.0
令和元年		57,165	23.7	8,787	16.4	5,989	▲ 43.9
平成29年	1-3月	8,810	59.7	59	▲ 9.2	499	▲ 55.0
	4-6月	14,844	▲ 22.5	1,858	54.2	890	98.2
	7-9月	12,624	29.7	412	▲ 28.1	466	▲ 41.1
	10-12月	11,637	38.1	2,007	319.0	671	389.8
平成30年	1-3月	5,418	▲ 38.5	416	605.1	9,413	1,786.4
	4-6月	13,854	▲ 6.7	4,549	144.8	368	▲ 58.7
	7-9月	12,830	1.6	2,170	426.7	568	21.9
	10-12月	14,109	21.2	415	▲ 79.3	336	▲ 49.9
令和元年	1-3月	6,396	18.1	174	▲ 58.2	158	▲ 98.3
	4-6月	21,507	55.2	5,440	19.6	5,211	1,316.0
	7-9月	14,571	13.6	2,572	18.5	77	▲ 86.4
	10-12月	14,691	4.1	601	44.8	543	61.6
平成29年	1月	3,158	158.9	0	-	29	▲ 90.3
	2月	1,363	30.9	0	-	10	▲ 94.0
	3月	4,289	31.7	59	33.1	460	▲ 27.6
	4月	3,663	▲ 65.2	1,554	278.1	151	▲ 56.1
	5月	3,819	68.2	305	▲ 42.0	739	-
	6月	7,362	15.8	▲ 1	-	0	-
	7月	4,293	▲ 6.8	163	▲ 68.9	306	▲ 11.0
	8月	3,725	38.7	174	-	62	▲ 85.8
	9月	4,606	90.5	75	59.4	98	1200.0
	10月	4,104	29.5	28	▲ 90.0	467	1401.9
	11月	2,900	9.9	22	▲ 85.2	103	25.9
	12月	4,633	77.0	1,957	4256.6	101	314.3
平成30年	1月	1,780	▲ 43.6	8	-	0	-
	2月	974	▲ 28.5	0	-	134	1187.0
	3月	2,664	▲ 37.9	408	586.6	9,279	1916.1
	4月	3,776	3.1	3,434	120.9	139	▲ 7.9
	5月	4,494	17.7	1,115	265.2	23	▲ 96.8
	6月	5,584	▲ 24.2	0	-	206	-
	7月	5,463	27.2	975	495.8	3	▲ 98.9
	8月	4,241	13.9	172	▲ 1.4	145	131.7
	9月	3,126	▲ 32.1	1,023	1247.7	420	327.7
	10月	6,587	60.5	28	0.0	69	▲ 85.2
	11月	2,984	2.9	387	1646.0	210	103.7
	12月	4,538	▲ 2.0	0	-	57	▲ 43.3
令和元年	1月	1,407	▲ 20.9	87	934.1	68	-
	2月	2,700	177.1	9	-	13	▲ 90.1
	3月	2,289	▲ 14.1	78	▲ 80.8	77	▲ 99.2
	4月	9,314	146.7	2,541	▲ 26.0	4,331	2998.0
	5月	6,185	37.6	1,171	5.0	408	1601.8
	6月	6,008	7.6	1,728	-	472	128.7
	7月	7,467	36.7	262	▲ 73.1	27	707.3
	8月	3,047	▲ 28.2	480	178.6	30	▲ 79.0
	9月	4,057	29.8	1,830	78.9	20	▲ 95.2
	10月	7,093	7.7	486	1600.1	54	▲ 20.6
	11月	4,491	50.5	66	▲ 82.7	42	▲ 79.7
	12月	3,107	▲ 31.5	49	-	447	677.9

「和歌山県内の公共工事動向」西日本建設業保証株式会社

(注)：マイナス表示となっているのは、前払保証の取消が発生したため。

(注)：合計、前年(同月・期)比については、実数の百万円未満の数値が影響している部分がある。

⑥生産

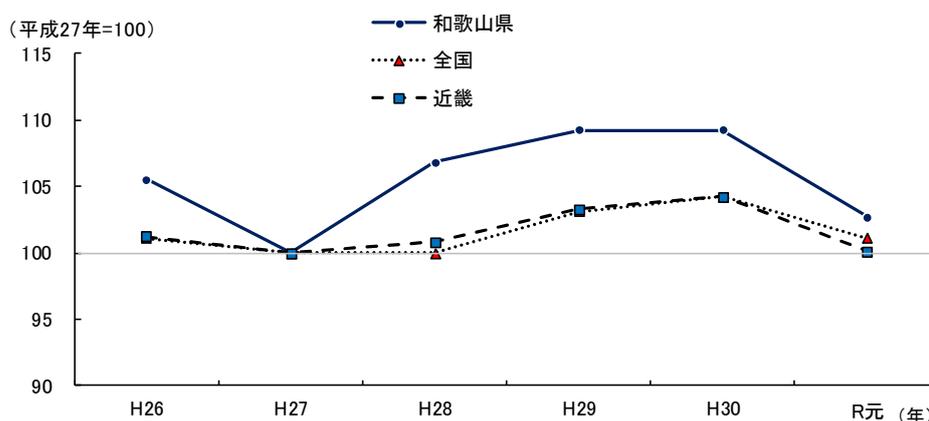
一進一退(↑、↓)

● 鉱工業生産指数

本県の令和元年における鉱工業生産指数(平成27年=100)における製造工業は、汎用・業務用機械工業、窯業・土石製品工業、食料品工業などの業種で生産量が増加した一方、世界経済の減速による影響などから生産活動が低下し、全体の生産活動は前年比▲6.0%の102.7となった(図⑥-1)。

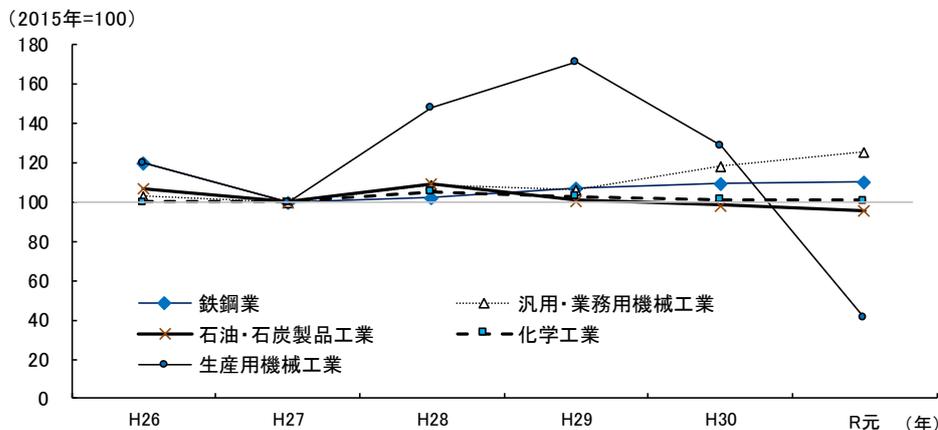
主要業種別で見ると、生産用機械工業は、前年後半からの海外向け生産活動の弱い動きが続き、通年で低い水準で推移した。汎用・業務用機械工業は、米国向けや首都圏建設需要が好調に推移したことで前年を上回る動きとなった(図⑥-2)。

図⑥-1 鉱工業生産指数(製造工業)の推移(原指数)



(出典) 経済産業省「鉱工業指数」、近畿経済産業局「鉱工業生産動向」、県調査統計課「鉱工業生産指数」

図⑥-2 和歌山県の鉱工業生産指数(主要業種別)の推移(原指数)

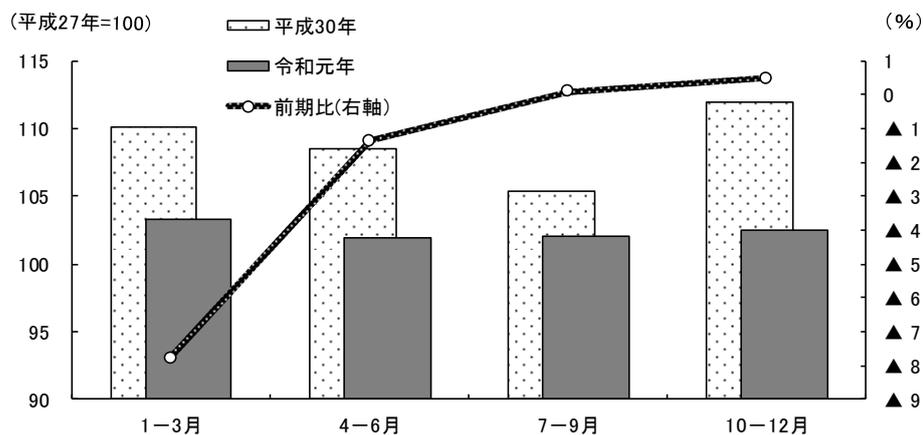


(出典) 県調査統計課「鉱工業生産指数」

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

四半期別に見ると、年前半は、1～3月期（前期比▲7.8%）、4～6月期（同▲1.4%）と前期比マイナスの動きが続いた。年後半は、海外政情不安の緩和から生産用機械工業が上向いた影響や、高速道路延伸や大学建設による窯業・土石製品工業や橋梁市場の活発化による金属製品工業の上昇などもあり、7～9月期が同+0.1%、10～12月期は同+0.5%と上昇した(図⑥-3)。

図⑥-3 和歌山県の鉱工業生産指数（製造工業、四半期別、季調値）



(出典) 県調査統計課「鉱工業生産指数」

◎**鉱工業生産指数**とは、鉱工業製品の毎月の生産量を、基準年=100として指数で表したものである。

好況時には需要が増えるため企業は生産量を増やし、逆に景気が停滞すると消費が衰え在庫がだぶつき始めるため、生産量を抑えようとする。近年、サービス業の増加により、鉱工業が経済に与える影響の比重は減少しつつあるといわれているが、今なお国内総生産に占める割合は高く、統計自体は速報性があり、第三次産業よりも景気に敏感に反応する。

※景気にほぼ一致して動くとしてされており、5年に1回、基準年が改定される。

● 鉱工業生産指数

(和歌山県・近畿・全国:平成27年=100、単位:%)

		製 造 工 業					
		和 歌 山 県		近 畿		全 国	
		季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比
平成27年		100.0	▲ 5.2	100.0	▲ 1.2	100.0	▲ 1.1
平成28年		106.8	6.8	100.8	0.8	100.0	0.0
平成29年		109.2	2.2	103.3	2.5	103.1	3.1
平成30年		109.2	0.0	104.2	0.9	104.2	1.1
令和元年		102.7	▲ 6.0	100.1	▲ 3.9	101.1	▲ 3.0
平成29年	1-3月	103.4	▲ 3.0	101.8	▲ 0.8	101.3	▲ 0.4
	4-6月	109.4	5.8	103.8	2.0	103.2	1.9
	7-9月	109.6	0.2	103.7	▲ 0.1	103.1	▲ 0.1
	10-12月	113.5	3.6	103.8	0.1	104.4	1.3
平成30年	1-3月	110.1	▲ 3.0	104.0	0.2	103.5	▲ 0.9
	4-6月	108.5	▲ 1.5	104.2	0.2	104.3	0.8
	7-9月	105.4	▲ 2.9	103.6	▲ 0.6	103.6	▲ 0.7
	10-12月	112.0	6.3	105.0	1.4	105.0	1.4
令和元年	1-3月	103.3	▲ 7.8	102.7	▲ 2.2	102.8	▲ 2.1
	4-6月	101.9	▲ 1.4	102.2	▲ 0.5	102.8	0.0
	7-9月	102.0	0.1	102.4	0.2	101.7	▲ 1.1
	10-12月	102.5	0.5	94.9	▲ 7.3	98.0	▲ 3.6
平成29年	1月	102.9	▲ 0.2	100.6	▲ 2.7	100.9	▲ 1.1
	2月	101.9	▲ 1.0	102.7	2.1	101.6	0.7
	3月	105.5	3.5	102.2	▲ 0.5	101.5	▲ 0.1
	4月	111.7	5.9	103.8	1.6	104.1	2.6
	5月	107.7	▲ 3.6	102.9	▲ 0.9	102.3	▲ 1.7
	6月	108.9	1.1	104.6	1.7	103.3	1.0
	7月	107.7	▲ 1.1	103.2	▲ 1.3	102.5	▲ 0.8
	8月	112.1	4.1	105.4	2.1	104.0	1.5
	9月	108.9	▲ 2.9	102.4	▲ 2.8	102.9	▲ 1.1
	10月	110.5	1.5	103.5	1.1	103.3	0.4
	11月	113.7	2.9	104.0	0.5	104.2	0.9
	12月	116.3	2.3	103.8	▲ 0.2	105.8	1.5
平成30年	1月	115.7	▲ 0.5	103.0	▲ 0.8	101.4	▲ 4.2
	2月	105.6	▲ 8.7	104.1	1.1	104.0	2.6
	3月	109.0	3.2	104.8	0.7	105.1	1.1
	4月	109.5	0.5	104.1	▲ 0.7	104.5	▲ 0.6
	5月	109.4	▲ 0.1	104.9	0.8	104.8	0.3
	6月	106.5	▲ 2.7	103.5	▲ 1.3	103.7	▲ 1.0
	7月	107.1	0.6	103.2	▲ 0.3	103.8	0.1
	8月	107.7	0.6	104.3	1.1	103.6	▲ 0.2
	9月	101.3	▲ 5.9	103.4	▲ 0.9	103.5	▲ 0.1
	10月	111.2	9.8	106.5	3.0	105.6	2.0
	11月	118.0	6.1	104.5	▲ 1.9	104.6	▲ 0.9
	12月	106.7	▲ 9.6	103.9	▲ 0.6	104.8	0.2
令和元年	1月	101.8	▲ 4.6	103.0	▲ 0.9	102.3	▲ 2.4
	2月	101.1	▲ 0.7	102.8	▲ 0.2	103.3	1.0
	3月	107.1	5.9	102.3	▲ 0.5	102.9	▲ 0.4
	4月	102.0	▲ 4.8	102.0	▲ 0.3	102.8	▲ 0.1
	5月	103.1	1.1	102.6	0.6	104.2	1.4
	6月	100.7	▲ 2.3	101.9	▲ 0.7	101.5	▲ 2.6
	7月	104.2	3.5	102.8	0.9	102.3	0.8
	8月	96.5	▲ 7.4	101.6	▲ 1.2	100.5	▲ 1.8
	9月	105.2	9.0	102.9	1.3	102.3	1.8
	10月	105.8	0.6	95.8	▲ 6.9	98.4	▲ 3.8
	11月	102.5	▲ 3.1	93.8	▲ 2.1	97.7	▲ 0.7
	12月	99.1	▲ 3.3	95.2	1.5	97.9	0.2
		「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課		「鉱工業生産動向」近畿経済産業局		「鉱工業指数」経済産業省	

(注): 年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値。月値の季節調整済指数は、前月の指数と比較

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：%）

		和歌山県					
		鉄鋼・非鉄金属工業		鉄鋼業		非鉄金属工業	
		季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比
平成27年		100.0	▲ 15.9	100.0	▲ 16.6	100.0	14.2
平成28年		101.7	1.7	102.0	2.0	92.0	▲ 8.0
平成29年		106.6	4.8	107.1	5.0	87.8	▲ 4.6
平成30年		109.1	2.3	109.5	2.2	96.9	10.4
令和元年		110.0	0.8	110.3	0.7	98.0	1.1
平成29年	1-3月	101.0	▲ 2.6	101.6	▲ 2.3	88.1	▲ 0.5
	4-6月	105.3	4.3	105.8	4.1	84.5	▲ 4.1
	7-9月	111.0	5.4	111.8	5.7	90.2	6.7
	10-12月	108.8	▲ 2.0	109.2	▲ 2.3	88.3	▲ 2.1
平成30年	1-3月	111.3	2.3	112.0	2.6	89.0	0.8
	4-6月	112.0	0.6	112.6	0.5	93.1	4.6
	7-9月	102.6	▲ 8.4	102.7	▲ 8.8	99.5	6.9
	10-12月	109.3	6.5	109.4	6.5	105.7	6.2
令和元年	1-3月	108.0	▲ 1.2	108.2	▲ 1.1	98.7	▲ 6.6
	4-6月	112.7	4.4	112.9	4.3	102.5	3.9
	7-9月	111.0	▲ 1.5	111.7	▲ 1.1	99.7	▲ 2.7
	10-12月	108.5	▲ 2.3	108.7	▲ 2.7	93.4	▲ 6.3
平成29年	1月	98.7	▲ 2.9	99.3	▲ 2.7	85.5	▲ 1.0
	2月	100.8	2.1	101.5	2.2	86.0	0.6
	3月	103.6	2.8	104.0	2.5	92.7	7.8
	4月	105.3	1.6	105.9	1.8	86.4	▲ 6.8
	5月	103.7	▲ 1.5	104.1	▲ 1.7	82.7	▲ 4.3
	6月	106.9	3.1	107.5	3.3	84.4	2.1
	7月	108.7	1.7	109.3	1.7	86.1	2.0
	8月	111.0	2.1	111.1	1.6	99.4	15.4
	9月	113.4	2.2	115.0	3.5	85.0	▲ 14.5
	10月	108.4	▲ 4.4	108.7	▲ 5.5	90.6	6.6
	11月	106.9	▲ 1.4	107.4	▲ 1.2	84.8	▲ 6.4
	12月	111.1	3.9	111.6	3.9	89.5	5.5
平成30年	1月	109.3	▲ 1.6	109.9	▲ 1.5	85.9	▲ 4.0
	2月	110.2	0.8	110.8	0.8	93.1	8.4
	3月	114.3	3.7	115.2	4.0	88.0	▲ 5.5
	4月	112.2	▲ 1.8	112.9	▲ 2.0	89.3	1.5
	5月	111.7	▲ 0.4	112.1	▲ 0.7	96.0	7.5
	6月	112.2	0.4	112.7	0.5	93.9	▲ 2.2
	7月	100.9	▲ 10.1	100.9	▲ 10.5	97.9	4.3
	8月	111.9	10.9	112.1	11.1	102.2	4.4
	9月	95.1	▲ 15.0	95.1	▲ 15.2	98.5	▲ 3.6
	10月	108.3	13.9	108.2	13.8	104.6	6.2
	11月	111.8	3.2	112.2	3.7	109.7	4.9
	12月	107.8	▲ 3.6	107.7	▲ 4.0	102.9	▲ 6.2
令和元年	1月	102.0	▲ 5.4	102.0	▲ 5.3	99.0	▲ 3.8
	2月	107.2	5.1	107.3	5.2	101.0	2.0
	3月	114.9	7.2	115.3	7.5	96.0	▲ 5.0
	4月	112.4	▲ 2.2	112.6	▲ 2.3	99.7	3.9
	5月	112.2	▲ 0.2	112.3	▲ 0.3	104.0	4.3
	6月	113.6	1.2	113.9	1.4	103.7	▲ 0.3
	7月	112.8	▲ 0.7	113.9	0.0	104.3	0.6
	8月	108.0	▲ 4.3	108.3	▲ 4.9	98.7	▲ 5.4
	9月	112.3	4.0	112.9	4.2	96.0	▲ 2.7
	10月	107.2	▲ 4.5	107.7	▲ 4.6	90.3	▲ 5.9
	11月	111.3	3.8	111.3	3.3	95.9	6.2
	12月	107.1	▲ 3.8	107.2	▲ 3.7	94.1	▲ 1.9

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

(注)：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値。月値の季節調整済指数は、前月の指数と比較

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：%）

		和歌山県					
		金属製品工業		生産用機械工業		汎用・業務用機械工業	
		季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比
平成27年		100.0	▲ 2.8	100.0	▲ 16.2	100.0	▲ 3.0
平成28年		82.8	▲ 17.2	147.5	47.5	108.4	8.4
平成29年		105.4	27.3	171.3	16.1	106.1	▲ 2.1
平成30年		113.8	8.0	128.5	▲ 25.0	118.1	11.3
令和元年		94.3	▲ 17.1	41.2	▲ 67.9	125.6	6.4
平成29年	1-3月	127.1	62.9	141.2	▲ 5.5	104.9	▲ 3.8
	4-6月	114.9	▲ 9.6	164.3	16.4	110.9	5.7
	7-9月	111.9	▲ 2.6	179.2	9.1	99.1	▲ 10.6
	10-12月	58.4	▲ 47.8	209.6	17.0	111.4	12.4
平成30年	1-3月	65.4	12.0	171.2	▲ 18.3	113.7	2.1
	4-6月	86.1	31.7	139.4	▲ 18.6	112.2	▲ 1.3
	7-9月	130.3	51.3	115.3	▲ 17.3	114.7	2.2
	10-12月	243.5	86.9	77.5	▲ 32.8	126.2	10.0
令和元年	1-3月	112.2	▲ 53.9	48.0	▲ 38.1	128.6	1.9
	4-6月	85.9	▲ 23.4	32.9	▲ 31.5	126.3	▲ 1.8
	7-9月	78.6	▲ 8.5	36.4	10.6	124.0	▲ 1.8
	10-12月	103.6	31.8	51.2	40.7	123.4	▲ 0.5
平成29年	1月	118.8	105.2	144.6	6.6	106.9	3.3
	2月	126.2	6.2	136.8	▲ 5.4	107.0	0.1
	3月	136.2	7.9	142.3	4.0	100.7	▲ 5.9
	4月	132.4	▲ 2.8	152.6	7.2	115.5	14.7
	5月	103.8	▲ 21.6	165.8	8.7	112.8	▲ 2.3
	6月	108.4	4.4	174.4	5.2	104.3	▲ 7.5
	7月	139.6	28.8	170.3	▲ 2.4	101.4	▲ 2.8
	8月	122.5	▲ 12.2	188.7	10.8	104.9	3.5
	9月	73.7	▲ 39.8	178.5	▲ 5.4	91.0	▲ 13.3
	10月	43.9	▲ 40.4	206.7	15.8	95.1	4.5
	11月	69.5	58.3	217.1	5.0	109.8	15.5
	12月	61.9	▲ 10.9	205.0	▲ 5.6	129.3	17.8
平成30年	1月	79.6	28.6	184.6	▲ 10.0	135.7	4.9
	2月	72.0	▲ 9.5	169.0	▲ 8.5	99.3	▲ 26.8
	3月	44.6	▲ 38.1	159.9	▲ 5.4	106.2	6.9
	4月	76.9	72.4	142.8	▲ 10.7	110.4	4.0
	5月	74.3	▲ 3.4	141.4	▲ 1.0	115.3	4.4
	6月	107.0	44.0	133.9	▲ 5.3	110.8	▲ 3.9
	7月	89.8	▲ 16.1	130.0	▲ 2.9	117.7	6.2
	8月	143.5	59.8	119.9	▲ 7.8	119.2	1.3
	9月	157.5	9.8	95.9	▲ 20.0	107.2	▲ 10.1
	10月	231.6	47.0	87.6	▲ 8.7	129.4	20.7
	11月	285.5	23.3	80.6	▲ 8.0	126.8	▲ 2.0
	12月	213.5	▲ 25.2	64.4	▲ 20.1	122.4	▲ 3.5
令和元年	1月	127.0	▲ 40.5	56.6	▲ 12.1	126.3	3.2
	2月	124.2	▲ 2.2	37.3	▲ 34.1	121.7	▲ 3.6
	3月	85.4	▲ 31.2	50.1	34.3	137.9	13.3
	4月	81.5	▲ 4.6	41.4	▲ 17.4	124.8	▲ 9.5
	5月	82.2	0.9	30.7	▲ 25.8	132.0	5.8
	6月	93.9	14.2	26.6	▲ 13.4	122.0	▲ 7.6
	7月	70.6	▲ 24.8	31.2	17.3	134.2	10.0
	8月	65.9	▲ 6.7	33.6	7.7	115.1	▲ 14.2
	9月	99.4	50.8	44.4	32.1	122.6	6.5
	10月	110.5	11.2	42.9	▲ 3.4	124.4	1.5
	11月	113.5	2.7	53.2	24.0	118.7	▲ 4.6
	12月	86.7	▲ 23.6	57.4	7.9	127.1	7.1

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

(注)：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値。月値の季節調整済指数は、前月の指数と比較

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：%）

	和歌山県						
	化学工業		石油・石炭製品工業		プラスチック製品工業		
	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	
平成27年	100.0	0.0	100.0	▲ 6.4	100.0	▲ 0.4	
平成28年	105.1	5.1	109.0	9.0	114.5	14.5	
平成29年	102.8	▲ 2.2	100.7	▲ 7.6	110.7	▲ 3.3	
平成30年	101.2	▲ 1.6	98.1	▲ 2.6	109.8	▲ 0.8	
令和元年	100.5	▲ 0.7	95.4	▲ 2.8	102.2	▲ 6.9	
平成29年	1-3月	95.2	▲ 8.5	98.4	▲ 7.3	108.1	▲ 7.5
	4-6月	103.6	8.8	95.4	▲ 3.0	107.0	▲ 1.0
	7-9月	110.4	6.6	99.5	4.3	110.1	2.9
	10-12月	104.5	▲ 5.3	116.2	16.8	117.5	6.7
平成30年	1-3月	97.9	▲ 6.3	95.5	▲ 17.8	109.7	▲ 6.6
	4-6月	101.6	3.8	100.5	5.2	108.2	▲ 1.4
	7-9月	98.1	▲ 3.4	98.8	▲ 1.7	109.7	1.4
	10-12月	106.4	8.5	97.9	▲ 0.9	113.0	3.0
令和元年	1-3月	104.3	▲ 2.0	81.5	▲ 16.8	103.8	▲ 8.1
	4-6月	99.9	▲ 4.2	102.6	25.9	103.4	▲ 0.4
	7-9月	100.8	0.9	102.4	▲ 0.2	103.7	0.3
	10-12月	97.5	▲ 3.3	92.4	▲ 9.8	98.0	▲ 5.5
平成29年	1月	93.8	▲ 10.1	101.5	▲ 2.5	110.8	▲ 4.0
	2月	90.2	▲ 3.8	91.6	▲ 9.8	107.4	▲ 3.1
	3月	101.6	12.6	102.0	11.4	106.1	▲ 1.2
	4月	102.6	1.0	98.0	▲ 3.9	107.9	1.7
	5月	101.7	▲ 0.9	92.7	▲ 5.4	107.3	▲ 0.6
	6月	106.6	4.8	95.6	3.1	105.9	▲ 1.3
	7月	102.7	▲ 3.7	93.4	▲ 2.3	108.6	2.5
	8月	120.0	16.8	96.5	3.3	107.3	▲ 1.2
	9月	108.4	▲ 9.7	108.5	12.4	114.3	6.5
	10月	112.1	3.4	130.7	20.5	115.4	1.0
	11月	103.2	▲ 7.9	119.5	▲ 8.6	117.4	1.7
	12月	98.3	▲ 4.7	98.4	▲ 17.7	119.8	2.0
平成30年	1月	96.0	▲ 2.3	95.2	▲ 3.3	109.7	▲ 8.4
	2月	95.1	▲ 0.9	94.8	▲ 0.4	110.5	0.7
	3月	102.6	7.9	96.5	1.8	109.0	▲ 1.4
	4月	103.3	0.7	106.7	10.6	108.7	▲ 0.3
	5月	103.1	▲ 0.2	97.3	▲ 8.8	106.9	▲ 1.7
	6月	98.5	▲ 4.5	97.6	0.3	109.0	2.0
	7月	100.2	1.7	94.2	▲ 3.5	110.0	0.9
	8月	98.1	▲ 2.1	99.5	5.6	109.6	▲ 0.4
	9月	96.1	▲ 2.0	102.6	3.1	109.4	▲ 0.2
	10月	100.9	5.0	90.3	▲ 12.0	111.9	2.3
	11月	110.8	9.8	105.2	16.5	112.0	0.1
	12月	107.5	▲ 3.0	98.1	▲ 6.7	115.1	2.8
令和元年	1月	102.5	▲ 4.7	87.8	▲ 10.5	104.7	▲ 9.0
	2月	107.3	4.7	52.6	▲ 40.1	104.8	0.1
	3月	103.1	▲ 3.9	104.0	97.7	101.8	▲ 2.9
	4月	97.7	▲ 5.2	99.1	▲ 4.7	102.8	1.0
	5月	104.2	6.7	98.6	▲ 0.5	103.9	1.1
	6月	97.7	▲ 6.2	110.1	11.7	103.6	▲ 0.3
	7月	99.9	2.3	102.6	▲ 6.8	101.8	▲ 1.7
	8月	98.8	▲ 1.1	105.3	2.6	107.5	5.6
	9月	103.6	4.9	99.4	▲ 5.6	101.8	▲ 5.3
	10月	100.9	▲ 2.6	117.6	18.3	98.3	▲ 3.4
	11月	96.2	▲ 4.7	88.5	▲ 24.7	96.7	▲ 1.6
	12月	95.5	▲ 0.7	71.1	▲ 19.7	98.9	2.3

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

(注)：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値。月値の季節調整済指数は、前月の指数と比較

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：%）

	和歌山県						
	電子部品・デバイス工業		電気・情報通信機械工業		窯業・土石製品工業		
	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	
平成27年	100.0	59.7	100.0	1.7	100.0	▲ 15.5	
平成28年	59.8	▲ 40.2	101.2	1.2	81.3	▲ 18.7	
平成29年	54.4	▲ 9.0	130.5	29.0	80.4	▲ 1.1	
平成30年	52.7	▲ 3.1	130.8	0.2	78.9	▲ 1.9	
令和元年	35.7	▲ 32.3	96.6	▲ 26.1	90.2	14.3	
平成29年	1-3月	52.8	10.9	106.8	0.6	83.6	▲ 1.3
	4-6月	55.4	4.9	118.1	10.6	80.4	▲ 3.8
	7-9月	55.3	▲ 0.2	134.3	13.7	79.3	▲ 1.4
	10-12月	54.2	▲ 2.0	148.8	10.8	80.8	1.9
平成30年	1-3月	65.8	21.4	138.8	▲ 6.7	77.6	▲ 4.0
	4-6月	62.3	▲ 5.3	123.2	▲ 11.2	81.4	4.9
	7-9月	43.7	▲ 29.9	146.8	19.2	76.0	▲ 6.6
	10-12月	41.2	▲ 5.7	116.9	▲ 20.4	76.5	0.7
令和元年	1-3月	34.7	▲ 15.8	109.2	▲ 6.6	82.4	7.7
	4-6月	31.1	▲ 10.4	94.6	▲ 13.4	92.2	11.9
	7-9月	35.7	14.8	89.9	▲ 5.0	95.5	3.6
	10-12月	40.2	12.6	91.9	2.2	90.0	▲ 5.8
平成29年	1月	48.6	8.0	102.2	9.5	85.2	4.5
	2月	52.2	7.4	110.4	8.0	83.8	▲ 1.6
	3月	57.7	10.5	107.7	▲ 2.4	81.8	▲ 2.4
	4月	55.0	▲ 4.7	126.4	17.4	79.3	▲ 3.1
	5月	56.5	2.7	109.5	▲ 13.4	77.8	▲ 1.9
	6月	54.7	▲ 3.2	118.4	8.1	84.0	8.0
	7月	58.3	6.6	116.0	▲ 2.0	77.1	▲ 8.2
	8月	53.0	▲ 9.1	132.0	13.8	78.6	1.9
	9月	54.6	3.0	155.0	17.4	82.2	4.6
	10月	50.7	▲ 7.1	132.4	▲ 14.6	80.3	▲ 2.3
	11月	52.8	4.1	158.0	19.3	79.7	▲ 0.7
	12月	59.2	12.1	155.9	▲ 1.3	82.5	3.5
平成30年	1月	71.0	19.9	156.8	0.6	77.1	▲ 6.5
	2月	64.9	▲ 8.6	136.5	▲ 12.9	78.2	1.4
	3月	61.5	▲ 5.2	123.0	▲ 9.9	77.6	▲ 0.8
	4月	63.6	3.4	115.9	▲ 5.8	81.2	4.6
	5月	61.7	▲ 3.0	131.1	13.1	84.0	3.4
	6月	61.7	0.0	122.6	▲ 6.5	78.9	▲ 6.1
	7月	47.6	▲ 22.9	160.4	30.8	76.1	▲ 3.5
	8月	45.8	▲ 3.8	145.2	▲ 9.5	82.0	7.8
	9月	37.8	▲ 17.5	134.8	▲ 7.2	70.0	▲ 14.6
	10月	37.7	▲ 0.3	145.2	7.7	75.1	7.3
	11月	41.4	9.8	110.3	▲ 24.0	76.8	2.3
	12月	44.4	7.2	95.1	▲ 13.8	77.7	1.2
令和元年	1月	36.0	▲ 18.9	112.7	18.5	85.8	10.4
	2月	34.8	▲ 3.3	102.0	▲ 9.5	78.2	▲ 8.9
	3月	33.3	▲ 4.3	112.8	10.6	83.1	6.3
	4月	29.4	▲ 11.7	102.2	▲ 9.4	92.1	10.8
	5月	26.9	▲ 8.5	97.2	▲ 4.9	87.6	▲ 4.9
	6月	37.1	37.9	84.5	▲ 13.1	96.9	10.6
	7月	34.8	▲ 6.2	84.9	0.5	94.2	▲ 2.8
	8月	34.3	▲ 1.4	99.2	16.8	92.0	▲ 2.3
	9月	38.1	11.1	85.6	▲ 13.7	100.2	8.9
	10月	36.5	▲ 4.2	90.7	6.0	89.6	▲ 10.6
	11月	40.6	11.2	96.2	6.1	89.1	▲ 0.6
	12月	43.4	6.9	88.9	▲ 7.6	91.2	2.4

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

(注)：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値。月値の季節調整済指数は、前月の指数と比較

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：%）

		和歌山県					
		パルプ・紙・紙加工品工業		食料品工業		繊維工業	
		季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比
平成27年		100.0	▲ 4.4	100.0	▲ 5.9	100.0	21.8
平成28年		104.2	4.2	107.4	7.4	104.1	4.1
平成29年		106.7	2.4	117.1	9.0	105.7	1.5
平成30年		116.4	9.1	134.7	15.0	106.1	0.4
令和元年		121.4	4.3	138.0	2.4	106.6	0.5
平成29年	1-3月	104.2	0.0	110.8	▲ 5.5	105.5	1.5
	4-6月	109.1	4.7	115.7	4.4	105.5	0.0
	7-9月	107.4	▲ 1.6	123.7	6.9	106.7	1.1
	10-12月	105.9	▲ 1.4	122.3	▲ 1.1	105.5	▲ 1.1
平成30年	1-3月	109.8	3.7	127.4	4.2	107.7	2.1
	4-6月	113.0	2.9	133.6	4.9	104.9	▲ 2.6
	7-9月	118.4	4.8	135.3	1.3	102.7	▲ 2.1
	10-12月	120.7	1.9	143.0	5.7	106.2	3.4
令和元年	1-3月	127.8	5.9	148.0	3.5	105.6	▲ 0.6
	4-6月	117.4	▲ 8.1	130.9	▲ 11.6	104.7	▲ 0.9
	7-9月	120.2	2.4	134.6	2.8	106.2	1.4
	10-12月	118.5	▲ 1.4	140.0	4.0	108.2	1.9
平成29年	1月	102.2	▲ 3.9	117.1	▲ 0.7	104.8	2.9
	2月	104.3	2.1	108.9	▲ 7.0	101.8	▲ 2.9
	3月	106.2	1.8	106.4	▲ 2.3	109.9	8.0
	4月	107.3	1.0	116.5	9.5	103.2	▲ 6.1
	5月	109.9	2.4	110.2	▲ 5.4	107.7	4.4
	6月	110.1	0.2	120.3	9.2	105.5	▲ 2.0
	7月	103.9	▲ 5.6	119.6	▲ 0.6	102.6	▲ 2.7
	8月	111.3	7.1	126.7	5.9	108.8	6.0
	9月	106.9	▲ 4.0	124.8	▲ 1.5	108.7	▲ 0.1
	10月	106.0	▲ 0.8	121.8	▲ 2.4	103.3	▲ 5.0
	11月	107.8	1.7	131.1	7.6	102.9	▲ 0.4
	12月	103.8	▲ 3.7	113.9	▲ 13.1	110.2	7.1
平成30年	1月	109.2	5.2	122.4	7.5	107.2	▲ 2.7
	2月	108.7	▲ 0.5	126.7	3.5	107.5	0.3
	3月	111.5	2.6	133.0	5.0	108.3	0.7
	4月	115.6	3.7	140.6	5.7	104.1	▲ 3.9
	5月	116.0	0.3	130.3	▲ 7.3	105.6	1.4
	6月	107.4	▲ 7.4	129.9	▲ 0.3	105.1	▲ 0.5
	7月	115.5	7.5	130.4	0.4	106.0	0.9
	8月	121.0	4.8	142.0	8.9	101.9	▲ 3.9
	9月	118.7	▲ 1.9	133.4	▲ 6.1	100.2	▲ 1.7
	10月	119.2	0.4	139.8	4.8	105.6	5.4
	11月	124.3	4.3	145.8	4.3	104.5	▲ 1.0
	12月	118.5	▲ 4.7	143.4	▲ 1.6	108.5	3.8
令和元年	1月	125.0	5.5	141.7	▲ 1.2	104.0	▲ 4.1
	2月	129.2	3.4	152.9	7.9	115.5	11.1
	3月	129.1	▲ 0.1	149.4	▲ 2.3	97.4	▲ 15.7
	4月	119.9	▲ 7.1	133.7	▲ 10.5	104.2	7.0
	5月	116.1	▲ 3.2	130.2	▲ 2.6	105.1	0.9
	6月	116.3	0.2	128.9	▲ 1.0	104.9	▲ 0.2
	7月	123.0	5.8	134.6	4.4	108.0	3.0
	8月	113.6	▲ 7.6	120.5	▲ 10.5	101.3	▲ 6.2
	9月	124.0	9.2	148.6	23.3	109.3	7.9
	10月	120.9	▲ 2.5	147.8	▲ 0.5	110.8	1.4
	11月	117.5	▲ 2.8	140.0	▲ 5.3	106.1	▲ 4.2
	12月	117.0	▲ 0.4	132.2	▲ 5.6	107.8	1.6

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

(注)：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値。月値の季節調整済指数は、前月の指数と比較

● 鉱工業生産指数（続き）

（平成27年=100、単位：%）

	和 歌 山 県						
	ゴム製品工業		公益事業		産業総合		
	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	季節調整済(注)	前年(月・期)比	
平成27年	100.0	▲ 4.2	100.0	▲ 9.0	100.0	▲ 5.2	
平成28年	96.0	▲ 4.0	91.6	▲ 8.4	106.5	6.5	
平成29年	101.5	5.7	89.3	▲ 2.5	108.7	2.1	
平成30年	101.7	0.2	87.9	▲ 1.6	108.7	0.0	
令和元年	90.1	▲ 11.4	85.3	▲ 3.0	102.3	▲ 5.9	
平成29年	1-3月	99.0	2.6	89.0	1.0	103.1	▲ 3.0
	4-6月	96.2	▲ 2.8	87.6	▲ 1.6	109.0	5.7
	7-9月	99.0	2.9	90.4	3.2	109.2	0.2
	10-12月	106.6	7.7	90.0	▲ 0.4	113.0	3.5
平成30年	1-3月	102.6	▲ 3.8	89.2	▲ 0.9	109.6	▲ 3.0
	4-6月	105.5	2.8	85.2	▲ 4.5	108.0	▲ 1.5
	7-9月	99.5	▲ 5.7	91.8	7.7	105.1	▲ 2.7
	10-12月	98.9	▲ 0.6	84.8	▲ 7.6	111.4	6.0
令和元年	1-3月	98.4	▲ 0.5	84.4	▲ 0.5	102.8	▲ 7.7
	4-6月	94.2	▲ 4.3	86.3	2.3	101.5	▲ 1.3
	7-9月	84.0	▲ 10.8	85.6	▲ 0.8	101.4	▲ 0.1
	10-12月	83.9	▲ 0.1	85.4	▲ 0.2	102.3	0.9
平成29年	1月	98.5	1.5	84.2	▲ 2.7	102.4	▲ 0.4
	2月	101.6	3.1	90.8	7.8	101.6	▲ 0.8
	3月	96.9	▲ 4.6	92.1	1.4	105.2	3.5
	4月	99.3	2.5	89.3	▲ 3.0	111.2	5.7
	5月	92.7	▲ 6.6	87.5	▲ 2.0	107.3	▲ 3.5
	6月	96.5	4.1	85.9	▲ 1.8	108.4	1.0
	7月	95.4	▲ 1.1	90.5	5.4	107.4	▲ 0.9
	8月	99.7	4.5	89.6	▲ 1.0	111.6	3.9
	9月	101.9	2.2	91.0	1.6	108.5	▲ 2.8
	10月	107.4	5.4	85.3	▲ 6.3	110.0	1.4
	11月	105.3	▲ 2.0	89.1	4.5	113.1	2.8
	12月	107.0	1.6	95.6	7.3	115.8	2.4
平成30年	1月	107.0	0.0	89.3	▲ 6.6	114.9	▲ 0.8
	2月	99.8	▲ 6.7	94.4	5.7	105.3	▲ 8.4
	3月	101.0	1.2	83.8	▲ 11.2	108.5	3.0
	4月	106.8	5.7	80.4	▲ 4.1	108.8	0.3
	5月	108.2	1.3	86.1	7.1	108.9	0.1
	6月	101.6	▲ 6.1	89.0	3.4	106.2	▲ 2.5
	7月	104.0	2.4	92.5	3.9	106.8	0.6
	8月	99.6	▲ 4.2	93.8	1.4	107.4	0.6
	9月	95.0	▲ 4.6	89.2	▲ 4.9	101.1	▲ 5.9
	10月	100.6	5.9	84.9	▲ 4.8	110.6	9.4
	11月	96.7	▲ 3.9	85.6	0.8	117.3	6.1
	12月	99.4	2.8	83.9	▲ 2.0	106.2	▲ 9.5
令和元年	1月	96.3	▲ 3.1	84.1	0.2	101.3	▲ 4.6
	2月	100.3	4.2	83.3	▲ 1.0	100.6	▲ 0.7
	3月	98.7	▲ 1.6	85.7	2.9	106.6	6.0
	4月	99.7	1.0	84.7	▲ 1.2	101.5	▲ 4.8
	5月	90.1	▲ 9.6	87.7	3.5	102.7	1.2
	6月	92.9	3.1	86.6	▲ 1.3	100.3	▲ 2.3
	7月	85.2	▲ 8.3	82.5	▲ 4.7	103.7	3.4
	8月	81.6	▲ 4.2	85.7	3.9	95.8	▲ 7.6
	9月	85.1	4.3	88.5	3.3	104.8	9.4
	10月	84.6	▲ 0.6	88.4	▲ 0.1	105.4	0.6
	11月	85.9	1.5	85.8	▲ 2.9	102.0	▲ 3.2
	12月	81.1	▲ 5.6	81.9	▲ 4.5	99.4	▲ 2.5

「和歌山県鉱工業生産指数」県調査統計課

(注)：年値のみ原指数の平均値。四半期値は季節調整済指数の3ヶ月平均値。月値の季節調整済指数は、前月の指数と比較

⑦雇用情勢

一進一退(↑、↓)

●賃金指数、常用雇用指数

○賃金指数 : 一部に弱い動き(↓)

○常用雇用指数 : 一進一退(↑、↓)

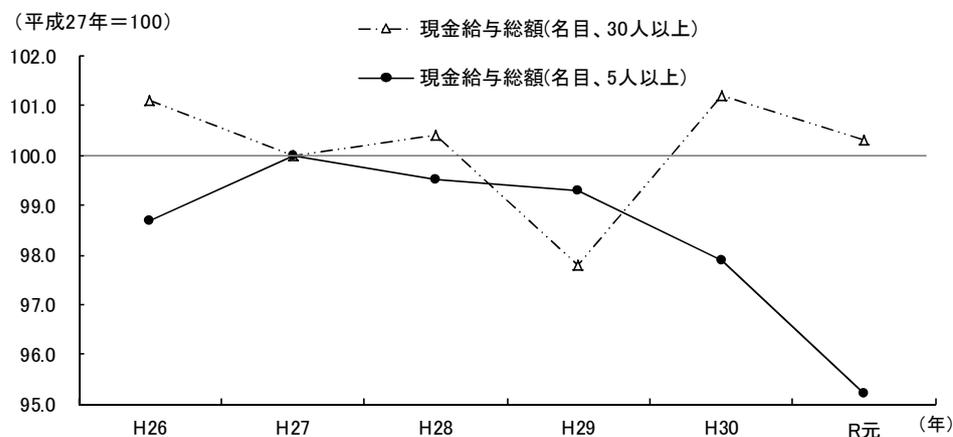
本県における令和元年の賃金は、事業所規模5人以上の現金給与総額指数(名目)が前年比▲2.8%の95.2に、事業所規模30人以上では同▲0.9%の100.3となった(図⑦-1)。きまって支給する給与(名目)を見ても、事業所規模5人以上は前年比▲3.5%、事業所規模30人以上は同▲0.8%と、事業所規模に関係なく前年を下回る格好となった。

給与指数が低下した一因には、残業時間の減少のほか、パートタイム労働者比率の上昇(5人以上:34.0%→36.4%、30人以上:33.1%→33.5%)などが考えられる(図⑦-2)。

続いて、四半期別の名目現金給与総額を見ると、事業所規模5人以上では年間を通して昨年よりも弱い動きが続く状況となった(図⑦-3)。

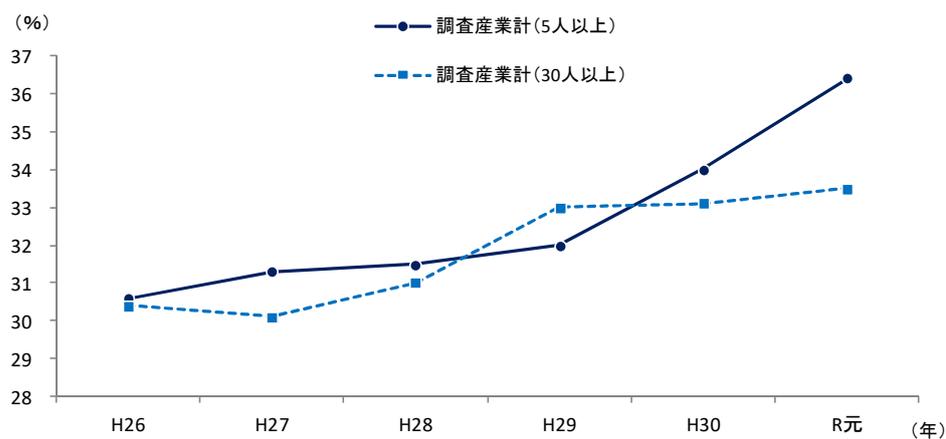
そのほか、常用雇用者指数については、事業所規模5人以上が前年比+0.1%とほぼ横ばいであったのに対し、事業所規模30人以上では同▲1.0%と4年ぶりに低下した。

図表⑦-1 和歌山県の名目現金給与総額指数



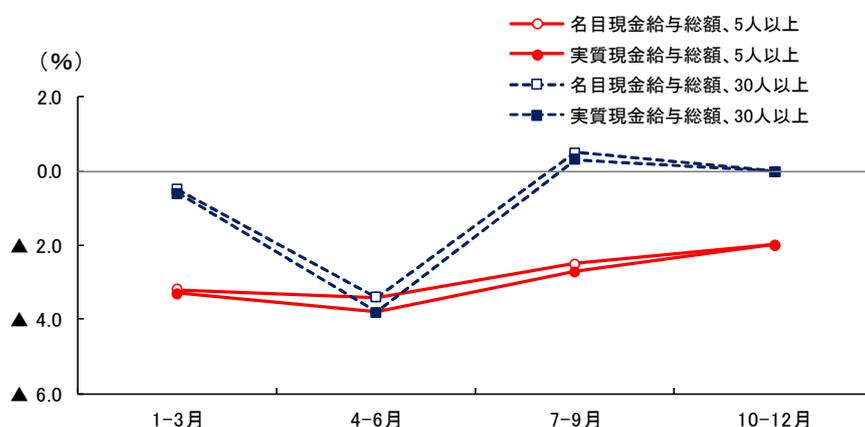
(出典) 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

図表⑦-2 和歌山県のパートタイム比率



(出典) 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

図表⑦-3 四半期別の現金給与総額（前年比）



(出典) 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

◎**現金給与総額**とは、給与の他、各種手当やボーナス等、支払われた全ての金額を含み、かつ社会保険料や税が差し引かれる前のものを指す。

毎月勤労統計調査により集計されるが、ボーナス支給月など毎月の変動が激しいため、前年比でその動きを読む。

◎**きまって支給する給与**とは、基本給をはじめ各種手当など、労働契約や給与規則等で決められて支給するものをいう。

◎**所定内給与**とは、きまって支給する給与から所定外労働時間に勤務した手当(超過勤務や休日勤務、宿日直など)を差し引いたものをいう。

◎**賃金指数**とは、1人当たりの現金給与総額、きまって支給する給与及び所定内給与を、基準年=100として指数化したものである。

◎**常用雇用指数**とは、事業所で雇用された人員(常用労働者)数を、基準年=100として指数化したものである。なお、常用労働者とは、以下のいずれかに該当するものをいう。

(平成29年12月分調査まで) 1. 期間を定めずに雇われている者、2. 1か月以上の期間を定めて雇われている者、3. 臨時又は日雇い労働者で前2ヶ月の各月にそれぞれ18日以上雇われた者、期間を定めずに雇われている者

(平成30年1月分調査から) 1. 期間を定めずに雇われている者、2. 1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者

※ 一般的に、賃金指数・常用雇用指数ともに景気に遅行して動くと言われている。

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●賃金指数（事業所規模5人以上）

（平成27年=100、単位：%）

		和歌山県					
		現金給与総額				所定内給与	
		名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	名目賃金指数	前年(同月・期)比
平成27年		100.0	1.4	100.0	0.7	100.0	0.9
平成28年		99.5	▲ 0.5	99.3	▲ 0.3	99.9	▲ 0.2
平成29年		99.3	▲ 0.2	98.4	▲ 0.9	100.7	0.8
平成30年		97.9	▲ 1.4	95.9	▲ 2.5	99.5	▲ 1.2
令和元年		95.2	▲ 2.8	93.2	▲ 2.8	96.7	▲ 2.8
平成29年	1-3月	84.7	0.4	84.4	▲ 0.4	99.6	1.2
	4-6月	102.4	2.0	101.5	1.2	101.2	2.2
	7-9月	97.0	0.6	96.1	▲ 0.3	101.2	0.2
	10-12月	113.2	▲ 3.1	111.6	▲ 3.5	100.7	▲ 0.4
平成30年	1-3月	86.2	1.8	84.5	0.1	99.1	▲ 0.5
	4-6月	102.7	0.3	100.8	▲ 0.7	101.0	▲ 0.2
	7-9月	91.5	▲ 5.7	89.8	▲ 6.6	98.9	▲ 2.3
	10-12月	111.1	▲ 1.9	108.5	▲ 2.8	99.1	▲ 1.6
令和元年	1-3月	83.4	▲ 3.2	81.7	▲ 3.3	96.5	▲ 2.6
	4-6月	99.2	▲ 3.4	97.0	▲ 3.8	98.0	▲ 3.0
	7-9月	89.2	▲ 2.5	87.4	▲ 2.7	95.6	▲ 3.3
	10-12月	108.9	▲ 2.0	106.3	▲ 2.0	96.4	▲ 2.7
平成29年	1月	83.7	▲ 1.5	83.4	▲ 2.2	99.0	▲ 0.1
	2月	82.7	0.1	82.5	▲ 0.5	99.8	0.8
	3月	87.6	2.2	87.2	1.3	100.0	3.0
	4月	87.8	5.8	87.2	5.1	101.9	2.8
	5月	84.5	2.8	83.7	2.1	100.4	1.6
	6月	134.9	▲ 0.7	133.3	▲ 1.9	101.2	2.1
	7月	118.1	0.0	117.2	▲ 0.7	101.5	0.7
	8月	87.9	▲ 0.3	87.3	▲ 0.9	100.7	▲ 0.9
	9月	85.1	2.5	84.0	1.1	101.5	1.0
	10月	84.4	0.4	83.6	0.4	101.1	0.2
	11月	85.7	0.2	84.5	▲ 0.1	100.2	▲ 1.0
	12月	169.5	▲ 6.2	166.3	▲ 7.3	100.7	▲ 0.4
平成30年	1月	83.0	▲ 0.8	81.2	▲ 2.6	97.4	▲ 1.6
	2月	84.3	1.9	82.6	0.1	100.0	0.2
	3月	91.3	4.2	89.7	2.9	100.0	0.0
	4月	86.9	▲ 1.0	85.3	▲ 2.2	101.7	▲ 0.2
	5月	84.6	0.1	82.9	▲ 1.0	100.3	▲ 0.1
	6月	136.5	1.2	134.2	0.7	101.0	▲ 0.2
	7月	103.5	▲ 12.4	102.1	▲ 12.9	98.9	▲ 2.6
	8月	88.7	0.9	86.8	▲ 0.6	99.3	▲ 1.4
	9月	82.2	▲ 3.4	80.4	▲ 4.3	98.4	▲ 3.1
	10月	83.0	▲ 1.7	81.0	▲ 3.1	98.5	▲ 2.6
	11月	86.2	0.6	84.1	▲ 0.5	100.0	▲ 0.2
	12月	164.1	▲ 3.2	160.4	▲ 3.5	98.7	▲ 2.0
令和元年	1月	83.5	0.6	81.6	0.5	95.2	▲ 2.3
	2月	80.8	▲ 4.2	79.3	▲ 4.0	97.5	▲ 2.5
	3月	86.0	▲ 5.8	84.1	▲ 6.2	96.9	▲ 3.1
	4月	83.8	▲ 3.6	82.0	▲ 3.9	99.2	▲ 2.5
	5月	81.8	▲ 3.3	79.9	▲ 3.6	97.1	▲ 3.2
	6月	131.9	▲ 3.4	128.9	▲ 3.9	97.8	▲ 3.2
	7月	104.7	1.2	102.4	0.3	95.8	▲ 3.1
	8月	83.2	▲ 6.2	81.6	▲ 6.0	95.1	▲ 4.2
	9月	79.8	▲ 2.9	78.2	▲ 2.7	96.0	▲ 2.4
	10月	79.7	▲ 4.0	78.1	▲ 3.6	95.8	▲ 2.7
	11月	83.2	▲ 3.5	81.0	▲ 3.7	96.4	▲ 3.6
	12月	163.9	▲ 0.1	160.2	▲ 0.1	97.0	▲ 1.7

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●賃金指数（事業所規模 30 人以上）

（平成27年=100、単位：%）

		和歌山県					
		現金給与総額				所定内給与	
		名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	名目賃金指数	前年(同月・期)比
平成27年		100.0	▲ 1.1	100.0	▲ 1.8	100.0	▲ 0.7
平成28年		100.4	0.4	100.2	0.5	100.4	0.3
平成29年		97.8	▲ 2.6	96.9	▲ 3.3	98.7	▲ 1.7
平成30年		101.2	3.5	99.1	2.3	101.0	2.3
令和元年		100.3	▲ 0.9	98.1	▲ 1.0	101.0	0.0
平成29年	1-3月	82.4	▲ 2.4	82.2	▲ 3.0	97.7	▲ 2.3
	4-6月	101.9	▲ 2.8	101.0	▲ 3.5	99.1	▲ 1.7
	7-9月	93.2	▲ 1.5	92.4	▲ 2.3	99.1	▲ 1.1
	10-12月	113.6	▲ 3.7	112.0	▲ 4.1	98.7	▲ 1.7
平成30年	1-3月	86.1	4.5	84.4	2.7	100.2	2.6
	4-6月	107.4	5.4	105.4	4.4	101.4	2.3
	7-9月	92.8	▲ 0.4	91.1	▲ 1.4	101.5	2.4
	10-12月	118.4	4.2	115.6	3.2	100.9	2.2
令和元年	1-3月	85.7	▲ 0.5	83.9	▲ 0.6	100.2	0.0
	4-6月	103.7	▲ 3.4	101.4	▲ 3.8	101.5	0.1
	7-9月	93.3	0.5	91.4	0.3	100.8	▲ 0.7
	10-12月	118.4	0.0	115.6	0.0	101.5	0.6
平成29年	1月	81.7	▲ 1.9	81.5	▲ 2.5	97.9	▲ 4.0
	2月	80.6	▲ 3.5	80.4	▲ 4.1	98.0	▲ 3.6
	3月	84.8	▲ 1.9	84.4	▲ 2.8	97.3	0.9
	4月	82.1	▲ 1.3	81.5	▲ 2.0	99.3	▲ 1.6
	5月	80.9	▲ 1.8	80.2	▲ 2.4	98.3	▲ 2.2
	6月	142.7	▲ 4.0	141.0	▲ 5.2	99.8	▲ 1.3
	7月	114.4	▲ 2.1	113.5	▲ 2.7	99.4	0.1
	8月	84.0	▲ 1.8	83.4	▲ 2.3	98.9	▲ 2.4
	9月	81.2	▲ 0.4	80.2	▲ 1.7	99.1	▲ 0.8
	10月	81.8	▲ 1.3	81.0	▲ 1.3	99.2	▲ 1.0
	11月	82.7	▲ 0.8	81.6	▲ 1.1	98.4	▲ 1.9
	12月	176.4	▲ 6.0	173.1	▲ 7.0	98.4	▲ 2.2
平成30年	1月	83.5	2.2	81.7	0.2	99.4	1.5
	2月	83.0	3.0	81.3	1.1	100.3	2.3
	3月	91.9	8.4	90.3	7.0	101.0	3.8
	4月	85.2	3.8	83.6	2.6	101.8	2.5
	5月	84.3	4.2	82.6	3.0	100.7	2.4
	6月	152.6	6.9	150.0	6.4	101.8	2.0
	7月	106.8	▲ 6.6	105.3	▲ 7.2	101.3	1.9
	8月	88.0	4.8	86.1	3.2	101.7	2.8
	9月	83.5	2.8	81.7	1.9	101.4	2.3
	10月	83.8	2.4	81.8	1.0	100.2	1.0
	11月	88.4	6.9	86.2	5.6	101.3	2.9
	12月	183.1	3.8	179.0	3.4	101.3	2.9
令和元年	1月	85.6	2.5	83.7	2.4	99.7	0.3
	2月	82.4	▲ 0.7	80.9	▲ 0.5	100.6	0.3
	3月	89.0	▲ 3.2	87.1	▲ 3.5	100.3	▲ 0.7
	4月	85.3	0.1	83.5	▲ 0.1	103.1	1.3
	5月	83.4	▲ 1.1	81.4	▲ 1.5	100.2	▲ 0.5
	6月	142.4	▲ 6.7	139.2	▲ 7.2	101.2	▲ 0.6
	7月	112.1	5.0	109.7	4.2	100.5	▲ 0.8
	8月	85.4	▲ 3.0	83.8	▲ 2.7	100.2	▲ 1.5
	9月	82.4	▲ 1.3	80.7	▲ 1.2	101.8	0.4
	10月	83.1	▲ 0.8	81.4	▲ 0.5	101.0	0.8
	11月	88.5	0.1	86.2	0.0	101.6	0.3
	12月	183.7	0.3	179.6	0.3	101.8	0.5

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●賃金指数、常用雇用指数(事業所規模5人以上)

(平成27年=100、単位：%)

		和歌山県					
		きまって支給する給与				常用雇用	
		名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成27年		100.0	2.1	100.0	1.4	100.0	▲ 1.1
平成28年		99.1	▲ 0.9	98.9	▲ 0.7	103.0	3.1
平成29年		99.8	0.7	98.9	0.0	104.0	0.9
平成30年		99.4	▲ 0.4	97.4	▲ 1.5	104.9	0.9
令和元年		95.9	▲ 3.5	93.8	▲ 3.7	105.0	0.1
平成29年	1-3月	98.8	0.9	98.5	0.2	103.2	1.2
	4-6月	100.2	1.9	99.3	1.1	103.7	0.4
	7-9月	100.3	0.3	99.4	▲ 0.6	103.6	0.1
	10-12月	100.1	▲ 0.1	98.7	▲ 0.5	105.3	1.8
平成30年	1-3月	98.9	0.1	97.0	▲ 1.5	104.5	1.3
	4-6月	100.8	0.6	98.9	▲ 0.4	104.3	0.6
	7-9月	98.7	▲ 1.6	96.9	▲ 2.5	105.0	1.4
	10-12月	99.1	▲ 1.0	96.8	▲ 1.9	105.9	0.6
令和元年	1-3月	96.0	▲ 2.9	94.0	▲ 3.1	104.9	0.4
	4-6月	97.6	▲ 3.2	95.4	▲ 3.5	105.4	1.1
	7-9月	94.5	▲ 4.3	92.6	▲ 4.4	105.1	0.1
	10-12月	95.6	▲ 3.5	93.4	▲ 3.5	104.6	▲ 1.2
平成29年	1月	98.0	▲ 0.4	97.7	▲ 1.0	103.9	0.1
	2月	99.1	0.5	98.9	▲ 0.1	103.2	0.3
	3月	99.2	2.6	98.7	1.5	102.6	3.1
	4月	101.1	2.7	100.4	2.0	103.7	0.2
	5月	99.1	1.3	98.2	0.7	103.3	0.2
	6月	100.3	1.7	99.1	0.5	104.0	0.9
	7月	100.8	0.8	100.0	0.1	103.8	0.4
	8月	99.9	▲ 1.1	99.2	▲ 1.7	103.5	▲ 0.1
	9月	100.3	1.3	99.0	▲ 0.1	103.4	0.2
	10月	100.2	0.6	99.2	0.6	105.2	2.0
	11月	99.7	▲ 0.8	98.3	▲ 1.1	105.5	2.1
	12月	100.4	▲ 0.1	98.5	▲ 1.2	105.3	1.3
平成30年	1月	97.1	▲ 0.9	95.0	▲ 2.8	105.3	1.3
	2月	99.8	0.7	97.7	▲ 1.2	104.2	1.0
	3月	99.9	0.7	98.1	▲ 0.6	103.9	1.3
	4月	101.9	0.8	100.0	▲ 0.4	104.2	0.5
	5月	99.8	0.7	97.8	▲ 0.4	104.3	1.0
	6月	100.6	0.3	98.9	▲ 0.2	104.5	0.5
	7月	98.9	▲ 1.9	97.5	▲ 2.5	105.5	1.6
	8月	99.2	▲ 0.7	97.1	▲ 2.1	104.9	1.4
	9月	98.1	▲ 2.2	96.0	▲ 3.0	104.6	1.2
	10月	98.6	▲ 1.6	96.2	▲ 3.0	104.7	▲ 0.5
	11月	100.0	0.3	97.6	▲ 0.7	106.4	0.9
	12月	98.7	▲ 1.7	96.5	▲ 2.0	106.5	1.1
令和元年	1月	95.0	▲ 2.2	92.9	▲ 2.2	105.7	0.4
	2月	96.6	▲ 3.2	94.8	▲ 3.0	104.8	0.6
	3月	96.3	▲ 3.6	94.2	▲ 4.0	104.3	0.4
	4月	98.9	▲ 2.9	96.8	▲ 3.2	105.6	1.3
	5月	96.5	▲ 3.3	94.2	▲ 3.7	105.4	1.1
	6月	97.4	▲ 3.2	95.2	▲ 3.7	105.3	0.8
	7月	94.7	▲ 4.2	92.7	▲ 4.9	105.2	▲ 0.3
	8月	94.3	▲ 4.9	92.5	▲ 4.7	105.2	0.3
	9月	94.4	▲ 3.8	92.5	▲ 3.6	104.9	0.3
	10月	94.9	▲ 3.8	92.9	▲ 3.4	104.5	▲ 0.2
	11月	95.6	▲ 4.4	93.1	▲ 4.6	104.6	▲ 1.7
	12月	96.2	▲ 2.5	94.0	▲ 2.6	104.8	▲ 1.6

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●賃金指数、常用雇用指数(事業所規模 30 人以上)

(平成27年=100、単位:%)

		和歌山県					
		きまって支給する給与				常用雇用	
		名目賃金指数	前年(同月・期)比	実質賃金指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成27年		100.0	0.5	100.0	▲ 0.1	100.0	▲ 3.1
平成28年		99.9	▲ 0.1	99.7	0.0	103.0	2.9
平成29年		98.2	▲ 1.7	97.3	▲ 2.4	104.7	1.7
平成30年		101.4	3.3	99.3	2.1	106.3	1.5
令和元年		100.6	▲ 0.8	98.4	▲ 0.9	105.2	▲ 1.0
平成29年	1-3月	97.4	▲ 2.3	97.1	▲ 3.0	104.0	2.9
	4-6月	98.6	▲ 1.7	97.7	▲ 2.5	104.4	1.1
	7-9月	98.4	▲ 1.2	97.5	▲ 2.1	105.0	1.2
	10-12月	98.5	▲ 1.6	97.1	▲ 2.0	105.4	1.3
平成30年	1-3月	100.6	3.3	98.6	1.5	105.7	1.6
	4-6月	101.7	3.1	99.8	2.1	106.9	2.4
	7-9月	101.6	3.3	99.7	2.3	106.5	1.4
	10-12月	101.8	3.4	99.4	2.4	106.0	0.6
令和元年	1-3月	99.9	▲ 0.7	97.8	▲ 0.8	104.0	▲ 1.6
	4-6月	101.3	▲ 0.4	99.0	▲ 0.8	105.7	▲ 1.1
	7-9月	100.0	▲ 1.6	97.9	▲ 1.8	105.8	▲ 0.7
	10-12月	101.2	▲ 0.6	98.8	▲ 0.6	105.5	▲ 0.5
平成29年	1月	97.5	▲ 3.5	97.2	▲ 4.0	104.3	0.5
	2月	98.1	▲ 3.3	97.9	▲ 3.9	104.1	1.2
	3月	96.6	0.1	96.1	▲ 0.9	103.6	7.4
	4月	98.9	▲ 1.4	98.2	▲ 2.1	104.7	1.4
	5月	97.6	▲ 2.1	96.7	▲ 2.7	103.6	0.3
	6月	99.3	▲ 1.7	98.1	▲ 2.9	105.0	1.5
	7月	98.8	▲ 0.2	98.0	▲ 0.9	105.4	1.3
	8月	98.1	▲ 3.0	97.4	▲ 3.6	105.0	1.2
	9月	98.3	▲ 0.3	97.0	▲ 1.7	104.6	1.2
	10月	98.6	▲ 1.2	97.6	▲ 1.2	105.1	1.5
	11月	98.5	▲ 1.7	97.1	▲ 2.0	105.5	1.6
	12月	98.4	▲ 1.9	96.6	▲ 2.9	105.7	0.9
平成30年	1月	99.8	2.4	97.7	0.5	105.8	1.4
	2月	100.9	2.9	98.8	0.9	105.9	1.7
	3月	101.0	4.6	99.2	3.2	105.4	1.7
	4月	102.4	3.5	100.5	2.3	106.8	2.0
	5月	100.9	3.4	98.9	2.3	106.7	3.0
	6月	101.7	2.4	100.0	1.9	107.1	2.0
	7月	101.3	2.5	99.9	1.9	107.1	1.6
	8月	102.0	4.0	99.8	2.5	106.6	1.5
	9月	101.5	3.3	99.3	2.4	105.9	1.2
	10月	101.2	2.6	98.7	1.1	104.1	▲ 1.0
	11月	102.1	3.7	99.6	2.6	106.7	1.1
	12月	102.1	3.8	99.8	3.3	107.3	1.5
令和元年	1月	99.6	▲ 0.2	97.4	▲ 0.3	104.8	▲ 0.9
	2月	100.2	▲ 0.7	98.3	▲ 0.5	103.9	▲ 1.9
	3月	99.8	▲ 1.2	97.7	▲ 1.5	103.4	▲ 1.9
	4月	103.0	0.6	100.8	0.3	105.6	▲ 1.1
	5月	100.0	▲ 0.9	97.7	▲ 1.2	105.6	▲ 1.0
	6月	100.8	▲ 0.9	98.5	▲ 1.5	105.9	▲ 1.1
	7月	99.9	▲ 1.4	97.7	▲ 2.2	105.9	▲ 1.1
	8月	99.9	▲ 2.1	98.0	▲ 1.8	105.7	▲ 0.8
	9月	100.1	▲ 1.4	98.0	▲ 1.3	105.7	▲ 0.2
	10月	100.6	▲ 0.6	98.5	▲ 0.2	105.3	1.2
	11月	101.4	▲ 0.7	98.7	▲ 0.9	105.4	▲ 1.2
	12月	101.7	▲ 0.4	99.4	▲ 0.4	105.7	▲ 1.5

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●労働時間指数

○一部に弱い動き（↓）

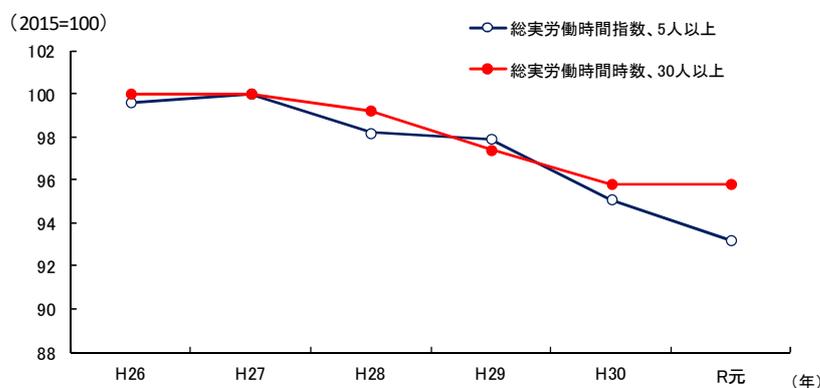
令和元年の総実労働時間指数(事業所規模5人以上、平成27年=100)は、前年比▲2.0%の93.2に、事業所規模30人以上は前年比0.0%の95.8となった(図⑦-4)。

内訳を見ると、事業所規模5人以上は、所定内労働時間指数が同▲1.1%、所定外労働時間指数は同▲12.7%と、ともに低下しており、事業所規模30人以上は、所定内労働時間指数が同+0.9%と上昇した一方、所定外労働時間指数は同▲9.2%と低下した。

これらの所定外労働時間指数の大幅な減少は、働き方改革に伴う残業の抑制や企業の生産活動の弱さもあって、所定外労働時間指数が弱含んだと考えられる。

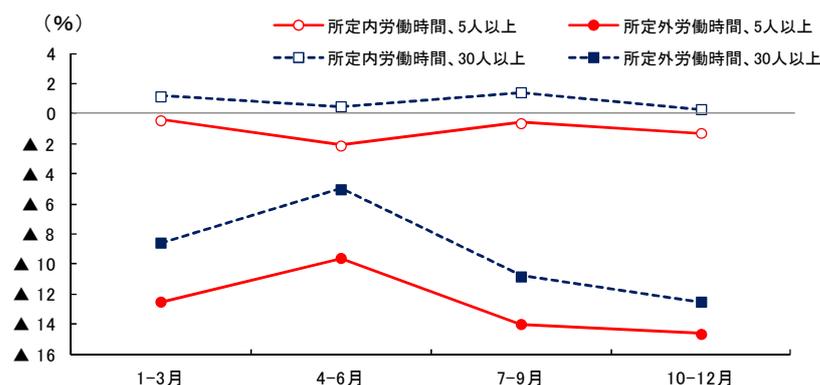
四半期別では、事業所規模30人以上の所定内労働時間指数の伸びがプラスで推移した一方、その他についてはマイナス圏での推移となった(図⑦-5)。

図⑦-4 総実労働時間指数



(出典) 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

図表⑦-5 四半期別の所定外労働時間指数と所定内労働時間指数（前年比）



(出典) 県調査統計課「毎月勤労統計調査」

◎**総実労働時間**とは、所定内労働時間と所定外労働時間を合わせたものである。

◎**所定外労働時間**とは、就業規則で定められた所定内労働時間(正規の労働時間)を超過して勤務した、いわゆる「残業時間」のことである。

一般に、景気が上向きになり、生産活動が活発になってくると、企業はまず新規雇用や設備投資を増やすよりも、既存の従業員の残業(所定外労働)でしばらくは対応すると考えられているため、景気に一致して動く指標として重要視されている。

◎**労働時間指数**とは、総実労働時間、所定内労働時間及び所定外労働時間を、基準年=100として指数化したものである。

●労働時間指数(事業所規模5人以上)

(平成27年=100、単位:%)

		和歌山県					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成27年		100.0	0.5	100.0	0.4	100.0	3.7
平成28年		98.2	▲ 1.8	98.8	▲ 1.2	90.6	▲ 9.4
平成29年		97.9	▲ 0.3	98.9	0.1	87.9	▲ 3.0
平成30年		95.1	▲ 2.9	95.7	▲ 3.2	88.8	1.0
令和元年		93.2	▲ 2.0	94.6	▲ 1.1	77.5	▲ 12.7
平成29年	1-3月	95.5	▲ 0.4	96.6	0.2	83.8	▲ 6.1
	4-6月	100.3	1.5	101.3	2.3	89.1	▲ 7.7
	7-9月	97.7	▲ 1.3	98.7	▲ 1.2	87.1	▲ 1.1
	10-12月	98.3	▲ 0.6	98.9	▲ 0.9	91.6	3.3
平成30年	1-3月	92.1	▲ 3.6	92.5	▲ 4.2	88.0	5.0
	4-6月	97.5	▲ 2.8	98.2	▲ 3.1	89.9	0.9
	7-9月	94.7	▲ 3.1	95.3	▲ 3.4	87.7	0.7
	10-12月	96.2	▲ 2.1	96.8	▲ 2.1	89.6	▲ 2.2
令和元年	1-3月	90.9	▲ 1.3	92.1	▲ 0.4	77.0	▲ 12.5
	4-6月	94.8	▲ 2.8	96.1	▲ 2.1	81.3	▲ 9.6
	7-9月	93.1	▲ 1.7	94.7	▲ 0.6	75.4	▲ 14.0
	10-12月	93.9	▲ 2.4	95.5	▲ 1.3	76.5	▲ 14.6
平成29年	1月	90.7	▲ 1.4	91.7	▲ 0.5	79.8	▲ 10.2
	2月	98.6	0.2	99.9	1.2	84.9	▲ 9.7
	3月	97.2	▲ 0.1	98.2	▲ 0.2	86.6	2.1
	4月	103.0	3.0	103.9	3.6	93.3	▲ 3.3
	5月	95.5	1.6	96.4	2.8	85.7	▲ 10.4
	6月	102.3	0.0	103.6	0.8	88.2	▲ 9.4
	7月	99.3	▲ 1.3	100.0	▲ 1.4	92.4	2.0
	8月	94.9	▲ 2.6	96.2	▲ 2.1	80.7	▲ 6.6
	9月	98.9	▲ 0.1	99.9	▲ 0.2	88.2	1.0
	10月	98.3	0.3	99.3	0.3	87.4	2.1
	11月	98.7	▲ 1.4	99.3	▲ 1.7	91.6	2.0
	12月	97.9	▲ 0.8	98.2	▲ 1.1	95.8	5.7
平成30年	1月	88.6	▲ 2.3	88.8	▲ 3.2	86.6	8.5
	2月	93.8	▲ 4.9	94.4	▲ 5.5	87.4	2.9
	3月	94.0	▲ 3.3	94.4	▲ 3.9	89.9	3.8
	4月	98.3	▲ 4.6	98.8	▲ 4.9	93.3	0.0
	5月	94.3	▲ 1.3	95.0	▲ 1.5	87.4	2.0
	6月	99.8	▲ 2.4	100.8	▲ 2.7	89.1	1.0
	7月	96.3	▲ 3.0	96.9	▲ 3.1	89.9	▲ 2.7
	8月	94.7	▲ 0.2	95.4	▲ 0.8	87.4	8.3
	9月	93.0	▲ 6.0	93.7	▲ 6.2	85.7	▲ 2.8
	10月	95.1	▲ 3.3	95.8	▲ 3.5	87.4	0.0
	11月	98.9	0.2	99.5	0.2	92.4	0.9
	12月	94.7	▲ 3.3	95.2	▲ 3.1	89.1	▲ 7.0
令和元年	1月	87.3	▲ 1.5	88.1	▲ 0.8	78.2	▲ 9.7
	2月	92.7	▲ 1.2	94.4	0.0	73.9	▲ 15.4
	3月	92.6	▲ 1.5	93.9	▲ 0.5	79.0	▲ 12.1
	4月	97.8	▲ 0.5	99.0	0.2	84.9	▲ 9.0
	5月	90.2	▲ 4.3	91.4	▲ 3.8	78.2	▲ 10.5
	6月	96.4	▲ 3.4	97.8	▲ 3.0	80.7	▲ 9.4
	7月	95.3	▲ 1.0	96.9	0.0	77.3	▲ 14.0
	8月	91.0	▲ 3.9	92.7	▲ 2.8	72.3	▲ 17.3
	9月	93.1	0.1	94.6	1.0	76.5	▲ 10.7
	10月	92.3	▲ 2.9	94.0	▲ 1.9	73.9	▲ 15.4
	11月	95.4	▲ 3.5	97.0	▲ 2.5	78.2	▲ 15.4
	12月	94.0	▲ 0.7	95.5	0.3	77.3	▲ 13.2

「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●労働時間指数(事業所規模30人以上)

(平成27年=100、単位:%)

		和歌山県					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比
平成27年		100.0	0.0	100.0	1.2	100.0	▲ 9.2
平成28年		99.2	▲ 0.8	98.8	▲ 1.2	104.1	4.1
平成29年		97.4	▲ 1.8	97.4	▲ 1.4	97.5	▲ 6.3
平成30年		95.8	▲ 1.6	95.9	▲ 1.5	93.7	▲ 3.9
令和元年		95.8	0.0	96.8	0.9	85.1	▲ 9.2
平成29年	1-3月	94.9	▲ 2.3	94.9	▲ 2.1	95.9	▲ 3.7
	4-6月	99.9	▲ 1.0	99.5	▲ 0.3	104.4	▲ 6.7
	7-9月	97.0	▲ 2.6	97.6	▲ 2.0	90.9	▲ 9.4
	10-12月	97.8	▲ 1.5	97.7	▲ 1.1	98.9	▲ 5.5
平成30年	1-3月	92.7	▲ 2.3	92.9	▲ 2.1	90.7	▲ 5.4
	4-6月	97.1	▲ 2.8	97.5	▲ 2.0	93.3	▲ 10.6
	7-9月	96.0	▲ 1.0	96.2	▲ 1.4	93.8	3.2
	10-12月	97.2	▲ 0.6	97.2	▲ 0.5	97.1	▲ 1.8
令和元年	1-3月	93.1	0.4	94.0	1.2	82.9	▲ 8.6
	4-6月	97.2	0.1	98.0	0.5	88.6	▲ 5.0
	7-9月	96.3	0.3	97.5	1.4	83.7	▲ 10.8
	10-12月	96.4	▲ 0.8	97.5	0.3	85.0	▲ 12.5
平成29年	1月	90.1	▲ 5.0	90.0	▲ 4.3	91.5	▲ 11.8
	2月	98.2	▲ 1.0	98.2	▲ 0.3	98.4	▲ 7.9
	3月	96.5	▲ 0.8	96.4	▲ 1.8	97.7	10.8
	4月	101.8	▲ 0.3	101.3	0.0	107.0	▲ 3.3
	5月	95.7	▲ 0.5	95.2	0.6	100.8	▲ 10.2
	6月	102.2	▲ 2.0	101.9	▲ 1.5	105.4	▲ 6.7
	7月	97.5	▲ 3.5	98.0	▲ 2.6	92.2	▲ 12.4
	8月	95.5	▲ 2.0	96.4	▲ 1.4	86.0	▲ 8.1
	9月	98.0	▲ 2.4	98.3	▲ 2.0	94.6	▲ 7.3
	10月	97.7	▲ 0.8	97.9	▲ 0.2	96.1	▲ 6.6
	11月	97.9	▲ 2.3	97.9	▲ 1.9	98.4	▲ 5.1
	12月	97.7	▲ 1.4	97.3	▲ 1.1	102.3	▲ 4.9
平成30年	1月	89.8	▲ 0.3	89.6	▲ 0.4	91.5	0.0
	2月	94.4	▲ 3.9	94.6	▲ 3.7	92.2	▲ 6.3
	3月	94.0	▲ 2.6	94.5	▲ 2.0	88.4	▲ 9.5
	4月	97.6	▲ 4.1	97.7	▲ 3.6	96.1	▲ 10.2
	5月	94.5	▲ 1.3	94.7	▲ 0.5	91.5	▲ 9.2
	6月	99.3	▲ 2.8	100.0	▲ 1.9	92.2	▲ 12.5
	7月	96.7	▲ 0.8	96.9	▲ 1.1	94.6	2.6
	8月	96.9	1.5	97.2	0.8	93.8	9.1
	9月	94.3	▲ 3.8	94.5	▲ 3.9	93.0	▲ 1.7
	10月	96.1	▲ 1.6	96.3	▲ 1.6	93.8	▲ 2.4
	11月	99.5	1.6	99.6	1.7	98.4	0.0
	12月	96.0	▲ 1.7	95.7	▲ 1.6	99.2	▲ 3.0
令和元年	1月	89.9	0.1	90.4	0.9	83.7	▲ 8.5
	2月	94.9	0.5	96.2	1.7	80.6	▲ 12.6
	3月	94.5	0.5	95.5	1.1	84.5	▲ 4.4
	4月	99.3	1.7	100.0	2.4	91.5	▲ 4.8
	5月	93.5	▲ 1.1	94.2	▲ 0.5	86.8	▲ 5.1
	6月	98.9	▲ 0.4	99.9	▲ 0.1	87.6	▲ 5.0
	7月	97.7	1.0	98.8	2.0	86.0	▲ 9.1
	8月	95.7	▲ 1.2	96.9	▲ 0.3	82.9	▲ 11.6
	9月	95.6	1.4	96.9	2.5	82.2	▲ 11.6
	10月	94.5	▲ 1.7	95.9	▲ 0.4	79.8	▲ 14.9
	11月	98.2	▲ 1.3	99.3	▲ 0.3	86.8	▲ 11.8
	12月	96.5	0.5	97.2	1.6	88.4	▲ 10.9

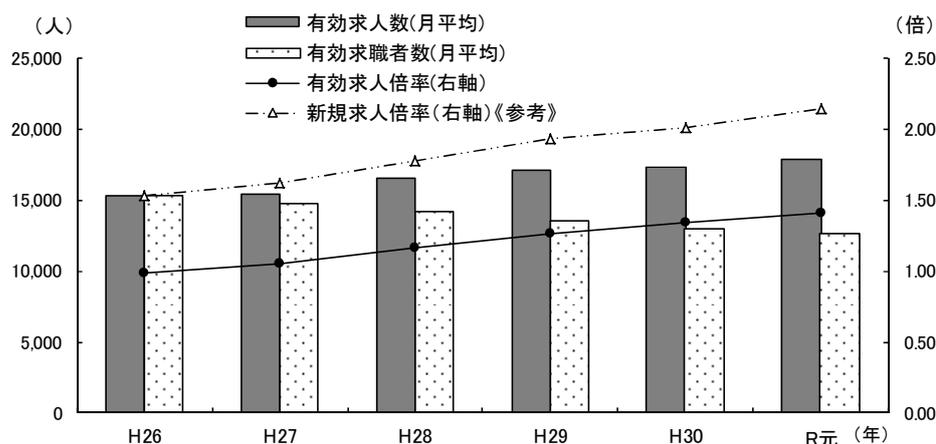
「毎月勤労統計調査 地方調査」県調査統計課
注：いずれも調査産業計、年値・四半期値は平均値

●求人・求職

○緩やかな持ち直し（↑）

令和元年の有効求人倍率は、1.41倍と前年の1.34倍から0.07ポイント上昇し、雇用環境は改善する形となった(図⑦-6)。有効求人数が17,920人と前年から565人増加したのに対し、有効求職者数が12,699人と前年から271人減少しており、昨年引き続き有効求人倍率が上昇する形となった。背景には、非製造業での人手不足感の強まりなどが影響しているとみられる。

図⑦-6 有効求人倍率と新規求人倍率の推移



(出典) 和歌山労働局職業安定部「職業安定統計年報」

◎**新規求人**とは、その月に受け付けた求人である。

◎**有効求人**とは、前月から未充足(未採用)のまま繰り越された求人と新規求人の合計である。

◎**新規求職**とは、その月に受け付けた求職申し込みである。

◎**有効求職**とは、前月から未就職のまま繰り越された求職者と新規求職者の合計である。

◎**求人倍率**とは、公共職業安定所(ハローワーク)で扱う求職者1人に対し、何人の求人があるかを表しており、「新規」と「有効」の2種類がある。

新規求人倍率 = 新規求人数 ÷ 新規求職者数

有効求人倍率 = 有効求人数 ÷ 有効求職者数

新規求人・新規求職と、有効求人・有効求職は、フローとストックの関係にあり、新規求人倍率は、有効求人倍率より景気に敏感である。しかし、変動が大きいという性質がある。

※ 求人倍率は、労働力需給を反映し、景気と一致して動く指標である。

◎**充足数** = 公共職業安定所の紹介により採用された人数(新規学卒を除き、他府県安定所紹介分を含む)

◎**就職件数** = 公共職業安定所の紹介により就職した件数(新規学卒を除き、他府県安定所紹介分を含む)

◎**雇用保険受給者(実人員)**とは、雇用保険の失業給付を受けている失業者のことであるが、受給期間が終了した者は含まないため、失業者全員とは異なる。

※ 一般的に、景気に遅れて逆サイクルで動く指標である。

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●求人・求職

(単位:倍、人、%)

	和歌山県				全国		
	新規求人倍率(注)	有効求人倍率(注)	雇用保険受給者		新規求人倍率(注)	有効求人倍率(注)	
			実人員(月平均)	前年(同月・期)比			
平成27年	1.62	1.05	3,649	▲ 5.0	1.80	1.20	
平成28年	1.78	1.16	3,455	▲ 5.3	2.04	1.36	
平成29年	1.93	1.27	3,086	▲ 10.7	2.24	1.50	
平成30年	2.01	1.34	2,949	▲ 4.4	2.39	1.61	
令和元年	2.15	1.41	2,956	0.2	2.42	1.60	
平成29年	1-3月	1.87	1.22	3,005	▲ 9.9	2.15	1.45
	4-6月	2.01	1.29	2,989	▲ 12.9	2.22	1.49
	7-9月	1.88	1.29	3,288	▲ 11.7	2.25	1.52
	10-12月	2.02	1.29	3,060	▲ 8.0	2.36	1.56
平成30年	1-3月	1.93	1.31	2,900	▲ 3.5	2.35	1.59
	4-6月	1.99	1.29	2,901	▲ 2.9	2.39	1.60
	7-9月	2.07	1.36	3,098	▲ 5.8	2.44	1.63
	10-12月	2.10	1.41	2,895	▲ 5.4	2.42	1.63
令和元年	1-3月	2.12	1.40	2,701	▲ 6.9	2.44	1.63
	4-6月	2.09	1.43	2,881	▲ 0.7	2.41	1.62
	7-9月	2.11	1.41	3,203	3.4	2.38	1.59
	10-12月	2.16	1.39	3,037	4.9	2.42	1.57
平成29年	1月	1.82	1.19	3,133	▲ 9.6	2.14	1.43
	2月	1.92	1.23	2,959	▲ 11.0	2.16	1.45
	3月	1.87	1.23	2,922	▲ 9.1	2.15	1.45
	4月	1.92	1.26	2,837	▲ 10.3	2.17	1.48
	5月	2.04	1.28	3,005	▲ 14.9	2.28	1.49
	6月	2.06	1.31	3,125	▲ 13.1	2.23	1.50
	7月	1.90	1.30	3,215	▲ 12.4	2.25	1.51
	8月	1.79	1.28	3,389	▲ 11.6	2.23	1.52
	9月	1.95	1.28	3,261	▲ 11.3	2.27	1.53
	10月	2.02	1.27	3,229	▲ 7.2	2.34	1.55
	11月	2.06	1.28	3,069	▲ 8.6	2.34	1.56
	12月	1.98	1.30	2,882	▲ 8.4	2.41	1.58
平成30年	1月	1.92	1.32	3,029	▲ 3.3	2.35	1.59
	2月	1.89	1.30	2,868	▲ 3.1	2.32	1.59
	3月	1.97	1.30	2,803	▲ 4.1	2.37	1.59
	4月	1.94	1.29	2,750	▲ 3.1	2.35	1.60
	5月	1.99	1.28	3,030	0.8	2.37	1.60
	6月	2.04	1.30	2,923	▲ 6.5	2.44	1.61
	7月	2.11	1.33	3,141	▲ 2.3	2.44	1.62
	8月	2.01	1.36	3,128	▲ 7.7	2.39	1.63
	9月	2.10	1.38	3,025	▲ 7.2	2.49	1.63
	10月	2.15	1.39	3,090	▲ 4.3	2.40	1.63
	11月	2.20	1.42	2,879	▲ 6.2	2.43	1.63
	12月	1.95	1.42	2,717	▲ 5.7	2.42	1.62
令和元年	1月	2.10	1.38	2,896	▲ 4.4	2.44	1.63
	2月	2.10	1.40	2,626	▲ 8.4	2.45	1.63
	3月	2.15	1.41	2,581	▲ 7.9	2.43	1.62
	4月	2.11	1.45	2,683	▲ 2.4	2.44	1.63
	5月	2.00	1.43	2,997	▲ 1.1	2.40	1.62
	6月	2.15	1.43	2,963	1.4	2.38	1.61
	7月	2.11	1.43	3,234	3.0	2.37	1.59
	8月	2.16	1.40	3,219	2.9	2.43	1.59
	9月	2.06	1.40	3,157	4.4	2.35	1.58
	10月	2.13	1.38	3,176	2.8	2.43	1.58
	11月	2.13	1.38	2,965	3.0	2.38	1.57
	12月	2.24	1.39	2,971	9.3	2.44	1.57

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部

(注): 求人倍率は、パートタイム労働者を含み、年値のみ原数値。

四半期値は季節調整済値の3ヶ月平均。月値の季節調整済値は、前月の値と比較

●求人・求職(続き)

(単位:人、%)

		和歌山県					
		新規求人数		有効求人数		充足数	
		月平均人数	前年(同月・期)比	月平均人数	前年(同月・期)比	月平均人数	前年(同月・期)比
平成27年		5,829	1.8	15,467	1.1	1,357	▲ 6.7
平成28年		6,141	5.4	16,577	7.2	1,348	▲ 0.6
平成29年		6,289	2.4	17,110	3.2	1,307	▲ 3.1
平成30年		6,307	0.3	17,355	1.4	1,191	▲ 8.9
令和元年		6,477	2.7	17,920	3.3	1,125	▲ 5.6
平成29年	1-3月	6,423	0.5	16,820	1.0	1,330	▲ 1.9
	4-6月	6,379	4.3	17,240	3.2	1,506	▲ 5.5
	7-9月	6,168	0.9	17,001	4.7	1,252	0.8
	10-12月	6,185	4.0	17,379	4.0	1,138	▲ 5.2
平成30年	1-3月	6,403	▲ 0.3	17,163	2.0	1,259	▲ 5.3
	4-6月	6,149	▲ 3.6	16,890	▲ 2.0	1,324	▲ 12.1
	7-9月	6,170	0.0	17,026	0.1	1,081	▲ 13.6
	10-12月	6,504	5.2	18,339	5.5	1,099	▲ 3.5
令和元年	1-3月	6,637	3.7	17,720	3.2	1,235	▲ 1.9
	4-6月	6,446	4.8	17,861	5.7	1,203	▲ 9.1
	7-9月	6,394	3.6	17,864	4.9	1,053	▲ 2.6
	10-12月	6,433	▲ 1.1	18,236	▲ 0.6	1,007	▲ 8.3
平成29年	1月	6,136	1.2	16,096	2.2	1,113	▲ 1.2
	2月	6,629	▲ 1.9	16,969	0.2	1,326	▲ 2.2
	3月	6,505	2.5	17,394	0.9	1,551	▲ 2.2
	4月	6,101	▲ 1.9	17,135	0.8	1,594	▲ 12.4
	5月	6,373	2.9	17,122	2.4	1,516	1.3
	6月	6,664	12.3	17,463	6.4	1,407	▲ 3.8
	7月	5,755	2.8	16,832	7.5	1,266	▲ 1.3
	8月	6,364	▲ 0.7	17,065	5.3	1,167	▲ 0.9
	9月	6,386	1.0	17,107	1.4	1,323	4.4
	10月	6,473	5.5	17,663	2.3	1,286	▲ 4.7
	11月	6,449	8.6	17,637	4.7	1,105	▲ 11.5
	12月	5,633	▲ 2.3	16,837	5.0	1,024	1.8
平成30年	1月	6,442	5.0	16,910	5.1	1,044	▲ 6.2
	2月	6,581	▲ 0.7	17,170	1.2	1,212	▲ 8.6
	3月	6,186	▲ 4.9	17,409	0.1	1,521	▲ 1.9
	4月	6,173	1.2	17,037	▲ 0.6	1,416	▲ 11.2
	5月	6,297	▲ 1.2	16,859	▲ 1.5	1,358	▲ 10.4
	6月	5,977	▲ 10.3	16,775	▲ 3.9	1,197	▲ 14.9
	7月	6,193	7.6	16,602	▲ 1.4	1,136	▲ 10.3
	8月	6,568	3.2	17,233	1.0	1,046	▲ 10.4
	9月	5,748	▲ 10.0	17,244	0.8	1,062	▲ 19.7
	10月	7,257	12.1	18,415	4.3	1,262	▲ 1.9
	11月	6,994	8.5	18,679	5.9	1,129	2.2
	12月	5,262	▲ 6.6	17,922	6.4	905	▲ 11.6
令和元年	1月	6,724	4.4	17,478	3.4	990	▲ 5.2
	2月	6,868	4.4	17,679	3.0	1,245	2.7
	3月	6,318	2.1	18,004	3.4	1,470	▲ 3.4
	4月	6,449	4.5	17,808	4.5	1,285	▲ 9.3
	5月	6,560	4.2	17,825	5.7	1,197	▲ 11.9
	6月	6,328	5.9	17,949	7.0	1,126	▲ 5.9
	7月	6,389	3.2	17,960	8.2	1,150	1.2
	8月	6,500	▲ 1.0	17,715	2.8	939	▲ 10.2
	9月	6,293	9.5	17,916	3.9	1,070	0.8
	10月	6,936	▲ 4.4	18,379	▲ 0.2	1,158	▲ 8.2
	11月	6,533	▲ 6.6	18,370	▲ 1.7	952	▲ 15.7
	12月	5,830	10.8	17,958	0.2	912	0.8

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部
注：パートタイム労働者を含む。年値・四半期値は平均値

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●求人・求職(続き)

(単位:人、件、%)

		和歌山県					
		新規求職申込件数		有効求職者数		就職件数	
		月平均件数	前年(同月・期)比	月平均人数	前年(同月・期)比	月平均件数	前年(同月・期)比
平成27年		3,596	▲ 4.0	14,797	▲ 3.9	1,447	▲ 5.9
平成28年		3,451	▲ 4.0	14,246	▲ 3.7	1,430	▲ 1.2
平成29年		3,262	▲ 5.5	13,518	▲ 5.1	1,396	▲ 2.4
平成30年		3,140	▲ 3.7	12,970	▲ 4.1	1,270	▲ 9.0
令和元年		3,017	▲ 3.9	12,699	▲ 2.1	1,201	▲ 5.4
平成29年	1-3月	3,570	▲ 7.6	13,463	▲ 5.9	1,419	▲ 1.1
	4-6月	3,696	▲ 6.6	14,416	▲ 6.2	1,602	▲ 5.9
	7-9月	3,108	▲ 1.8	13,489	▲ 3.8	1,340	1.3
	10-12月	2,675	▲ 5.1	12,705	▲ 4.4	1,222	▲ 2.9
平成30年	1-3月	3,429	▲ 3.9	12,813	▲ 4.8	1,323	▲ 6.8
	4-6月	3,594	▲ 2.8	14,052	▲ 2.5	1,419	▲ 11.4
	7-9月	2,809	▲ 9.6	12,760	▲ 5.4	1,149	▲ 14.3
	10-12月	2,728	2.0	12,253	▲ 3.6	1,190	▲ 2.6
令和元年	1-3月	3,177	▲ 7.3	12,305	▲ 4.0	1,317	▲ 0.5
	4-6月	3,421	▲ 4.8	13,222	▲ 5.9	1,291	▲ 9.1
	7-9月	2,870	2.2	12,891	1.0	1,120	▲ 2.5
	10-12月	2,600	▲ 4.7	12,376	1.0	1,076	▲ 9.6
平成29年	1月	3,578	▲ 4.5	12,923	▲ 5.2	1,185	▲ 1.1
	2月	3,421	▲ 9.9	13,374	▲ 5.8	1,423	▲ 1.9
	3月	3,711	▲ 8.3	14,092	▲ 6.5	1,648	▲ 0.4
	4月	4,376	▲ 8.5	14,772	▲ 6.9	1,709	▲ 12.8
	5月	3,369	▲ 7.5	14,430	▲ 6.3	1,591	0.5
	6月	3,344	▲ 2.8	14,046	▲ 5.3	1,507	▲ 3.8
	7月	2,944	▲ 3.3	13,520	▲ 4.8	1,379	2.8
	8月	3,181	3.4	13,484	▲ 3.0	1,264	0.5
	9月	3,198	▲ 5.3	13,463	▲ 3.7	1,377	0.4
	10月	3,148	▲ 5.9	13,488	▲ 3.6	1,381	▲ 1.6
	11月	2,607	▲ 7.4	12,770	▲ 5.4	1,182	▲ 9.8
	12月	2,269	▲ 1.2	11,856	▲ 4.3	1,102	4.1
平成30年	1月	3,451	▲ 3.5	12,203	▲ 5.6	1,089	▲ 8.1
	2月	3,385	▲ 1.1	12,752	▲ 4.7	1,264	▲ 11.2
	3月	3,450	▲ 7.0	13,484	▲ 4.3	1,615	▲ 2.0
	4月	4,342	▲ 0.8	14,342	▲ 2.9	1,477	▲ 13.6
	5月	3,454	2.5	14,328	▲ 0.7	1,465	▲ 7.9
	6月	2,986	▲ 10.7	13,487	▲ 4.0	1,316	▲ 12.7
	7月	2,873	▲ 2.4	13,050	▲ 3.5	1,221	▲ 11.5
	8月	2,943	▲ 7.5	12,736	▲ 5.5	1,098	▲ 13.1
	9月	2,612	▲ 18.3	12,495	▲ 7.2	1,127	▲ 18.2
	10月	3,328	5.7	12,918	▲ 4.2	1,363	▲ 1.3
	11月	2,737	5.0	12,346	▲ 3.3	1,233	4.3
	12月	2,119	▲ 6.6	11,496	▲ 3.0	973	▲ 11.7
令和元年	1月	3,291	▲ 4.6	12,017	▲ 1.5	1,064	▲ 2.3
	2月	3,172	▲ 6.3	12,258	▲ 3.9	1,312	3.8
	3月	3,068	▲ 11.1	12,641	▲ 6.3	1,574	▲ 2.5
	4月	4,038	▲ 7.0	13,264	▲ 7.5	1,364	▲ 7.7
	5月	3,279	▲ 5.1	13,315	▲ 7.1	1,273	▲ 13.1
	6月	2,947	▲ 1.3	13,088	▲ 3.0	1,235	▲ 6.2
	7月	2,959	3.0	13,084	0.3	1,189	▲ 2.6
	8月	2,708	▲ 8.0	12,756	0.2	1,011	▲ 7.9
	9月	2,943	12.7	12,834	2.7	1,161	3.0
	10月	3,043	▲ 8.6	12,977	0.5	1,222	▲ 10.3
	11月	2,606	▲ 4.8	12,458	0.9	1,032	▲ 16.3
	12月	2,152	1.6	11,694	1.7	974	0.1

「職業安定統計年報」和歌山労働局職業安定部
注:パートタイム労働者を含む。年値・四半期値は平均値

⑧企業活動

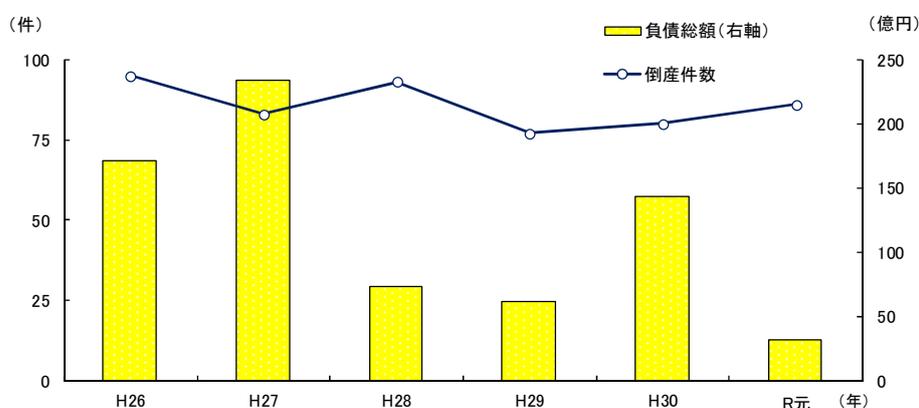
持ち直しに向けた動き(↑)

●企業倒産

和歌山県における令和元年の企業倒産件数は、前年比+7.5%の86件と微増した一方、負債総額は前年比▲77.9%の約32億円と大幅な減少となった(図⑧-1)。令和元年の企業倒産に伴う負債総額は大きくなく、不況による小口倒産が主流とみられる状況であった。

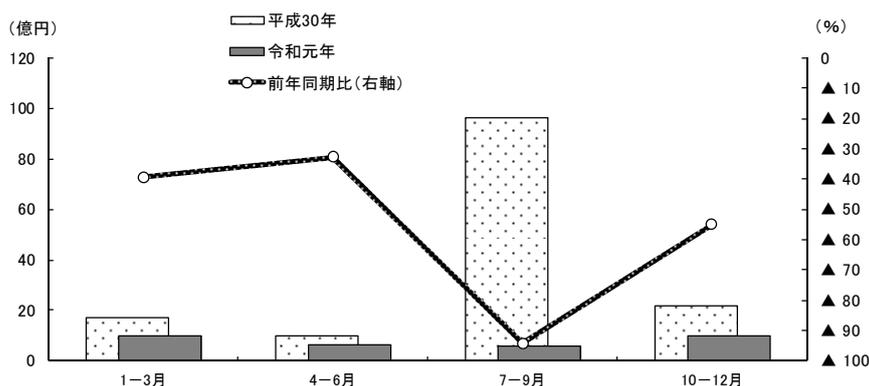
四半期別で見ても、年間を通して大きな動きはない(図⑧-2)。

図⑧-1 和歌山県の企業倒産の推移(倒産件数、負債総額)



(出典) 株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

図⑧-2 和歌山県の負債総額の推移(四半期別)



(出典) 株式会社東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

◎倒産とは、法令上は定義のない言葉であるが、一般的に企業の資金繰りが悪化し、経営が続行できなくなった状態を指す。振り出した手形が不渡りとなり、銀行取引停止処分を受けたり、裁判所に会社更生を申請したりするのがその典型である(資料元となる株式会社東京商工リサーチのデータでは、負債総額が1,000万円以上の倒産について集計している)。

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●企業倒産(件数)

(単位:件数、%)

		倒産件数					
		和歌山県		近畿		全国	
		件数	前年(同月・期)比	件数	前年(同月・期)比	件数	前年(同月・期)比
平成27年		83	▲ 12.6	2,221	▲ 10.8	8,812	▲ 9.4
平成28年		93	12.0	2,078	▲ 6.4	8,446	▲ 4.2
平成29年		77	▲ 17.2	2,171	4.5	8,405	▲ 0.5
平成30年		80	3.9	2,097	▲ 3.4	8,235	▲ 2.0
令和元年		86	7.5	2,171	3.5	8,383	1.8
平成29年	1-3月	18	▲ 10.0	506	▲ 4.0	2,079	▲ 3.0
	4-6月	23	9.5	563	5.8	2,188	2.8
	7-9月	16	▲ 36.0	561	9.6	2,032	▲ 2.6
	10-12月	20	▲ 25.9	541	6.7	2,106	1.0
平成30年	1-3月	26	44.4	537	6.1	2,041	▲ 1.8
	4-6月	20	▲ 13.0	550	▲ 2.3	2,107	▲ 3.7
	7-9月	18	12.5	471	▲ 16.0	2,017	▲ 0.7
	10-12月	16	▲ 20.0	539	▲ 0.4	2,070	▲ 1.7
令和元年	1-3月	21	▲ 19.2	501	▲ 6.7	1,916	▲ 6.1
	4-6月	19	▲ 5.0	522	▲ 5.1	2,074	▲ 1.6
	7-9月	14	▲ 22.2	542	15.1	2,182	8.2
	10-12月	32	100.0	606	12.4	2,211	6.8
平成29年	1月	7	600.0	150	▲ 7.4	605	▲ 10.4
	2月	5	▲ 44.4	159	▲ 15.0	688	▲ 4.8
	3月	6	▲ 40.0	197	10.7	786	5.4
	4月	5	▲ 37.5	163	▲ 8.9	680	▲ 2.2
	5月	8	14.3	212	44.2	802	19.5
	6月	10	66.7	188	▲ 8.7	706	▲ 7.5
	7月	6	▲ 25.0	183	18.8	714	0.3
	8月	2	▲ 66.7	181	2.8	639	▲ 12.0
	9月	8	▲ 27.3	197	8.2	679	4.6
	10月	7	▲ 36.4	190	16.6	733	7.3
	11月	9	0.0	177	6.6	677	▲ 2.3
	12月	4	▲ 42.9	174	▲ 2.2	696	▲ 2.0
平成30年	1月	8	14.3	173	15.3	635	5.0
	2月	6	20.0	166	4.4	617	▲ 10.3
	3月	12	100.0	198	0.5	789	0.4
	4月	7	40.0	168	3.1	650	▲ 4.4
	5月	6	▲ 25.0	201	▲ 5.2	767	▲ 4.4
	6月	7	▲ 30.0	181	▲ 3.7	690	▲ 2.3
	7月	7	16.7	169	▲ 7.7	702	▲ 1.7
	8月	4	100.0	175	▲ 3.3	694	8.6
	9月	7	▲ 12.5	127	▲ 35.5	621	▲ 8.5
	10月	5	▲ 28.6	200	5.3	730	▲ 0.4
	11月	3	▲ 66.7	186	5.1	718	6.1
	12月	8	100.0	153	▲ 12.1	622	▲ 10.6
令和元年	1月	9	12.5	185	6.9	666	4.9
	2月	5	▲ 16.7	152	▲ 8.4	588	▲ 4.7
	3月	7	▲ 41.7	164	▲ 17.2	662	▲ 16.1
	4月	6	▲ 14.3	167	▲ 0.6	645	▲ 0.8
	5月	5	▲ 16.7	181	▲ 10.0	695	▲ 9.4
	6月	8	14.3	174	▲ 3.9	734	6.4
	7月	6	▲ 14.3	182	7.7	802	14.2
	8月	5	25.0	190	8.6	678	▲ 2.3
	9月	3	▲ 57.1	170	33.9	702	13.0
	10月	15	200.0	222	11.0	780	6.8
	11月	11	266.7	208	11.8	727	1.3
	12月	6	▲ 25.0	176	15.0	704	13.2

株式会社 東京商工リサーチ
注:負債総額1,000万円以上

●企業倒産(負債総額)

(単位:百万円、%)

	負債総額						
	和歌山県		近畿		全国		
	総額	前年(同月・期)比	総額	前年(同月・期)比	総額	前年(同月・期)比	
平成27年	23,306	36.4	248,422	▲ 23.5	2,112,382	12.7	
平成28年	7,262	▲ 68.8	788,348	217.3	2,006,119	▲ 5.0	
平成29年	6,101	▲ 16.0	215,139	▲ 72.7	3,167,637	57.9	
平成30年	14,348	135.2	240,723	11.9	1,485,469	▲ 53.1	
令和元年	3,174	▲ 77.9	318,162	32.2	1,423,238	▲ 4.2	
平成29年	1-3月	650	▲ 82.6	48,096	▲ 49.2	411,122	▲ 11.8
	4-6月	2,366	155.8	56,068	▲ 5.2	1,799,316	449.8
	7-9月	2,621	149.4	57,039	3.7	318,062	▲ 5.1
	10-12月	464	▲ 70.3	53,936	▲ 90.7	639,137	▲ 27.2
平成30年	1-3月	1,661	155.5	61,592	28.1	327,210	▲ 20.4
	4-6月	937	▲ 60.4	65,511	16.8	419,393	▲ 76.7
	7-9月	9,598	266.2	56,594	▲ 0.8	418,176	31.5
	10-12月	2,152	363.8	57,026	5.7	320,690	▲ 49.8
令和元年	1-3月	1,007	▲ 39.4	156,831	154.6	460,472	40.7
	4-6月	630	▲ 32.8	49,341	▲ 24.7	301,338	▲ 28.1
	7-9月	566	▲ 94.1	52,480	▲ 7.3	293,534	▲ 29.8
	10-12月	971	▲ 54.9	59,510	4.4	367,894	14.7
平成29年	1月	281	76.7	11,906	▲ 57.1	128,487	1.2
	2月	65	▲ 95.7	19,773	15.8	115,834	▲ 29.2
	3月	304	▲ 85.1	16,417	▲ 67.1	166,801	▲ 5.2
	4月	548	▲ 6.0	22,471	10.8	104,060	0.7
	5月	590	151.1	17,112	35.7	106,917	▲ 7.7
	6月	1,228	1047.7	16,485	▲ 37.2	1,588,339	1369.8
	7月	77	▲ 61.5	25,968	64.9	109,885	▲ 11.4
	8月	1,510	1117.7	16,971	▲ 29.1	92,375	▲ 26.7
	9月	1,034	42.2	14,100	▲ 8.0	115,802	36.1
	10月	78	▲ 85.9	19,808	▲ 20.0	95,879	▲ 13.8
	11月	309	▲ 65.5	13,263	▲ 97.4	145,663	▲ 75.5
	12月	77	▲ 30.0	20,865	▲ 46.2	397,595	131.6
平成30年	1月	160	▲ 43.1	18,050	51.6	104,559	▲ 18.6
	2月	388	496.9	17,459	▲ 11.7	89,979	▲ 22.3
	3月	1,113	266.1	26,083	58.9	132,672	▲ 20.5
	4月	136	▲ 75.2	23,876	6.3	95,467	▲ 8.3
	5月	656	11.2	16,816	▲ 1.7	104,399	▲ 2.4
	6月	145	▲ 88.2	24,819	50.6	219,527	▲ 86.2
	7月	9,372	12071.4	22,402	▲ 13.7	112,711	2.6
	8月	136	▲ 91.0	26,642	57.0	121,268	31.3
	9月	90	▲ 91.3	7,550	▲ 46.5	184,197	59.1
	10月	325	316.7	22,626	14.2	117,619	22.7
	11月	145	▲ 53.1	18,022	35.9	121,279	▲ 16.7
	12月	1,682	2084.4	16,378	▲ 21.5	81,792	▲ 79.4
令和元年	1月	248	55.0	12,221	▲ 32.3	168,374	61.0
	2月	450	16.0	114,804	557.6	194,984	116.7
	3月	309	▲ 72.2	29,806	14.3	97,114	▲ 26.8
	4月	187	37.5	16,262	▲ 31.9	106,916	12.0
	5月	343	▲ 47.7	18,300	8.8	107,465	2.9
	6月	100	▲ 31.0	14,779	▲ 40.5	86,957	▲ 60.4
	7月	214	▲ 97.7	18,467	▲ 17.6	93,400	▲ 17.1
	8月	322	136.8	16,541	▲ 37.9	87,149	▲ 28.1
	9月	30	▲ 66.7	17,472	131.4	112,985	▲ 38.7
	10月	451	38.8	18,548	▲ 18.0	88,578	▲ 24.7
	11月	403	177.9	15,849	▲ 12.1	122,452	1.0
	12月	117	▲ 93.0	25,113	53.3	156,864	91.8

株式会社 東京商工リサーチ
注:負債総額1,000万円以上

⑨物価

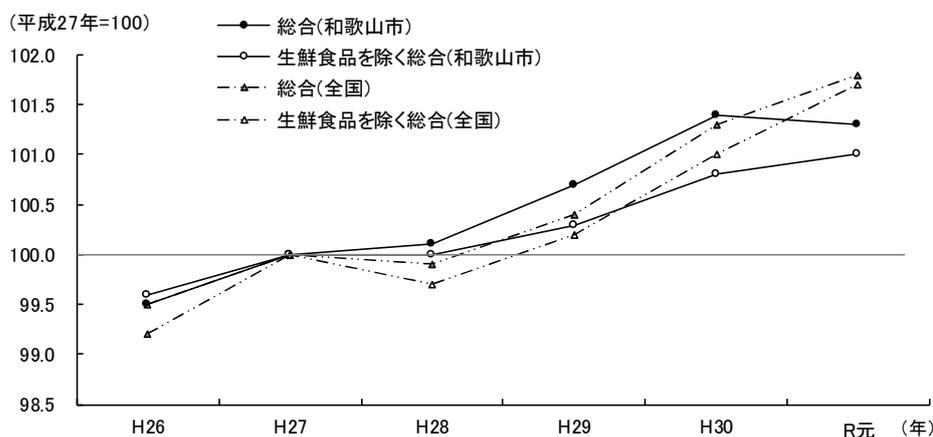
一進一退(↑、↓)

●消費者物価指数

令和元年の和歌山市の消費者物価指数総合(平成27年=100)は、前年比▲0.2%の101.3と7年ぶりに低下した。前年よりも天候に恵まれたことなどから生鮮食品が相場安となったほか、家賃の低下やエネルギー価格の上昇一服などもあって全体の消費者物価指数総合は低下する格好となった(図⑨-1)。

四半期別の動きを見ると、消費者物価指数総合が全体的に昨年を下回っており、生鮮食品の価格が昨年に比べて落ち着いた動きであったことが分かる(図⑨-2、⑨-3)。

図⑨-1 消費者物価指数の推移

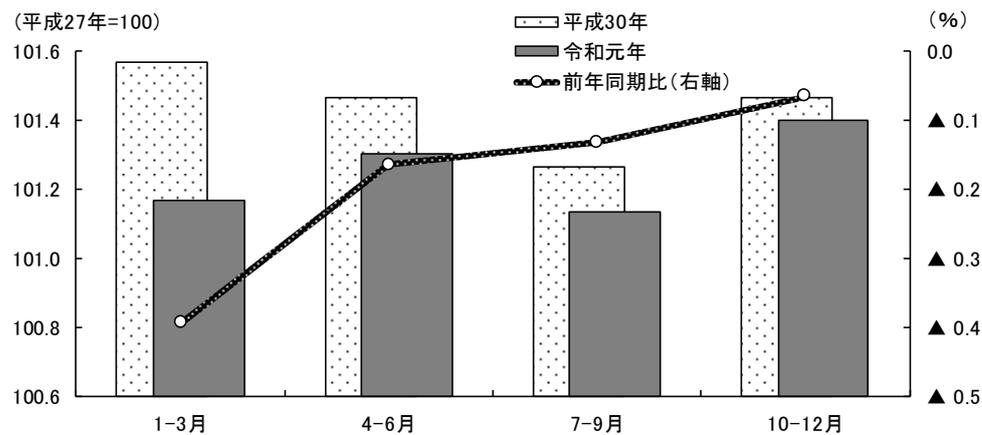


(出典) 総務省「消費者物価指数」

◎**消費者物価指数**とは、物価統計の中でも消費者が日常的に購入する品目の価格がどのように変化しているかを、基準年=100として指数化したものである。

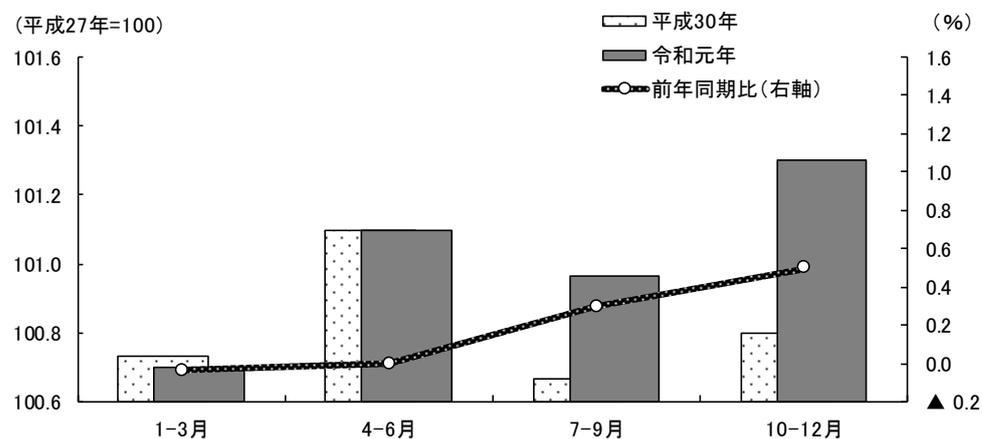
物価全体の動きを示す総合指数だけでなく、個々の財・サービスの価格変動についても網羅しており、景気の現況判断にも用いられ、しばしば「経済の体温計」などとも呼ばれている。

図⑨-2 和歌山市の消費者物価指数（総合、四半期）



(出典) 総務省「消費者物価指数」

図⑨-3 和歌山市の消費者物価指数（生鮮食品を除く総合、四半期）



(出典) 総務省「消費者物価指数」

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●消費者物価指数

(平成27年=100、単位：%)

	和歌山市				全国		
	総合指数		生鮮食品を除く総合指数		総合指数	生鮮食品を除く総合指数	
	指数	前年(同月・期)比	指数	前年(同月・期)比			
平成27年	100.0	0.5	100.0	0.4	100.0	100.0	
平成28年	100.1	0.1	100.0	0.0	99.9	99.7	
平成29年	100.7	0.5	100.3	0.3	100.4	100.2	
平成30年	101.4	0.8	100.8	0.6	101.3	101.0	
令和元年	101.3	▲ 0.2	101.0	0.2	101.8	101.7	
平成29年	1-3月	100.2	0.5	99.8	▲ 0.1	99.9	99.6
	4-6月	100.7	0.6	100.4	0.2	100.3	100.2
	7-9月	100.7	0.6	100.3	0.4	100.3	100.2
	10-12月	101.1	0.2	100.6	0.5	100.9	100.6
平成30年	1-3月	101.6	1.4	100.7	1.0	101.2	100.5
	4-6月	101.5	0.8	101.1	0.7	101.0	101.0
	7-9月	101.3	0.6	100.7	0.4	101.4	101.1
	10-12月	101.5	0.4	100.8	0.2	101.7	101.5
令和元年	1-3月	101.2	▲ 0.4	100.7	▲ 0.0	101.5	101.3
	4-6月	101.3	▲ 0.2	101.1	0.0	101.7	101.7
	7-9月	101.1	▲ 0.1	101.0	0.3	101.8	101.6
	10-12月	101.4	▲ 0.1	101.3	0.5	102.3	102.1
平成29年	1月	100.2	0.4	99.6	▲ 0.4	100.0	99.6
	2月	100.1	0.4	99.7	▲ 0.1	99.8	99.6
	3月	100.3	0.8	100.0	0.2	99.9	99.8
	4月	100.5	0.6	100.2	0.2	100.3	100.1
	5月	100.7	0.4	100.3	0.1	100.4	100.3
	6月	100.9	0.9	100.6	0.5	100.2	100.2
	7月	100.6	0.5	100.3	0.2	100.1	100.1
	8月	100.4	0.4	100.2	0.3	100.3	100.3
	9月	101.0	1.1	100.4	0.8	100.5	100.3
	10月	100.7	▲ 0.2	100.3	0.2	100.6	100.6
	11月	101.1	0.1	100.6	0.5	100.9	100.7
	12月	101.4	0.7	100.8	0.7	101.2	100.7
平成30年	1月	101.7	1.5	100.7	1.1	101.3	100.4
	2月	101.6	1.6	100.8	1.0	101.3	100.6
	3月	101.4	1.1	100.7	0.6	101.0	100.6
	4月	101.5	0.9	101.1	0.8	100.9	100.9
	5月	101.6	0.9	101.2	0.9	101.0	101.0
	6月	101.3	0.4	101.0	0.5	100.9	101.0
	7月	100.8	0.2	100.4	0.1	101.0	100.9
	8月	101.5	1.0	100.8	0.6	101.6	101.2
	9月	101.5	0.5	100.8	0.4	101.7	101.3
	10月	101.5	0.8	100.8	0.5	102.0	101.6
	11月	101.5	0.4	100.8	0.2	101.8	101.6
	12月	101.4	▲ 0.1	100.8	0.0	101.5	101.4
令和元年	1月	101.3	▲ 0.4	100.6	0.0	101.5	101.2
	2月	101.0	▲ 0.6	100.6	▲ 0.2	101.5	101.3
	3月	101.2	▲ 0.2	100.9	0.3	101.5	101.5
	4月	101.2	▲ 0.2	101.0	▲ 0.1	101.8	101.8
	5月	101.4	▲ 0.1	101.3	0.0	101.8	101.8
	6月	101.3	0.0	101.0	▲ 0.1	101.6	101.6
	7月	101.2	0.5	101.0	0.7	101.6	101.5
	8月	101.0	▲ 0.5	100.9	0.1	101.8	101.7
	9月	101.2	▲ 0.3	101.0	0.2	101.9	101.6
	10月	101.2	▲ 0.3	101.1	0.3	102.2	102.0
	11月	101.7	0.1	101.6	0.7	102.3	102.2
	12月	101.3	▲ 0.1	101.2	0.3	102.3	102.2

「和歌山県消費者物価指数年報」県調査統計課
 「消費者物価指数」総務省統計局
 注：前年(同月・期)比については、端数が影響している部分がある。

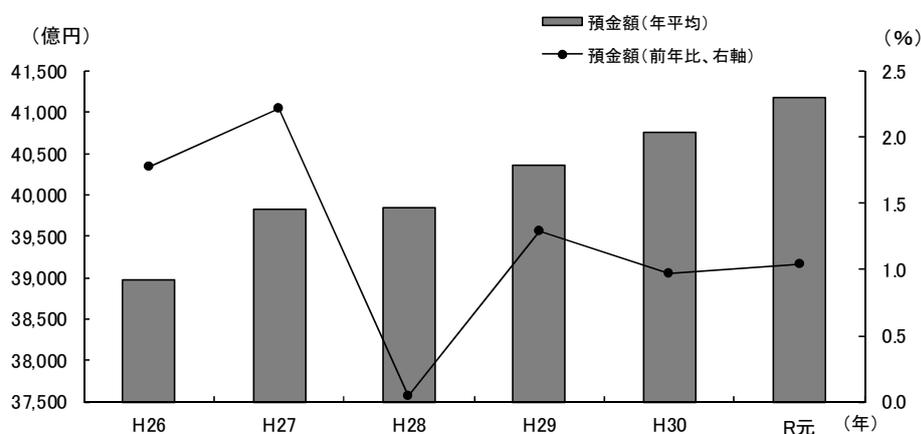
⑩その他

●金融

一部に持ち直しの動き(↑)

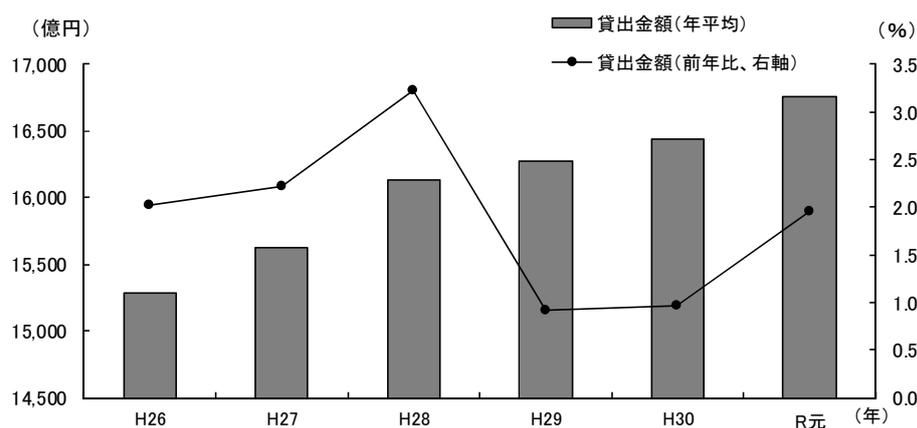
令和元年の銀行勘定預金額年平均は、前年比+1.0%の4兆1,182億円となり、前年から増加した(図⑩-1)。また、貸出金額年平均も前年比+2.0%の1兆6,755億円と、増加した(図⑩-2)。

図⑩-1 和歌山県の預金額の推移(年平均、前年比)



(出典) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

図⑩-2 和歌山県の貸出金額の推移(年平均、前年比)



(出典) 日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●金融

(単位:億円、%)

		和歌山県			
		預金額		貸出金額	
		実数(注)	前年(同月・期)比	実数(注)	前年(同月・期)比
平成27年		39,839	2.2	15,625	2.2
平成28年		39,855	0.0	16,130	3.2
平成29年		40,367	1.3	16,278	0.9
平成30年		40,757	1.0	16,434	1.0
令和元年		41,182	1.0	16,755	2.0
平成29年	1-3月	39,783	0.4	16,245	1.5
	4-6月	40,524	1.5	16,205	0.7
	7-9月	40,485	1.4	16,333	0.7
	10-12月	40,678	1.8	16,328	0.7
平成30年	1-3月	40,477	1.7	16,320	0.5
	4-6月	40,991	1.2	16,386	1.1
	7-9月	40,782	0.7	16,487	0.9
	10-12月	40,779	0.2	16,545	1.3
令和元年	1-3月	40,672	0.5	16,607	1.8
	4-6月	41,491	1.2	16,625	1.5
	7-9月	41,325	1.3	16,792	1.8
	10-12月	41,242	1.1	16,996	2.7
平成29年	1月	39,760	0.0	16,271	1.9
	2月	39,787	0.9	16,320	2.0
	3月	39,802	0.2	16,144	0.6
	4月	40,355	1.1	16,093	0.3
	5月	40,348	1.8	16,237	0.6
	6月	40,868	1.8	16,285	1.1
	7月	40,510	0.8	16,313	0.5
	8月	40,450	1.4	16,297	0.5
	9月	40,494	1.9	16,389	1.2
	10月	40,453	1.7	16,425	0.9
	11月	40,689	2.3	16,225	0.6
	12月	40,892	1.5	16,333	0.7
平成30年	1月	40,378	1.6	16,272	0.0
	2月	40,362	1.4	16,334	0.1
	3月	40,691	2.2	16,353	1.3
	4月	40,714	0.9	16,246	1.0
	5月	40,720	0.9	16,416	1.1
	6月	41,539	1.6	16,495	1.3
	7月	40,867	0.9	16,475	1.0
	8月	40,724	0.7	16,496	1.2
	9月	40,754	0.6	16,491	0.6
	10月	40,483	0.1	16,571	0.9
	11月	40,853	0.4	16,449	1.4
	12月	41,002	0.3	16,614	1.7
令和元年	1月	40,552	0.4	16,590	2.0
	2月	40,683	0.8	16,673	2.1
	3月	40,780	0.2	16,559	1.3
	4月	41,415	1.7	16,529	1.7
	5月	41,119	1.0	16,642	1.4
	6月	41,939	1.0	16,705	1.3
	7月	41,400	1.3	16,725	1.5
	8月	41,495	1.9	16,777	1.7
	9月	41,079	0.8	16,875	2.3
	10月	40,975	1.2	17,005	2.6
	11月	41,407	1.4	16,959	3.1
	12月	41,345	0.8	17,025	2.5

日本銀行「都道府県別預金・現金・貸出金」
注：年値及び四半期値は、それぞれ平均値

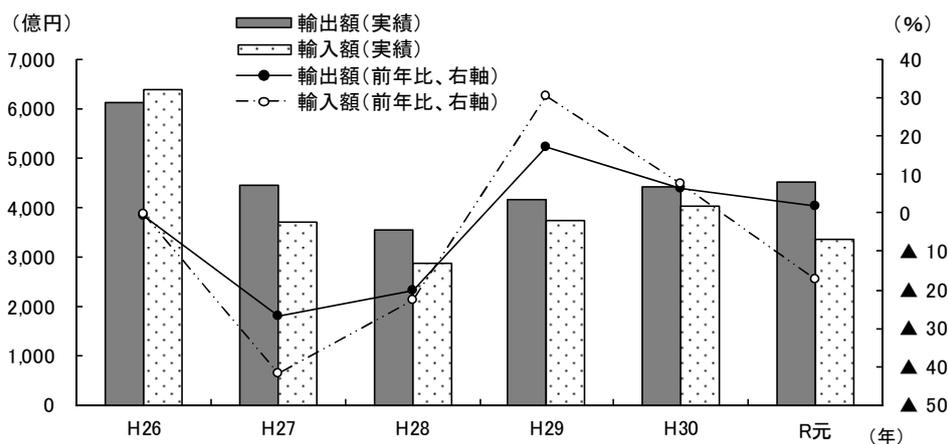
●貿易

一部に弱い動き(↓)

令和元年における和歌山県の貿易は、輸出額は前年比+1.9%の4,512億円と3年連続で増加した一方、輸入額は前年比▲17.1%の3,351億円と3年ぶりの減少となった(図⑩-3)。

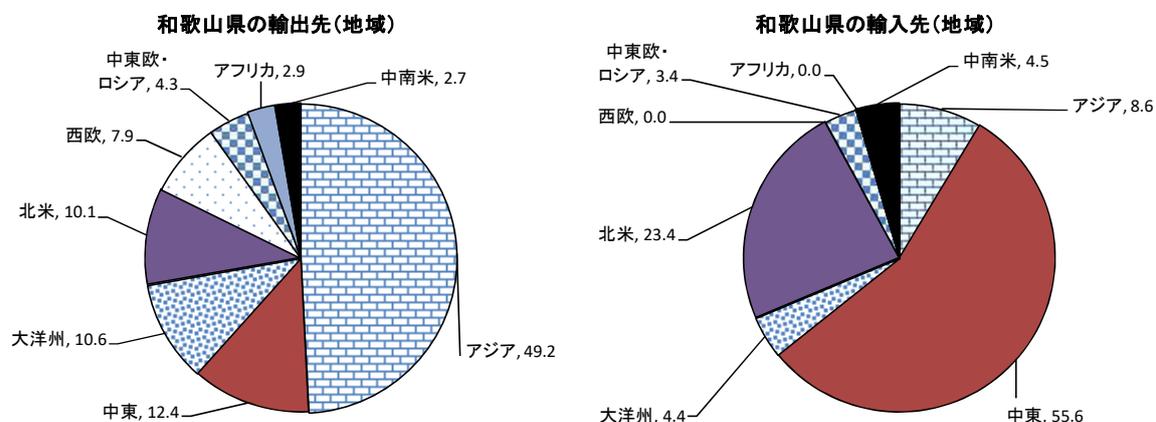
輸出額について輸出先別の状況を見てみると、アジア向け(58.4%→49.2%)の輸出割合が小さくなった一方、中東向け(9.7%→12.4%)及び北米向け(7.7%→10.1%)の輸出割合がそれぞれ高まった。また、輸入先別に見てみると、中東(65.7%→55.6%)からの輸入割合が小さくなった一方、北米(10.8%→23.4%)からの輸入割合が高まった(図⑩-4)。輸入額の多くを占める鉱物性燃料の輸入先となるカタールやサウジアラビアからの輸入額の減少が、輸入額全体を押し下げる要因となった。

図⑩-3 和歌山県の輸出額と輸入額の推移



(出典) 財務省貿易統計

図⑩-4 令和元年の輸出額と輸入額の地域別構成比(%)



(出典) 財務省貿易統計

【第2部 主要経済指標から見た和歌山県経済】

●貿易

(単位:億円、%)

		通 関 実 績					
		和 歌 山 県(和歌山税関支署管内)				全 国	
		輸 出 額	前年(同月・期)比	輸 入 額	前年(同月・期)比	輸 出 額	輸 入 額
平成27年		4,466	▲ 27.1	3,713	▲ 41.9	756,139	784,055
平成28年		3,558	▲ 20.3	2,878	▲ 22.5	700,358	660,420
平成29年		4,165	17.1	3,762	30.7	782,865	753,792
平成30年		4,427	6.3	4,044	7.5	814,788	827,033
令和元年		4,512	1.9	3,351	▲ 17.1	769,317	785,995
平成29年	1-3月	986	4.5	1,163	56.1	189,961	186,931
	4-6月	989	▲ 3.3	871	25.0	187,898	180,827
	7-9月	1,050	31.4	855	18.4	195,838	184,266
	10-12月	1,141	43.8	874	22.3	209,168	201,769
平成30年	1-3月	1,108	12.4	962	▲ 17.3	199,309	201,243
	4-6月	1,101	11.3	1,127	29.5	202,030	194,316
	7-9月	1,067	1.6	1,083	26.6	201,526	207,039
	10-12月	1,152	1.0	872	▲ 0.2	211,924	224,435
令和元年	1-3月	963	▲ 13.1	690	▲ 28.3	191,620	197,400
	4-6月	1,188	7.9	1,109	▲ 1.6	190,872	194,055
	7-9月	1,252	17.3	954	▲ 11.8	191,512	196,863
	10-12月	1,109	▲ 3.8	597	▲ 31.5	195,313	197,676
平成29年	1月	306	8.2	382	54.2	54,209	65,260
	2月	339	2.1	297	48.6	63,471	55,426
	3月	341	3.8	484	62.5	72,280	66,245
	4月	311	▲ 2.2	161	▲ 8.3	63,302	58,519
	5月	341	5.9	305	8.7	58,516	60,560
	6月	336	▲ 11.9	404	68.2	66,080	61,747
	7月	312	0.7	284	59.3	64,946	60,880
	8月	404	65.1	332	18.4	62,785	61,817
	9月	334	36.6	239	▲ 9.2	68,107	61,569
	10月	314	66.5	161	77.1	66,929	64,143
	11月	423	70.7	324	6.2	69,200	68,148
	12月	403	13.1	389	22.2	73,039	69,477
平成30年	1月	371	21.4	327	▲ 14.3	60,860	70,498
	2月	371	9.2	334	12.5	64,628	64,767
	3月	366	7.5	300	▲ 37.9	73,821	65,979
	4月	386	24.2	344	113.7	68,223	62,013
	5月	364	6.6	452	48.0	63,269	69,042
	6月	351	4.2	332	▲ 18.0	70,538	63,261
	7月	371	18.7	404	42.6	67,479	69,753
	8月	395	▲ 2.1	443	33.5	66,878	71,359
	9月	301	▲ 9.9	235	▲ 1.7	67,168	65,927
	10月	317	0.9	123	▲ 23.3	72,435	76,997
	11月	402	▲ 5.0	445	37.2	69,271	76,662
	12月	433	7.4	304	▲ 21.9	70,218	70,775
令和元年	1月	337	▲ 9.1	291	▲ 11.2	55,744	69,985
	2月	275	▲ 25.8	165	▲ 50.8	63,854	60,567
	3月	351	▲ 4.2	235	▲ 21.9	72,021	66,849
	4月	379	▲ 1.9	398	15.7	66,643	66,053
	5月	454	24.8	354	▲ 21.6	58,378	68,032
	6月	355	1.3	357	7.7	65,851	59,970
	7月	461	24.2	401	▲ 0.8	66,435	68,973
	8月	362	▲ 8.3	341	▲ 23.0	61,387	62,909
	9月	429	42.5	212	▲ 9.8	63,690	64,981
	10月	348	9.7	170	37.9	65,762	65,650
	11月	390	▲ 2.9	235	▲ 47.1	63,790	64,674
	12月	371	▲ 14.3	192	▲ 36.8	65,761	67,352
「管内貿易概況」 大阪税関 和歌山税関支署						「貿易統計」 財務省	
注:年の値については、最新の値に改定されている場合がある。							

第 3 部

令和元年
その他の経済関連

●和歌山県 主要事項年表

1月	<ul style="list-style-type: none"> ・昨季のみかん産出額が335億円で3年連続日本一、果実産出額も15年ぶりに日本一(816億円) ・積水ハウスとマリオット・インターナショナルが「Trip Base 道の駅プロジェクト」として、すさみ町と串本町にホテル開業を決定 ・和歌山県立医科大学薬学部の建設工事に着手(1月から伏虎キャンパスの薬学部校舎、4月から紀三井寺キャンパスの医薬看共同研究施設の建設工事に着手。令和3年4月開設予定)
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT企業誘致拠点「秋津野グリーンオフィス」が田辺市の「都市と農村の交流施設 秋津野ガルテン」敷地内に完成 ・「下津蔵出しみかんシステム」が日本農業遺産に認定
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・一般国道42号(近畿自動車道紀勢線)「新宮道路」と三重県内の「紀宝熊野道路」の新規事業化が発表され、近畿自動車道の未供用区間の全線事業着手が決定、「紀伊半島一周高速道路」が実現へ ・宇宙事業会社のスペースワンが、民間初の小型ロケット打ち上げ射場を串本町田原地区に建設と発表、2021年度に初号機打ち上げを目指す ・関西電力が石油火力の海南発電所を4月1日に廃止すると発表、同社の火力発電所の廃止は13年ぶり ・県と西日本高速道路株式会社が建設を進めていた阪和自動車道「和歌山南スマートインターチェンジ」が開通
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・南紀白浜空港の民間運営がスタート ・和歌山市の旧小学校校舎をリノベーションし、和歌山信愛大学が開学
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・カジノを含む統合型リゾート(IR)の誘致を目指し、県が有識者会議を設置
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・那智勝浦町(青岸渡寺)、和歌山市(紀三井寺)、紀の川市(粉河寺)を含む「1300年つづく日本の終活の旅～西国三十三所観音巡礼～」が、令和元年度の日本遺産に認定
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年に日本ジオパークに認定された「南紀熊野ジオパーク」の魅力の更なる発信のため、「南紀熊野ジオパークセンター」が串本町潮岬にオープン ・日本の商業捕鯨が31年ぶりに再開され、太地町からは捕鯨船が出港。水産庁は12月末までの捕獲枠も設定
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・台風10号が県に最接近し、降り始めからの雨量で多いところでは800ミリを超える ・過去最大級となる11万トン級クルーズ船「ダイヤモンド・プリンセス」が和歌山下津港へ初寄港
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・国重要文化財(建造物)に、根来寺6棟が新規に指定
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・台風19号により、沿岸の道路や施設などが被害に遭ったほか、養殖のクロマグロが1000匹斃死 ・本県出身の音楽家の協力のもとで「きのくに音楽祭2019」が開催され、様々なジャンルの音楽が披露される
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・和歌山県人会世界大会を初めて開催、国内外から約2000名が参加 ・第32回全国健康福祉祭和歌山大会「ねんりんピック紀の国わかやま2019」が開催され、観客含め延べ56万人が参加、経済波及効果は約100億9700万円
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・在日・訪日外国人対象の国内最大級の英字メディア「ガイジンポット」で、熊野地方(和歌山県)が「2020年外国人が訪れるべき日本の観光地ランキング」で1位に選出される

●全国・国際 経済関連主要事項年表

1月	<ul style="list-style-type: none"> ・徴用工問題で韓国裁判所は、新日鉄住金（現：日本製鉄）の資産の差し押さえを認める ・2018年の訪日外国人旅行者数が6年連続して過去最多（前年より8.7%増加し3119万人） ・中国の探査機が月裏側に着陸、世界初 ・国際観光旅客税（出国税）の徴収開始、国税で恒久的な税目新設は27年ぶり ・財務省発表の2018年貿易統計（速報）では、輸出から輸入を差し引いた貿易収支は3年ぶりの赤字の1兆2033億円
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・探査機はやぶさ2が、小惑星リュウグウへの着地に成功、7月には2回目の着地に成功 ・財務省発表の2018年国際収支状況（速報）では、19兆932億円の黒字で、黒字幅は4年ぶりの減少（▲2兆8582億円） ・ホンダが、欧州で唯一つの自動車工場である英国工場の生産を2021年中に終了と発表
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・2024年度に紙幣を一新、1万円札は渋沢栄一、5千円札は津田梅子、千円札は北里柴三郎に ・外国人労働者の受け入れ拡大を目的とした改正出入国管理法が施行 ・コンビニのセブンイレブン・ジャパンが、一律の24時間営業の見直しを表明
5月	<ul style="list-style-type: none"> ・皇太子徳仁親王殿下が新天皇に即位し、「令和」に改元 ・内閣府は、3月の景気動向指数（速報値）で、「下方への局面変化」から6年2か月ぶりに「悪化」へ引き下げ ・米中貿易摩擦が激化する中、米は、中国から輸入する22兆円相当の製品への追加関税を10%から25%に引き上げ ・幼児教育・保育を無償化する改正子ども・子育て支援法が成立
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・オマーン沖で日本などのタンカーが攻撃を受けた事件をめぐり、米とイラン間で緊迫
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・ユネスコの世界遺産委員会が、「百舌鳥・古市古墳群」の世界文化遺産への登録を決定 ・政府は、国際捕鯨委員会から正式に脱会し、日本の商業捕鯨が31年ぶりに再開 ・国税庁は、2019年の路線価が4年連続の上昇で、前年比1.3%のプラスと発表 ・財務省は、2018年度の国の税収総額が、バブル期を上回る60兆3564億円と発表、28年ぶりに過去最高更新 ・総務省は、2019年1月1日時点の日本人住民の人口を前年より43万人減の1億2478万人と発表、10年連続の減少 ・国土交通省は、「なにわ筋線」の事業を許可、2020年4月に着工し2031年春の開業へ ・日本は、韓国への輸出規制を強化。8月には優遇対象国から除外し、韓国は対抗して日本を優遇対象国から除外と発表 ・米連邦準備制度理事会は、景気減速に備え、政策金利0.25%引き下げを決定、利下げは2008年12月以来10年半ぶり
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・アジア初開催のラグビーワールドカップ日本大会で、日本は初の8強入り ・9月から10月にかけて、東日本は台風に伴う強風や記録的豪雨により、大規模停電や河川氾濫等、甚大な被害相次ぐ ・サウジアラビアの石油施設への攻撃に、イランが関与したとして米国は制裁拡大
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税率10%がスタート、飲食料品の軽減税率制度やポイント還元制度も導入
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・厚生労働省が、2019年の出生数の推計を、初の90万人割れの86万4000人の見通しと発表 ・英の下院総選挙で、離脱派ジョンソン氏が率いる与党・保守党が圧勝し、欧州連合からの離脱が確実に ・米中貿易協議「第1段階」合意、互いに追加関税見送り

経済クローズアップ '19

ここでは、その年に重要かつ話題となったと思われる経済及び社会事象等についてのトピックを取り上げ、分かりやすく解説しています。

～天皇陛下ご即位 令和に改元～

皇室典範特例法の規定に基づき、4月30日に平成の天皇陛下が退位され、新たに皇太子徳仁（なるひと）親王殿下が翌5月1日に第126代天皇に即位された。譲位による皇位継承は、1817年の光格天皇以来202年ぶり、憲政史上初めて。これに伴い、30年余り続いた「平成」は幕を閉じ、同日、4月1日に決定された「令和」に改元された。新元号は日本最古の歌集「万葉集」から引用され、元号では初めて、日本の古典が出典となった。

代替わりにより、秋篠宮さまが皇位継承順位第1位の皇太子待遇の皇嗣となった。また、皇位継承権を持つ男性皇族は3人となった。

～消費税 10%に～

10月1日、8%から10%に引き上げられた。増収分は、社会保障の充実や、幼児教育・保育の無償化等に充当される。低所得者負担の緩和のため、外食や酒類を除く飲食料品などの税率を8%に据え置く軽減税率制度やキャッシュレス決済を対象にしたポイント還元制度も同時に開始した。前回2014年4月の5%から8%への引き上げ時には、駆け込み需要の反動減などから個人消費の落ち込みがあったことの反省から、政府は6兆円を超える景気対策も実施した。

～東日本 台風被害相次ぐ～

9月から10月にかけて東日本で台風被害が続いた。9月9日に上陸した台風15号では、強風で千葉県を中心に最大93万軒が停電し、復旧まで2週間前後かかった地域もあった。10月12日に上陸した台風19号では、大雨により東北地方や関東地方を中心に堤防の決壊や浸水、土砂崩れが各地で発生し、長野市の新幹線車両基地では浸水のため、120車両が水没し廃車となった。また、10月25日には台風21号に伴う記録的な大雨が降った。

<海外の事象>

～米国と中国との間で貿易摩擦が激化～

トランプ政権による2018年3月の鉄鋼等への輸入制限の発動に対抗して4月に中国が果物等の米国製品への関税上乗せを実施するなど、米国と中国との間の貿易摩擦は、その後歩み寄りの機運もみられたが終息せず、2019年5月に貿易協定が決裂後、米国は中国産品の2000億ドル分にかけて10%の追加関税を25%に引き上げ、9月には米中両国が新たに「第4弾」の制裁・報復関税を同時に発動するなど、長引く貿易摩擦は一段と深刻化し、世界経済にも影響した。両国は12月に部分合意したが、米国が問題視する中国の構造問題を巡る課題の解決は先送りされた。2020年も終息の兆しは見えていない。

～英下院総選挙で与党圧勝、2020年1月のEUからの離脱に道筋～

2017年3月から開始されたイギリスのEUからの離脱交渉において、離脱条件などを定めた「離脱協定案」などの発効に必要なイギリス議会の承認の見通しが立たず離脱日が度々延期されていたが、新たに首相となった離脱派ジョンソンの主導での下院総選挙の前倒しで与党保守党が圧勝し、2020年1月末のEU離脱に道筋がついた。

令和3年3月発行

令和元年の
和歌山県経済

発行 和歌山県企画部企画政策局調査統計課
住所 〒640-8585
和歌山市小松原通一丁目1番地
電話 : 073-441-2387 (直通)
FAX : 073-441-2386

